2020年11月　定例市長記者会見

日時：令和２年11月25日（水）　午前11時
場所：郡山市役所本庁舎２階　特別会議室

次　　第

１　開　会

２　項　目

（1）令和２年１２月補正予算の概要について　資料別冊

（2）令和２年度郡山市農業賞・農業奨励賞表彰について　資料２

＜その他配布資料＞

配布資料①　郡山市における待機児童（国基準）について
配布資料②　郡山市内０歳～18歳人口（年齢１歳階級別）
配布資料③　郡山市新型コロナウイルス患者発生状況
配布資料④　県内中核市のＰＣＲ検査数、陽性者、陽性率について
配布資料⑤　国民健康保険・後期高齢者医療制度加入者の医療費状況
配布資料⑥　郡山市の雇用情勢について
配布資料⑦　総合地方卸売市場未利用地利活用事業の状況について
配布資料⑧　郡山西部第一工業団地の土地売買契約締結について
配布資料⑨　福島河川国道事務所「東日本台風後における阿武隈川の対応状況」

３　質　問

※質問は、「項目」、「フリー」に分けて行います。

※幹事社
・共同通信社　・福島民友新聞社

４　閉　会

※追加配布資料　・市有地の売却金額及び固定資産税等課税額
・郡山市立地企業事業継続対策補助金について
・こおりやまものづくり企業ガイド

令和２年12月補正予算の概要

【令和２年郡山市議会12月定例会提出議案概要】

感染リスクが高まる「５つの場面」を避けましょう

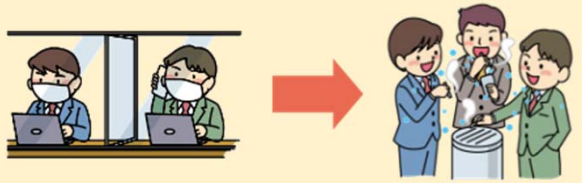
場面１ 飲酒を伴う懇親会等

場面２ 大人数や長時間におよぶ飲食

場面３ マスクなしでの会話

場面４ 狭い空間での共同生活

場面５ 居場所の切り替わり



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

郡　　山　　市

令和２年11月25日

1　令和２年12月定例会提出議案の概要

（１）提出議案の概要

○ 予算議案　　11件

（一般会計、国民健康保険、介護保険　ほか）

○ 条例議案　　４件

（郡山市部設置条例の一部を改正する条例　ほか）

○ その他議案　４件

（財産の取得について　ほか）

（２）補正予算案

一般会計　　2億8,347万3千円
累　計　1,903億7,290万5千円

特別会計　　5,621万7千円
累　計　992億4,319万円

合　　計　　3億3,969万円
累　計　2,896億1,609万5千円

（３）補正予算案の内容

ＤＸ（ﾃﾞｼﾞﾀﾙﾄﾗﾝｽﾌｫｰﾒｰｼｮﾝ）の推進を含む新型コロナウイルス感染症対策に要する経費のほか、少子化対策・子育て支援策の充実を図る「結婚・子育て世代支援緊急パッケージ」など、懸案事項の早期解決、新たな行政課題や市民生活の需要への対応に要する経費を計上しています。また、事務事業の確定及び契約請差等による減額などを計上しています。

新型コロナウイルス感染症対策　４億8,244万円

Ⅰ　感染症拡大防止策と医療提供体制の整備

予算額　２億2,675万円

〇新型コロナウイルス感染症対策の拡充
- ＰＣＲ検査の公費負担
- 協力医療機関への支援

〇市有施設の感染防止機能を強化　など

Ⅱ　雇用の維持と事業の継続

予算額　１億3,808万円

〇学校給食費への財政支援による保護者負担軽減の延長

Ⅳ　強靱な経済構造の構築

予算額　１億1,669万円（債務負担行為を除く）

〇光ファイバ網未整備地区を解消
- 中田町柳橋地区

〇農福商工の連携強化に向けた
ウェブサイトの充実（債務負担行為）

懸案事項の早期解決、新たな行政課題や市民生活の需要への対応　３億7,986万円

〇結婚・子育て世代支援緊急パッケージ　＜少子化対策・子育て支援策の充実＞
- 放課後児童クラブ待機児童解消（債務負担行為含む）
- 保育所待機児童解消
- 結婚新生活の支援
- 不妊治療の支援拡大

〇損壊家屋等の解体・撤去

〇マイナンバーカードの交付体制強化（債務負担行為）

事務事業の確定及び契約請差等の減額など　△５億7,882万円

㊎新型コロナウイルス感染症対策の拡充

～防疫対策事業・新型コロナウイルス対策医療機関支援事業～

9,000万円
財源区分：下記のとおり

感染拡大防止のため、医療機関が実施するＰＣＲ検査に要する経費のほか、感染リスクへの対応など通常よりも経費の負担が伴う活動等への支援を拡充します。

ＰＣＲ検査の公費負担
補正額3,410万円（既予算額１億8,413万円）
財源：感染症予防事業費国庫負担金　補助率1/2

ＰＣＲ検査
- 行政が実施する検査
- **医療機関が実施する検査**

民間検査機関　200件/日 ×172日分

	補正額
・保険診療報酬(3割～1割)	3,328万円
・事務の代行を委託	82万円

PCR検査

協力医療機関への支援
補正額5,590万円（既予算額5,518万円）財源：単独

帰国者・接触者外来等検体採取補助金
▽内容：行政検体採取料を補助
▽補助額：１万円/１人採取
補正額 705万円

入院医療機関入院補助金
▽内容：入院患者数と日数に応じて補助
▽補助額：１万円/入院１日
補正額 4,480万円

診療所院内感染対策補助金
▽内容：診察患者が陽性であった場合の消毒経費等補助
▽補助額：５万円/陽性患者１人
補正額 405万円

陽性患者搬送随行補助金（今回補正計上なし）
▽内容：感染症指定医療機関への移送に随行する医師・看護師への補助（補助額：医師34,816円/搬送１回など）

（保健所地域保健課）

㊎市有施設の感染防止機能を強化

～行政センター及び連絡所改修費～

１億3,482万円

財源区分：単独

飛沫感染や手指感染の防止に効果のあるトイレの洋式化及び自動洗浄化を実施し、施設内の新型コロナウイルスの感染防止機能の強化を図ります。

大便器の洋式化　１７４か所

〇洋式便器設置
　ふたの自動開閉・暖房、ウォシュレット

〇公共施設のトイレ洋式化率
67.2％　⇒　73.5％
（2020年3月末時点）
※対象施設数 1495施設

小便器の自動水栓化　３３か所

〇センサー式フラッシュバルブ設置

手洗いの自動水栓化　９０か所

〇水栓ハンドルを自動水栓化

（総務法務課）

㊎学校給食費への財政支援による保護者負担軽減の延長

～小・中学校給食に要する経費～

1億3,808万円

財源区分：臨時交付金

新型コロナウイルス感染症の収束が見えないことから、児童・生徒の各家庭の負担軽減を図るため、財政支援による給食費の２分の１の軽減を２学期に引き続き３学期も継続して実施します。

予算額	６月補正	12月補正	合計
小学校	1億9,737万円	8,847万円	2億8,584万円
中学校	1億1,771万円	4,961万円	1億6,732万円

さらなる感染拡大に備えて ～感染症拡大防止策の延長～

【債務負担行為】

専門業者による学校トイレ清掃の延長

感染リスク低減と教職員の働き方改革推進のため、学校トイレの清掃業務委託を令和３年度第１学期も継続して実施

債務負担行為限度額　5,071万円

スクールバス増便の延長

３密解消のため、スクールバスの増便を令和３年度第１学期も継続して実施

債務負担行為限度額　9,114万円
（うちコロナによる増便分　1,501万円）

※４月当初から実施する必要があるため債務負担を設定

（学校管理課）

㊎光ファイバ網未整備地区を解消

～地域情報化推進事業～

１億1,669万円

財源区分：臨時交付金

新しい生活様式に対応した取り組みを推進するための基盤整備として、市内で唯一未整備の中田町柳橋地区に光ファイバ回線を整備し、郡山全域のＤＸを推進します。

1　事業概要

総務省「高度無線環境整備推進事業」の補助金を活用し、中田町柳橋地区に光ファイバ回線を整備します。

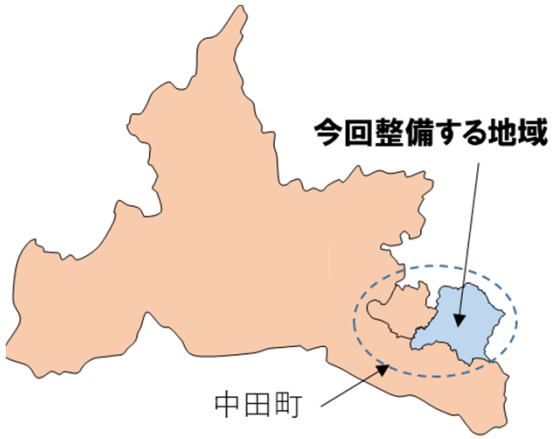
※整備手法は民設民営方式、市は民間通信事業者に補助金を交付。

◆ 事業対象地域(柳橋地区)

NTT東日本柳橋交換所のサービスエリアを対象とする。

※中田町柳橋、牛縊本郷、黒木、木目沢、駒板、下枝、中津川

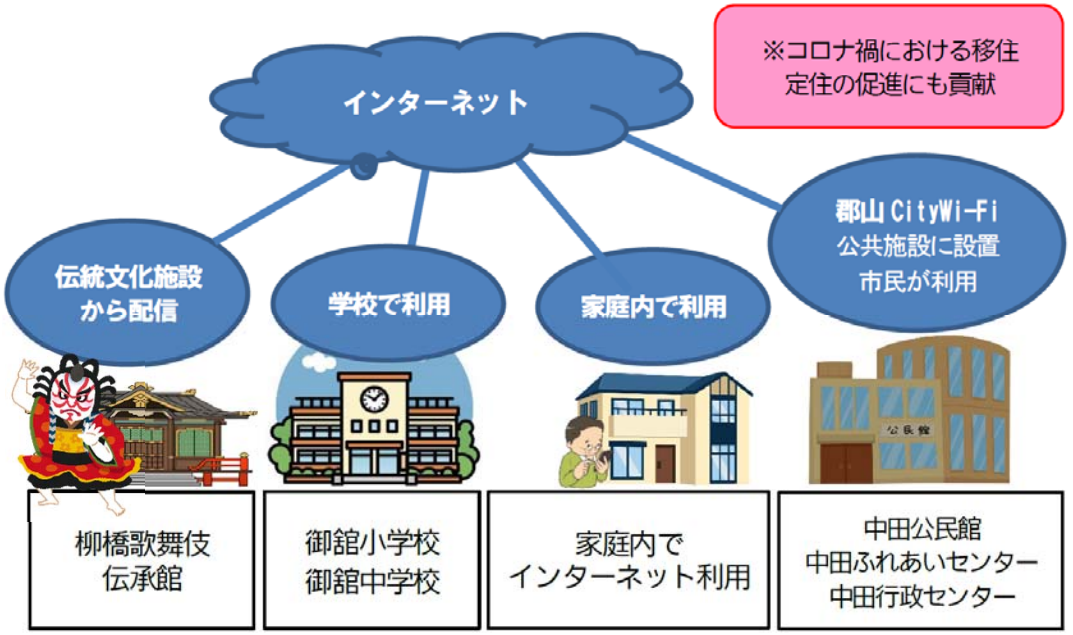
941世帯（R2.1.1現在）



2　整備後のイメージ

家庭・公共施設・事業所等で、光ブロードバンドサービスが利用可能となります。

５ＧやIoTなどの技術を利用し、農業・観光・防災・医療分野等のＤＸ推進の基盤インフラとなります。



3　事業期間

開始　2020年(令和２年)12月　⇒完成　2022年(令和４年)３月

※工事の進捗等により、完成が早まる場合もある。

（ソーシャルメディア推進課）

㊎農福商工の連携強化に向けたウェブサイトの充実

～農商工連携推進事業～

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

124万円
（債務負担行為）

財源区分：補助　国　1/2

農・福・商・工の各分野の連携強化を図るとともに、コロナ禍においても効果的な販路開拓等を支援するため、既存ウェブサイト「こおりやま　ものづくり企業ガイド」の機能拡充により、2021年（令和３年）４月から「こおりやま農福商工連携企業・団体ガイド」を開設し、オンライン活用型の情報発信・マッチングを推進します。

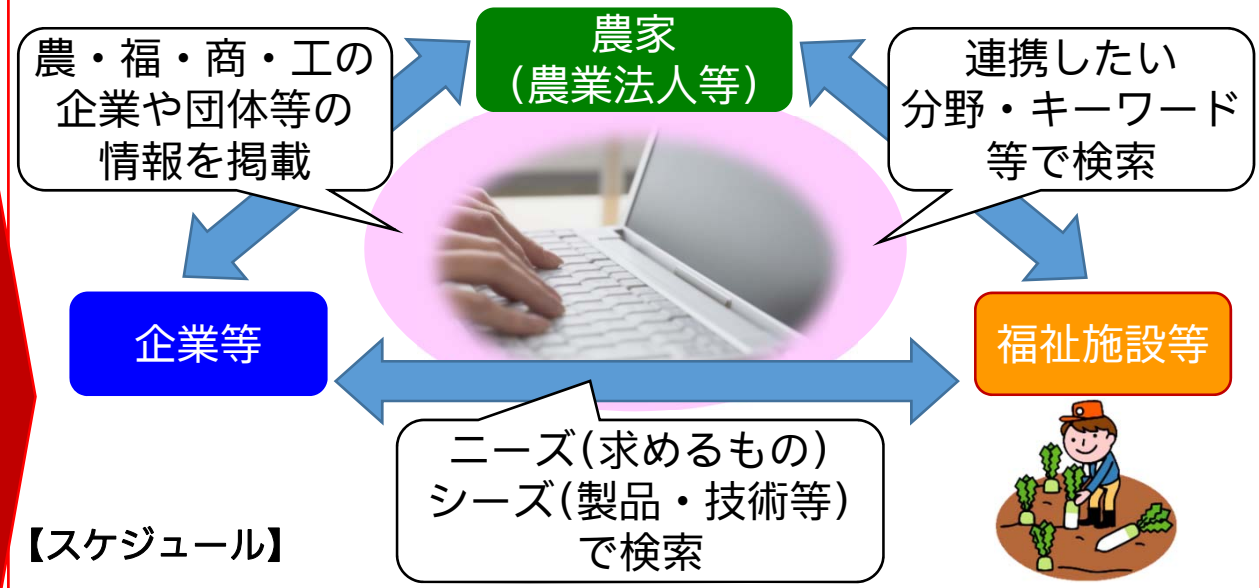
こおりやま　ものづくり企業ガイド【既設ウェブサイト】

産業分野から探す

製造業を中心に現在196社の情報を掲載
企業間の交流促進を図っている

リニューアル（2021年４月～）

こおりやま　農福商工連携　企業・団体ガイド　ウェブサイト



【スケジュール】

令和２年度				令和３年度
12月	１月	２月	３月	４月～
債務負担行為補正		入札・契約		4月1日 Ｗｅｂ開設
	入札準備		Ｗｅｂ開設準備	

（産業政策課・園芸畜産振興課・障がい福祉課）

㊊損壊家屋等の解体・撤去

～災害等廃棄物処理事業～

２億6,236万円

財源区分：補助 国 1/2　市債等

令和元年東日本台風により被災した家屋等の解体・撤去を実施し、年度内の完了を目指します。

対　象	罹災証明で、全壊、大規模半壊、半壊の判定を受けた家屋等
補正額	【公費解体分】 ①解体撤去業務　1 億5,608万円 ②解体廃棄物処分業務　1 億6,244万円 【自費解体分】　△5,616万円 （所有者が自費で行った解体・撤去に対する費用償還）

被災した家屋の解体作業

	公費解体	自費解体	合計
申請件数	436	54	490
発注件数(10月30日現在)	389	54	443
今後発注予定	47	0	47

（３Ｒ推進課）

結婚・子育て世代支援緊急パッケージ ＜少子化対策・子育て支援策の充実＞

～ 待機児童ゼロに向けて ～

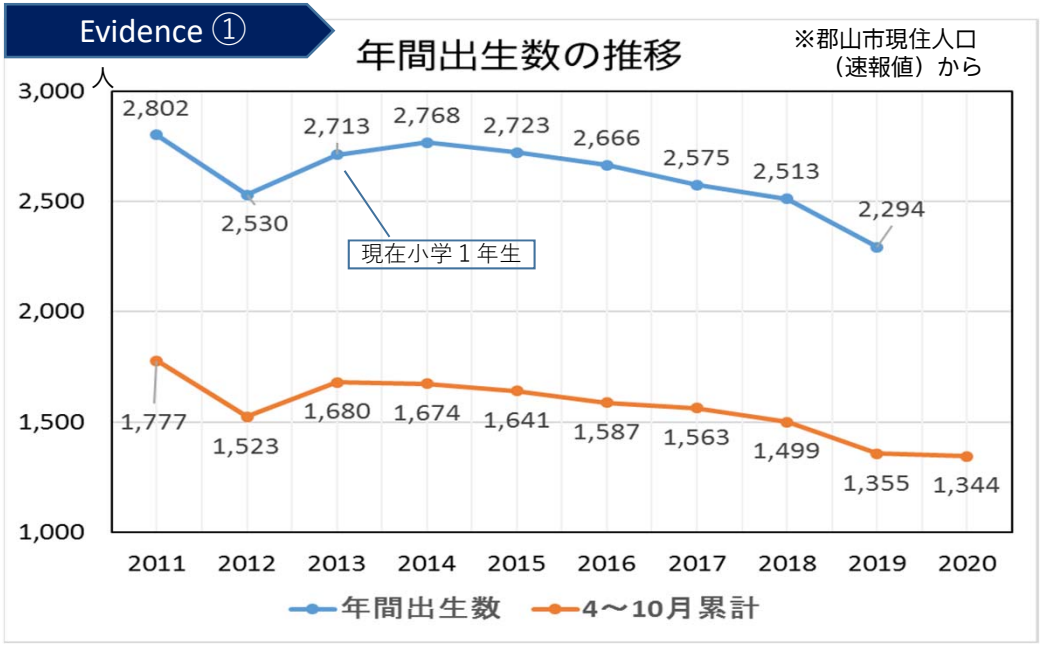
２億円（債務負担行為含む）

少子化対策大綱（2020．５．29閣議決定）の概要
1 結婚支援　2 妊娠・出産への支援
3 仕事と子育ての両立　4 地域・社会における子育て支援
5 経済的支援

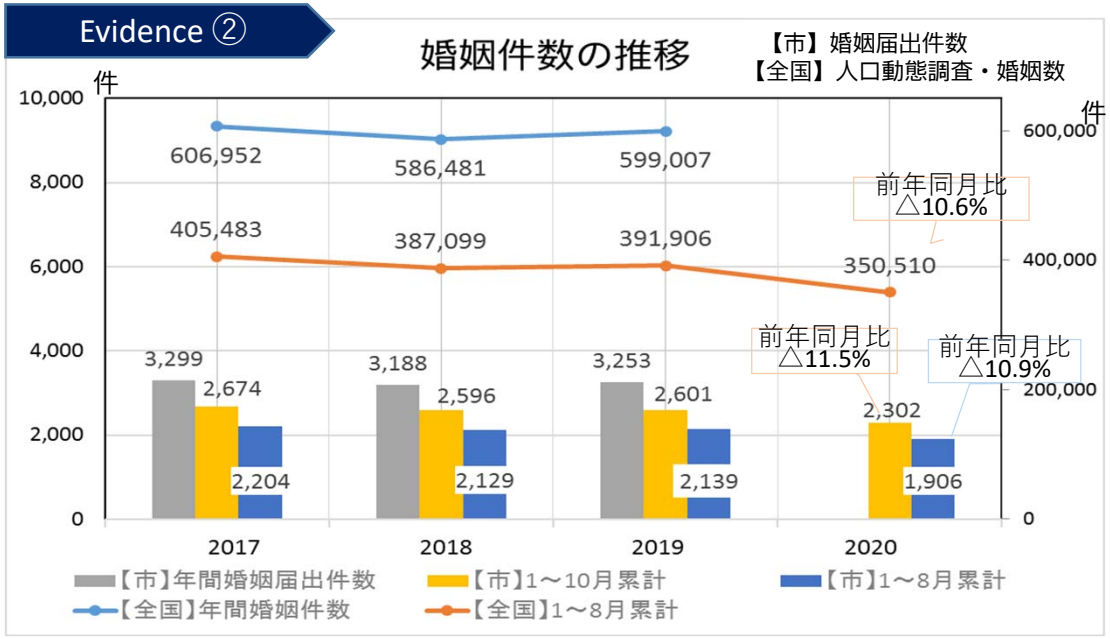
2021年度に向け国が示す施策
〇不妊治療の助成拡大・保険適用　〇結婚新生活支援事業の助成拡大
〇４年間で12万人分の保育の受け皿整備
〇所得のひとり親控除の創設　〇産後ケア事業の非課税化

待機児童の解消をはじめ少子化対策を推進するため、国の施策にいち早く呼応し、緊急パッケージとして市独自の少子化対策・子育て支援策の充実を図ります。

Evidence ①



Evidence ②



Ⅰ 児童クラブ待機児童解消

【拡充】
放課後児童クラブの整備と民間学童保育の活用
・５クラブ定員180人分の整備
・民間学童への助成

Ⅱ 保育所待機児童解消

【新規】
開成保育所の増築
・実施設計委託
保育ビジョンの策定
・保育行政基本方針、再配置等

Ⅲ 結婚新生活の支援

【新規】
結婚する世帯の新生活を支援
・国の補助上限額30万円（現行）に市独自に30万円を上乗せ（国が示す施策に合わせ実施）

Ⅳ 不妊治療の支援拡大

【拡充】
特定不妊治療の助成額拡大
・国の補助上限額30万円（現行）に市独自に10万円を上乗せ（国が示す施策に合わせ実施）

㊎Ⅰ 放課後児童クラブの待機児童解消を推進

～放課後児童クラブ施設整備、民間放課後児童クラブ補助事業～

1,424万円
（債務負担行為１億6,754万円）

財源区分：補助 国・県 1/3

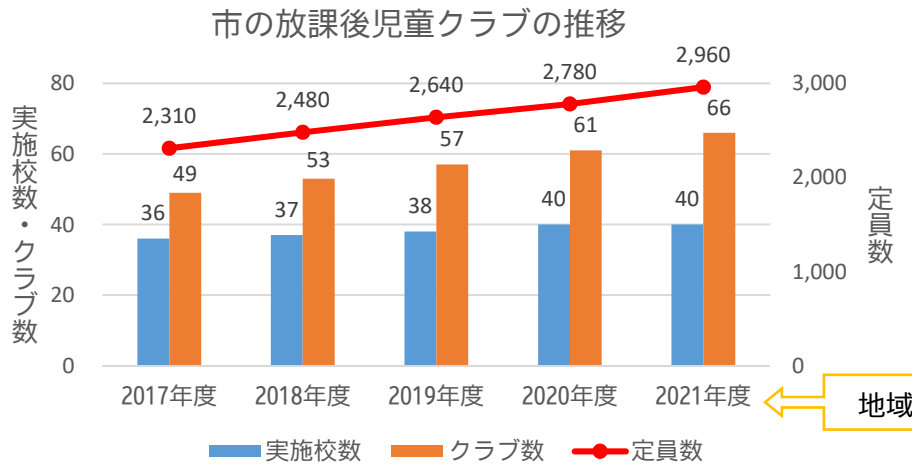
就労等により保護者が昼間家庭にいない児童を対象に、適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図るため、桃見台小学校ほか４校に児童クラブを５クラブ増設するほか、民間児童クラブとの連携により待機児童解消が図られるよう補助制度を創設します。

児童クラブ増設の概要（５校５クラブ）

- 設置場所（定員）
  - 桃見台小【余裕教室】（40人）
  - 芳賀小【余裕教室】（30人）
  - 薫小【余裕教室】（40人）
  - 富田西小【余裕教室】（30人）
  - 富田小【公民館分室】（40人）

  合計180人
- 供用開始　2021年４月
- 予算内容　施設修繕、備品購入費等　1,424万円

※増設により３密解消を図ることも目的としています。



地域子ども教室からの移行分は除く（2021年度）

民間児童クラブ運営補助の概要(債務負担)

市との連携推進のほか、補助制度の創設に伴う利用料の軽減を図り、待機児童の解消を図ります。

- 民間児童クラブ　21事業所（28クラブ）
- 定　　員　約800人
- 目　　的　**①市の待機児童の受け入れ**
  ⇒市と連携(情報提供、紹介)
  ②児童の安全・安心の確保
  ⇒運営基準順守による質の向上
  ③保護者の負担軽減
  ⇒利用料金軽減による保護者の選択肢の拡大
- 補助開始　2021年４月予定
- 予算内容　補助交付金　１億6,754万円(債務負担行為)

（こども未来課）

新 Ⅱ 保育所の待機児童解消と保育の質の向上

622万円

～保育所改修費、保育ビジョン策定事業～

財源区分：単独（繰越明許費）

郡山市開成保育所増築事業

事業費：182万円

待機児童解消や、特別な配慮が必要な児童の支援体制の強化を図るため、開成保育所を増築します。

【増築概要】
◎増築面積約100㎡　◎定員20人増（80人へ）
【増築スケジュール】
2021．1月～　実施設計
9月～　工事予算計上
10月～　増築工事
2022．4月　オープン

【開成保育所概要】
〇住所　開成三丁目14-20
〇建築年月日　1995年３月17日（築25年）
〇敷地面積　3,194.57㎡（建築面積583.20㎡）
〇構造　鉄骨造１階建て
〇定員　60人
〇入所年齢　生後６か月～

保育ビジョン策定事業

事業費：440万円

2020年（令和２年）11月、子ども子育て会議から「公立保育所のあり方」についての意見書提出を受け、市全体の保育の質の向上や適正な保育所配置など本市保育行政のビジョンを策定します。

【策定スケジュール】
2021．1月　アンケート等実施
3月～　分析・素案作成
7月　パブリックコメント実施
9月　ビジョン策定

（こども育成課）

㊐Ⅲ結婚する世帯の新生活を支援

～結婚新生活支援事業～

1,200万円

財源区分：補助　国　1/2

結婚に伴う新生活のスタートアップに係る費用（住居費や引越し費用など）に対し、国が示す施策に合わせて、新たな経済的支援を実施します。

実施予定事業及び内容

対象年齢	対象となる世帯所得	補助対象	補助上限額
夫婦ともに婚姻日における年齢が34歳以下	夫婦の所得を合わせて340万円未満（年収で480万円程度）	婚姻に伴う ①新居の購入費 ②新居の家賃、敷金・礼金、共益費、仲介手数料 ③引越業者や運送業者に支払った新居への引越費用	１世帯あたり60万円（国補助上限30万円）

事業費

令和２年度補正　20世帯×60万円＝1,200万円（国：300万円、市：900万円）

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
結婚・子育て世代支援緊急パッケージ

㊎Ⅳ 不妊治療の支援拡大

既存予算対応

特定不妊治療の助成について、現行制度に市が独自に10万円を上乗せし実施します。
※国が示す施策（初回申請の補助上限30万円を40万円に引き上げ）

（こども未来課・こども支援課）

㊍マイナンバーカードの交付体制強化

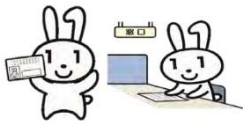
～個人番号カード事務に要する経費～

17 パートナーシップで目標を達成しよう

6,640万円
（債務負担行為）
財源区分：補助 国 10/10

デジタル社会の基盤となる「マイナンバーカード」を円滑に交付できるよう、平日夜間や休日にもカードを交付する「（仮称）郡山市マイナンバーカードセンター」を設置し、交付体制を強化します。

（仮称）郡山市マイナンバーカードセンターの概要



業務開始　2021年(令和３年)４月（予定）

設置場所　西庁舎１階

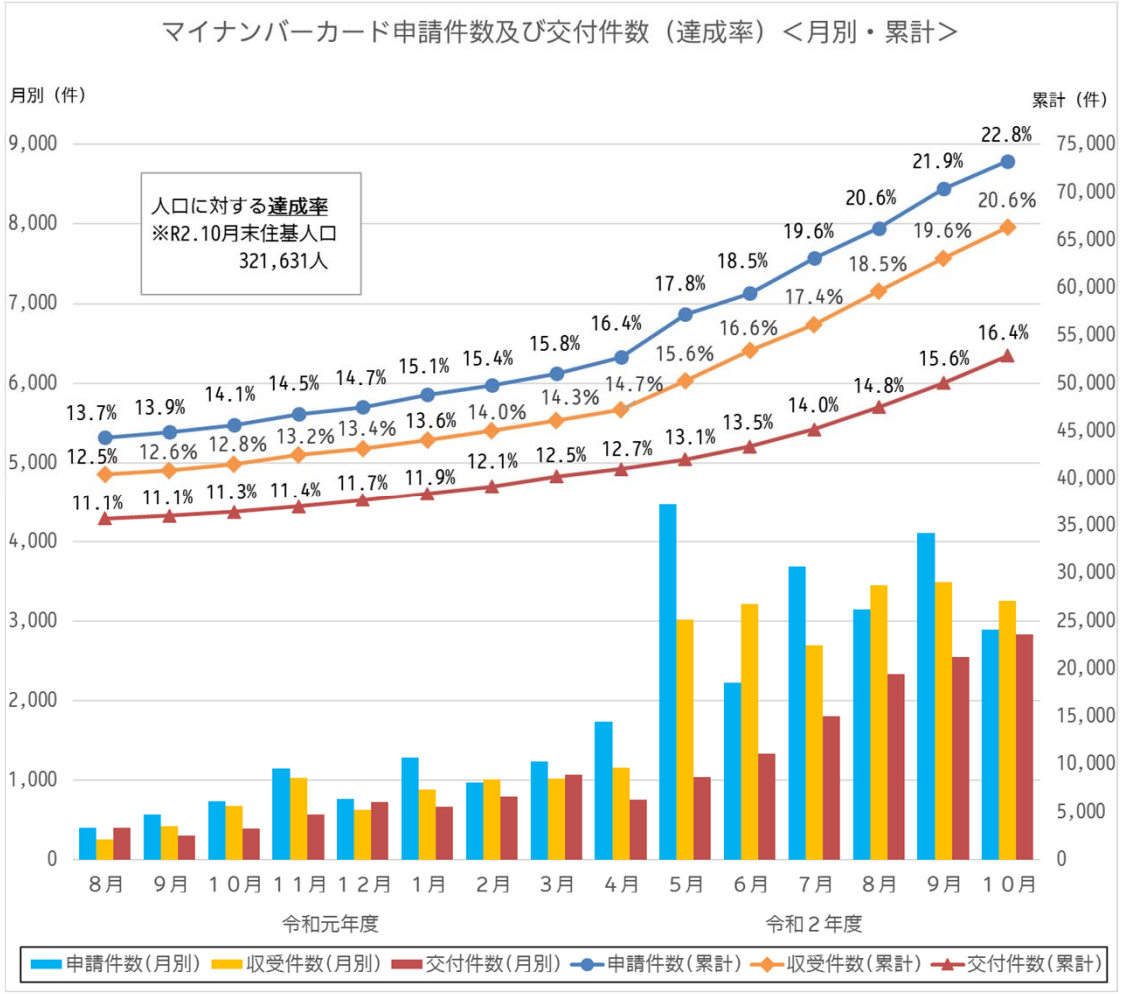
業務内容　マイナンバーカードの申請受付・交付
電子証明書の新規発行・更新
各種暗証番号のロック解除
マイナンバーカードに関する相談対応

業務時間　平日　8：30～19：00まで
休日　9：00～17：00まで（月２回程度）

予算の概要（債務負担行為）

1　マイナンバーカード交付等業務委託料　5,135万円
・来庁者対応（フロアナビ・受付）業務
・コールセンター業務　など

2　マイナンバーカードの交付等に必要な統合端末及び関連機器の賃貸借及び保守業務　1,505万円
・統合端末関連機器（マイナンバーカード交付用）
・複合機（コピー機）　・発券機（呼出機）



（市民課）

２　補正予算案の詳細

（１）会計別補正予算

（単位：千円、％）

会計名			令和２年度 補正前の額	令和２年度 補正額	令和２年度 補正後の額	前年度12月現計予算額	対前年度12月増減率
一般会計			190,089,432	283,473	190,372,905	152,960,690	24.5
特別会計			99,186,973	56,217	99,243,190	99,710,964	△ 0.5
	うち	国民健康保険	28,458,480	債務負担行為補正	28,458,480	29,235,682	△ 2.7
		後期高齢者医療	3,558,455	4,400	3,562,855	3,266,448	9.1
		介護保険	26,041,736	12,594	26,054,330	25,329,103	2.9
		徳定土地区画整理事業	939,184	△ 23,222	915,962	412,194	122.2
		大町土地区画整理事業	602,433	債務負担行為補正	602,433	1,295,418	△ 53.5
		駐車場事業	146,674	△ 38,849	107,825	202,558	△ 46.8
		水道事業	12,892,565	8,938	12,901,503	12,806,334	0.7
		工業用水道事業	98,085	債務負担行為補正	98,085	98,714	△ 0.6
		下水道事業	20,620,058	92,356	20,712,414	20,722,575	0.0
		農業集落排水事業	1,236,012	債務負担行為補正	1,236,012	2,029,242	△ 39.1
合計			289,276,405	339,690	289,616,095	252,671,654	14.6

（２）性質別補正予算

（単位：千円、％）

区　　分		令和２年度				前年度12月		対前年度12月増減率
		補正前の額	補正額	補正後の額	構成率	現計予算額	構成率	
義務的経費		58,666,974	△ 489,310	58,177,664	30.5	55,265,184	36.1	5.3
	人件費	18,996,249	25,751	19,022,000	10.0	16,419,448	10.7	15.9
	扶助費	30,587,125	△ 416,238	30,170,887	15.8	29,633,828	19.4	1.8
	公債費	9,083,600	△ 98,823	8,984,777	4.7	9,211,908	6.0	△ 2.5
投資的経費		34,634,108	172,115	34,806,223	18.3	33,098,498	21.6	5.2
	補助事業	6,271,553	△ 18,889	6,252,664	3.3	4,231,285	2.7	47.8
	単独事業	4,546,512	191,004	4,737,516	2.5	3,318,585	2.2	42.8
	災害復旧事業	23,816,043	0	23,816,043	12.5	25,548,628	16.7	△ 6.8
その他の経費		96,788,350	600,668	97,389,018	51.2	64,597,008	42.3	50.8
うち	維持補修費	3,329,294	△ 15,448	3,313,846	1.7	2,315,612	1.5	43.1
うち	予備費	611,587	△ 9,601	601,986	0.3	700,163	0.5	△ 14.0
合　　計		190,089,432	283,473	190,372,905	100.0	152,960,690	100.0	24.5

3　令和２年12月定例会提出議案

①　予算議案　11件

議案番号	件　　名
第229号～第239号	令和２年度郡山市一般会計補正予算（第12号）ほか10会計補正予算（財政課） 一般会計、国民健康保険、後期高齢、介護保険ほか

②　条例議案　４件

議案番号	件　　名	施行期日等
第240号	郡山市部設置条例の一部を改正する条例（行政マネジメント課） 令和３年４月１日付け行政組織改編により、「生活環境部」を「環境部」に改称するため、所要の改正を行う。	令和３年４月１日
第241号	郡山市きずな基金条例（財政課） 市民生活に甚大な影響を及ぼす災害及び感染症その他の緊急事態における市民生活の安定化等に資する事業に要する経費の財源に充てるため、当該事業を支援する寄附金等を原資として、郡山市きずな基金を設置する。	令和３年４月１日
第242号	郡山市環境保全基金条例の一部を改正する条例（環境政策課） 地球温暖化対策をはじめとする環境に関する施策の推進に要する経費の財源に充てるため、基金の処分に係る規定を設けることに伴い、所要の改正を行うとともに、規定を整備する。	公布の日
第243号	郡山市手数料条例の一部を改正する条例（道路維持課） 道路台帳の図面の写しの交付に係る手数料について定めることに伴い、所要の改正を行うとともに、規定を整備する。	令和３年４月１日

③　その他の議案　４件

議案番号	件　　名		
第244号	財産の取得について（契約課）		
	テレビ（各学校設置）　333台ほか１件		
第245号	保険金請求事件に係る和解について（原子力災害総合対策課）		
	除去土壌等搬出作業等業務委託契約を締結していた受託業者の破産に伴い保険会社へ履行保証金を請求した事件について、和解案が提示されたことから当該和解案を受諾する。		
第246号	福島県市民交通災害共済組合規約の変更について（セーフコミュニティ課）		
	地方自治法の一部改正に伴い、福島県市民交通災害共済組合の規約変更について異議がない旨、議会の議決を求める。		
第247号	専決処分の承認を求めることについて		
	専決第26号	和解及び損害賠償の額を定めることについて（道路維持課）	令和２年９月１日
		令和２年７月26日発生　笹川一丁目地内　路面のくぼみによる車両損傷事故	
	専決第31号	和解及び損害賠償の額を定めることについて（３Ｒ推進課）	令和２年11月13日
		令和元年東日本台風における災害復旧中に誤って神徒壇を破棄したことによる損害賠償	

④　専決処分報告案１件

報告番号	件　　名		施行期日等
第19号	専決処分事項の報告について		
	専決第27号	和解及び損害賠償の額を定めることについて（道路維持課）	令和２年８月31日
		令和２年４月21日発生　石淵地内　路面片の跳ね上げによる車両損傷事故	
	専決第28号	和解及び損害賠償の額を定めることについて（道路維持課）	令和２年９月30日
		令和２年８月８日発生　富久山町八山田地内　路面のくぼみによる車両損傷事故	
	専決第29号	和解及び損害賠償の額を定めることについて（道路維持課）	令和２年11月２日
		令和２年９月23日発生　富久山町久保田地内　路面のくぼみによる車両損傷事故	
	専決第30号	和解及び損害賠償の額を定めることについて（公園緑地課）	令和２年11月６日
		令和２年２月５日発生　富田町坦ノ腰地内　市が管理するソメイヨシノの根が越境し下水道管に損害を与える。	

（３）条例ピックアップ

郡山市きずな基金条例

《郡山市震災復興基金の全部改正》

東日本大震災発災後から10年を迎え、国の「第１期復興・創生期間」が令和２年度末をもって終了すること等を受け、「郡山市震災復興基金」のリニューアルにより、近年の気候変動により頻発・大規模化する災害や、新型コロナウイルス感染症等の「緊急事態」に際し、「自助を核とした共助・互助」、「きずな（絆）」により市民生活の安定化と持続化を図るため「郡山市きずな基金」を創設します。

国の第１期復興・創生期間（令和２年度末終了）

災害や感染症等、市民生活に甚大な影響を及ぼす「緊急事態」への対応

郡山市きずな基金（震災復興基金条例の全部改正）

市民等からの寄附金（篤志）

市民等の寄附金を活用（篤志の反映）

震災復興基金の残金

こおりやま応援寄附金（ふるさと納税）等
自助を核とした
共助・互助、
きずな（絆）

財　源

【充当先】
災害や感染症等の緊急事態時の市民生活の安定化と持続化に向けた事業
◆被災者の生活再建支援
◆高齢者やこども、障がい者等支援
◆感染症禍の医療体制支援　等

（財政課）

これまでの新型コロナウイルス感染症対策の取り組み①

85億4,956万円

12月補正予算　4億8,244万円

Ⅰ　感染症拡大防止策と医療提供体制の整備

２億2,675万円

〇新型コロナウイルス感染症対策の拡充
- ＰＣＲ検査の公費負担
- 協力医療機関への支援

〇市有施設の感染防止機能の強化　など

Ⅱ　雇用の維持と事業の継続

１億3,808万円

〇学校給食費への財政支援による保護者の負担軽減

Ⅳ　強靱な経済構造の構築

１億1,669万円

〇光ファイバ網未整備地域の解消
- 中田町柳橋地区

９月補正予算　12億4,018万円

Ⅰ　感染症拡大防止策と医療提供体制の整備

10億9,853万円

〇感染症拡大防止に向けた医療体制の強化・拡充
〇医師・看護師等による専門チームの派遣
〇各学校で取り組む感染症対策及び学習保障への支援
〇学校トイレの清掃業務委託の延長
〇市有施設の感染防止機能の強化

Ⅱ　雇用の維持と事業の継続

2,528万円

〇外国人留学生への支援

Ⅲ　次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復

5,816万円

〇こおりやまの食とスポーツの振興
〇観光業のＶ字回復に向けた支援

Ⅳ　強靱な経済構造の構築

5,821万円

〇新規就農促進に向けた受入れ体制等の強化
〇新生活様式の実現に向けたＤＸの推進
- オンライン企業説明会の実施
- 公共施設等窓口支払いのキャッシュレス化
- 動画配信サービスによる文化芸術活動への支援
- DX公民館に向けた環境整備
- 図書館の電子書籍を2,500冊に拡充
- テレワーク型審査会の実施

これまでの新型コロナウイルス感染症対策の取り組み②

８月補正予算　21億7,022万円

Ⅰ　感染症拡大防止策と医療提供体制の整備

4,256万円

○修学旅行における追加的費用等への支援

Ⅱ　雇用の維持と事業の継続

７億6,000万円

○「郡山市新生児応援給付金」10万円の支給と
　「ASAKAMAI 887」（郡山産最高級米）の贈呈
○「郡山市子育て応援給付金」１万円を追加支給
○子ども食堂への支援
○医療機関等従事者などの病児保育利用者への支援
○障害福祉サービス事業所への支援
○運動用具の配付による運動不足の解消
　及び体力の維持・向上
○辞典及びドリル等の配付による学習環境の充実
○事業継続等に向けた融資制度の拡充

Ⅲ　次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復

13億766万円

○国給付金の対象とならない中小企業等への
　本市給付金の創設

Ⅳ　強靱な経済構造の構築

6,000万円

○テレワーク等推進に向けた補助制度の創設

６月補正予算　22億8,576万円

Ⅰ　感染症拡大防止策と医療提供体制の整備

４億3,273万円

○新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症対策の推進　○給食調理事業者等の支援
○介護・障害福祉事業者のサービス継続に対する支援
○オンライン母親教室、相談事業等　○妊婦ＰＣＲ検査
○スクールバスの増便（８月以降分）
○小中学校のトイレ清掃業務委託

Ⅱ　雇用の維持と事業の継続

７億8,115万円

○学校給食費の補助による保護者の負担軽減
○緊急雇用（会計年度任用職員）
○ひとり親世帯臨時特別給付金
○小中学校全児童・生徒への米の配布

Ⅲ　次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復

１億7,817万円

○児童生徒の栄養支援と郡山産の鯉の消費拡大
○畜産農家の事業継続を支援　○宿泊施設誘客促進事業
○コンベンション参加おもてなし事業　○合宿宿泊費補助
○公共交通事業者の感染症対策を支援　○学校図書館の充実
○中小企業へのＢＣＰ策定支援　○経営資源引継ぎ支援

Ⅳ　強靱な経済構造の構築

８億9,371万円

○子供の学びを保障するＩＣＴ整備
○ＩＣＴの活用による働き方改革の推進

これまでの新型コロナウイルス感染症対策の取り組み③

５月補正予算　20億5,668万円

Ⅰ　感染症拡大防止策と医療提供体制の整備

２億984万円

〇保育料負担を軽減
〇衛生用品を保育施設などへ配布
〇発熱外来診療所の設置
〇協力医療機関への支援

Ⅱ　雇用の維持と事業の継続

13億8,146万円

〇子育て世帯への臨時特別給付金
〇ひとり親家庭に対する緊急支援
〇農産物の消費拡大と子どもたちの栄養面を支援
〇特別定額給付金※
〇住宅確保給付金の拡充
〇中小企業・小規模事業者応援プロジェクト

Ⅲ　次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復

１億7,200万円（５月専決）

〇飲食店・宿泊業への感染拡大防止策への支援

Ⅴ　今後への備え

２億9,338万円

〇新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症対策予備費

既定予算・予備費対応　３億1,428万円

Ⅰ　感染症拡大防止策と医療提供体制の整備

〇衛生用品の購入
・保育所、放課後児童クラブ、地域こども教室、小中学校、子育て支援事業、社会福祉施設等
・災害時避難所用備蓄の整備
〇検査体制の強化
・検査施設改修及びＰＣＲ検査機器導入
・県衛生研究所へのＰＣＲ検査委託
・行政検体移送経費等
〇医療機関との連携
・新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症対策連絡調整会議医療専門委員会の開催
・患者受入れのための病床確保
〇感染症拡大防止対策に係る広報
〇小中学校等再開に向けた対策
・清掃用品の購入
・スクールバスの増便
〇妊婦・児童のインフルエンザ予防接種費用の助成

Ⅱ　雇用の維持と事業の継続

〇市税等の支払猶予及び軽減※
〇離職退去者への市営住宅入居支援
〇売上高等減少対策資金融資
　1,000万円以内）《保証料ゼロ》
〇花いっぱいプロジェクト
　（花き事業者支援）
〇指定管理施設の貸館キャンセルによる減収補填

※集計額は市税等の軽減による収入減及び特別定額給付金（約328億円）を除いた各補正予算計上時のものです。

これまでの新型コロナウイルス感染症対策の取り組み④

対象者別事業費一覧

対象者		予算額	主な事業
市民		50億9,022万円	住宅確保給付金、新型コロナウイルス感染症対策の推進など
	子ども	18億8,197万円	子どもの学びを保証するICT整備、学校給食費の補助、妊婦・児童のインフルエンザ予防接種費用の助成など
	子育て世帯	11億8,465万円	子育て世帯臨時特別給付金、子育て応援給付金など
	ひとり親世帯	3億9,255万円	緊急支援給付金、ひとり親世帯臨時特別給付金など
事業者		34億226万円	雇用調整助成金上乗せ補助、申請手数料補助など
	福祉	5,413万円	障害・介護事業所への衛生用品の配布、サービス継続支援など
	医療	4億6,505万円	協力医療機関への支援など
	商工	21億4,929万円	家賃支援給付金、事業継続応援給付金など
	観光	1億2,550万円	宿泊施設誘客促進事業など
	農業	7,014万円	小中学校全児童・生徒への米の配布など
	交通	4,750万円	公共交通事業者の感染症対策を支援
その他		5億6,879万円	公共施設の感染症予防対策など

※対象者別事業費一覧の事業費は、市民と事業者の区分に重複してカウントしているものがあります。

2020 年 11 月　定例市長記者会見
資料２　農林部農業政策課

令和２年度郡山市農業賞・農業奨励賞受賞者

１　郡山市農業賞

（敬称略・順不同）

氏名（法人・団体名）	住所	主な生産（活動）内容
遠藤（えんどう）　昭夫（あきお）	安積町	水稲栽培を主とした農業経営において、安全で安心な米づくりを目指しながら、ICT を活用した細やかなデータ管理と作業の効率化及び労力の軽減を図るスマート農業を実践している。 郡山市農業委員として地域農業の活性化に尽力するほか郡山産ブランド米である『ASAKAMAI887』の生産部会及び GAP 部会の会長として、部会の発展に積極的に取り組むなど、本市の農業振興と発展に貢献しております。
株式会社なかた農園 代表取締役　中田（なかた）　幸治（こうじ）	富久山町	水稲及び青ネギと一本ネギの周年生産販売による複合経営により安定的な経営を実施している。 水稲栽培では、地域の担い手として農地を集積し約 20ha に生産を拡大、ネギ生産においては機械化一貫体系を導入するとともに、地域の雇用を創出し積極的に農福連携に取り組むなど、地域農業の活性化に尽力され、本市の農業振興と発展に貢献しております。

２　郡山市農業奨励賞

（敬称略）

氏名（法人・団体名）	住所	主な活動内容
一般社団法人　食大学（しょくだいがく） 代表理事　鹿野（しかの）　正道（まさみち）	安積町	生産者自らが販売に立ち、生産の現状と商品の価値を伝える場として、県産農林水産物の魅力を発信できる『マルシェ』を開催し、生産者と消費者・飲食店等の事業者を結びつける役割を担っている。 マルシェという場の提供を通じて、震災後の風評払拭に大きな役割を果たしてきており、本市の農業振興に寄与している。

令和２年度郡山市農業賞・農業奨励賞表彰式

１　日　時　　令和２年 12 月 18 日（金）午後１時 30 分
２　場　所　　郡山市役所　特別会議室（本庁舎２階）
３　式次第
（１）　開　　式
（２）　市長挨拶
（３）　受賞者紹介
（４）　表　　彰
　　郡山市農業賞
　　郡山市農業奨励賞
（５）　来賓祝辞
（６）　来賓紹介
（７）　事例発表
（８）　閉　　式

郡山市における待機児童（国基準）について

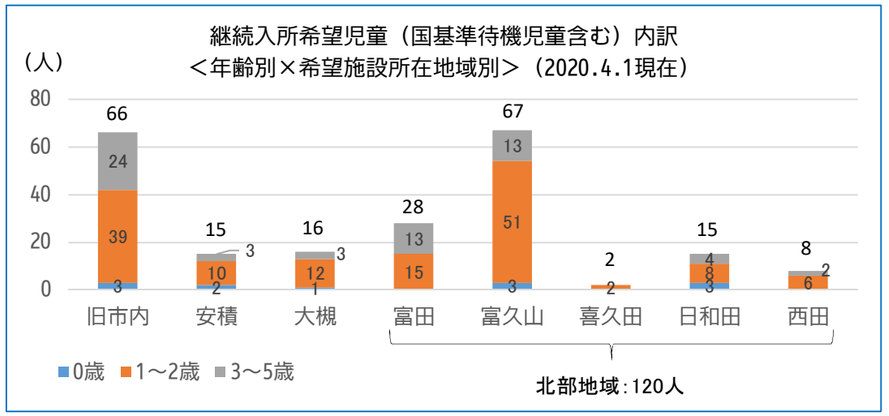
2021年4月1日時点の待機児童（国基準）「０」達成見込み

女性の就業率の上昇を見込んでも、国基準の待機児童「０」を達成できる見込み

参考資料　1　保育需要が高い北部地域（富田、富久山、喜久田、日和田地区）への施設整備

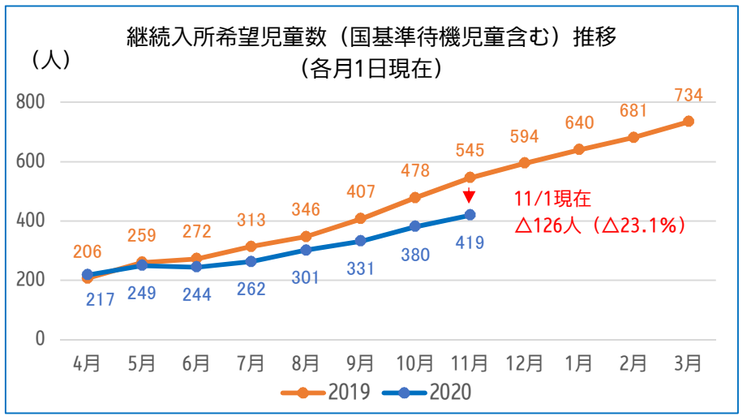
2020年度保育所等整備状況

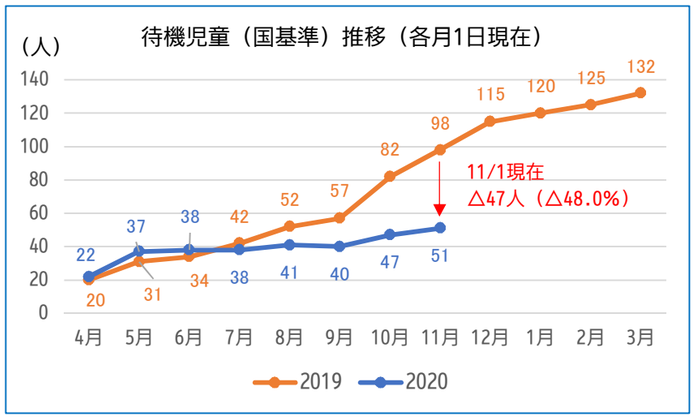
No.	施設名	所在地	種別	年齢別定員数						合計	工事完了予定
				0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		
1	あい保育園郡山東原	東原一丁目	保育所	6	9	9	12	12	12	60	2021.2月
2	八山田どろんこ保育園	富田東四丁目	保育所	15	15	15	15	15	15	90	2021.3月
3	ニチイキッズ八山田西保育園	八山田西二丁目	保育所	6	10	10	11	11	12	60	2021.2月
4	わかくさ保育園	八山田西一丁目	保育所	4	7	13	15	15	16	70	2021.1月
5	八山田こども園	東原一丁目	認定こども園	9	12	15	18	18	18	90	2021.2月
6	ことりやまこども園	日和田町字向山	認定こども園	15	19	20	20	23	23	120	2021.2月
合　計				55	72	82	91	94	96	490	



※継続入所希望児童
　認可保育施設の入所申込を行ったが、調整の結果、入所できなかった児童
　（国基準の待機児童を含む）

参考資料　2　継続入所希望児童数＆待機児童数（国基準）の減少

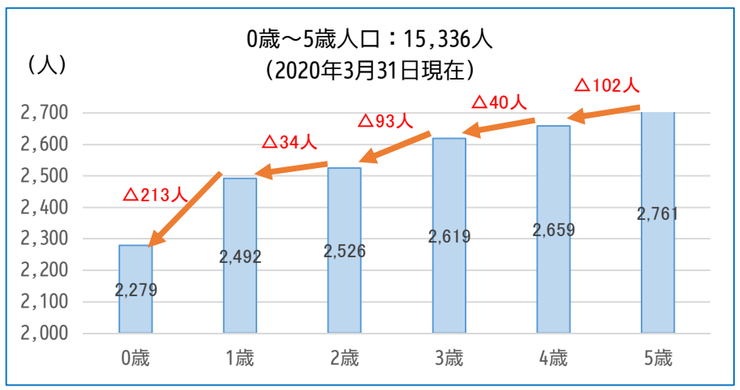




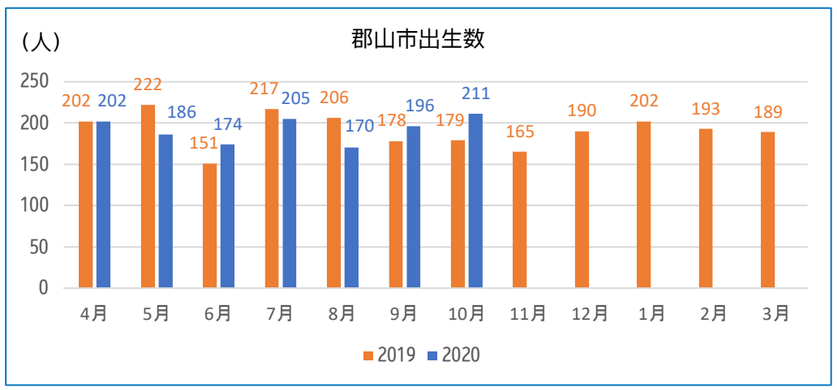
＜出生数＞
2019.4月～10月　出生数：1,355人
　　月平均：193人

2020.4月～10月　出生数：1,344人（△11人）
　　月平均：192人（△1人）⇒前年度とほぼ同じ

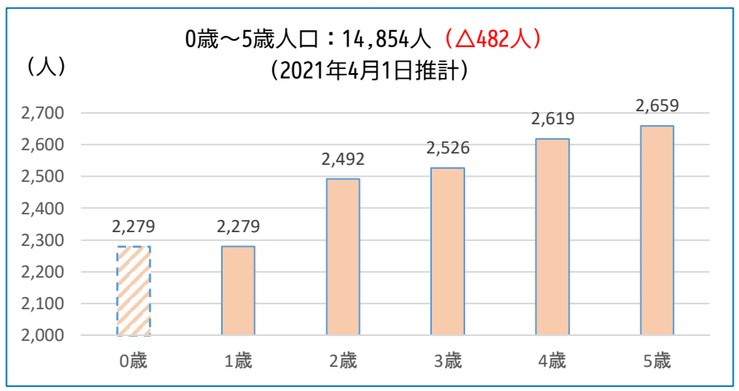
参考資料　3　未就学児の減少（出生数の減少）



出典：郡山市住民基本台帳人口統計表

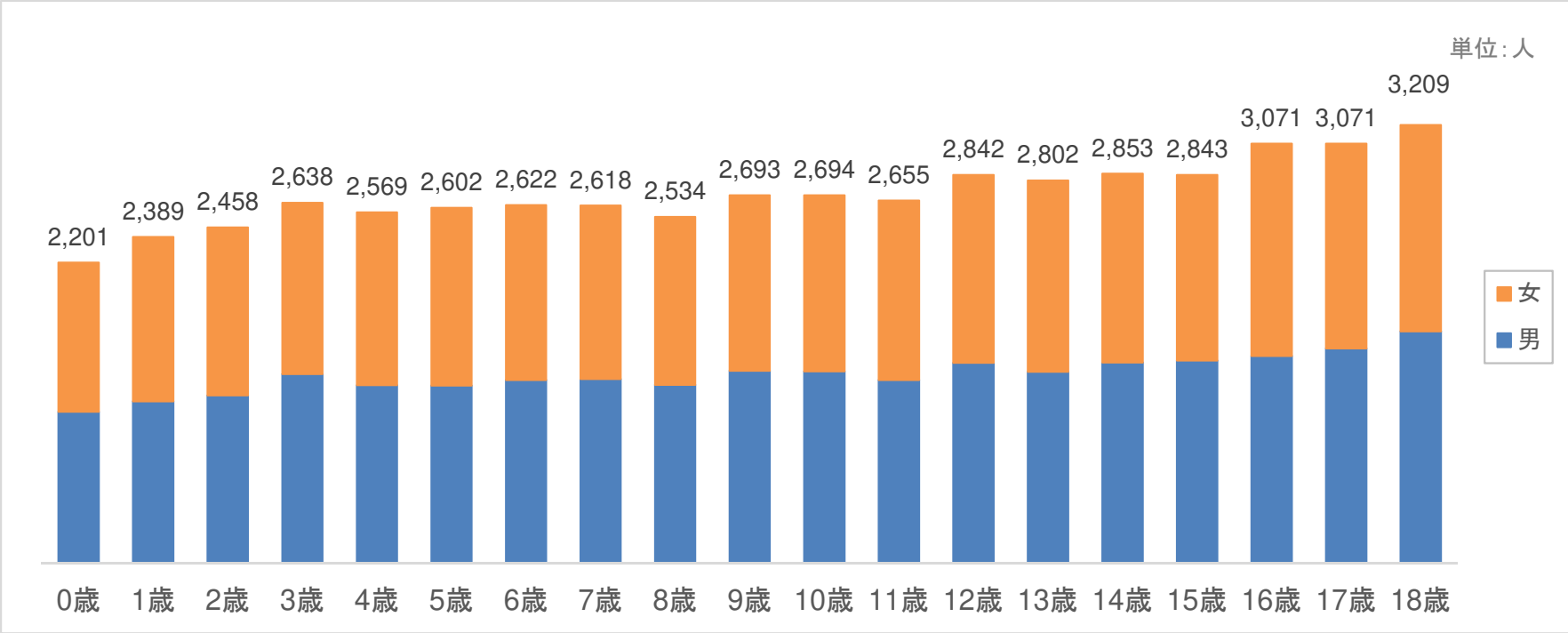


出典：郡山市の現住人口



2020 年 11 月　定例市長記者会見
配布資料②　政策開発部政策開発課

郡山市内 0 歳～18 歳人口（年齢 1 歳階級別）



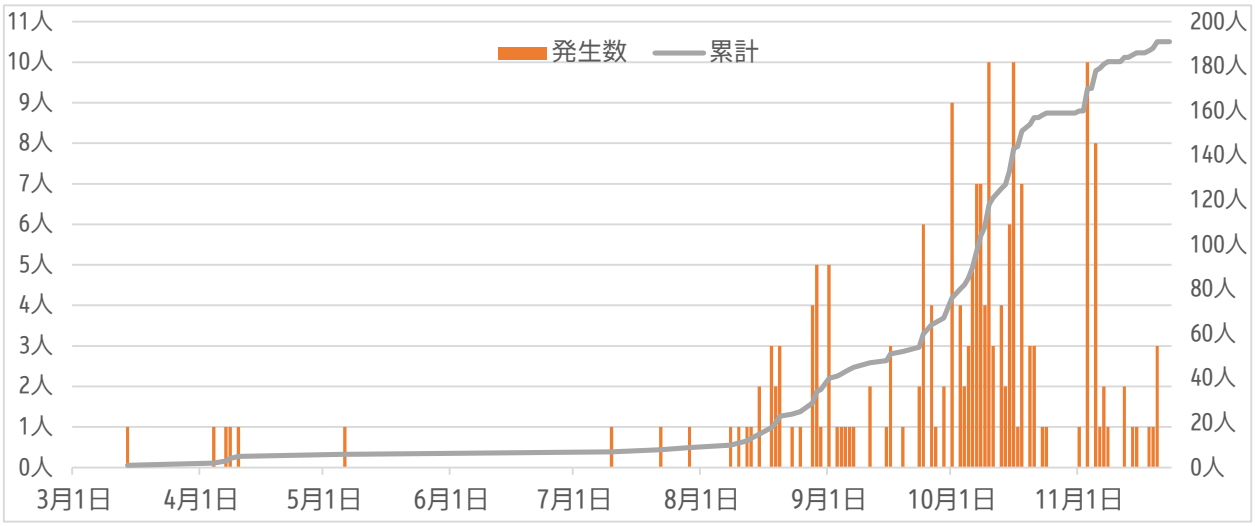
出典：福島県 企画調整部 統計課
2020 年 10 月 1 日現在　現住人口

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	13歳	14歳	15歳	16歳	17歳	18歳
総数	2,201	2,389	2,458	2,638	2,569	2,602	2,622	2,618	2,534	2,693	2,694	2,655	2,842	2,802	2,853	2,843	3,071	3,071	3,209
男	1,109	1,185	1,229	1,385	1,304	1,302	1,341	1,350	1,305	1,409	1,404	1,342	1,466	1,402	1,469	1,485	1,518	1,574	1,697
女	1,092	1,204	1,229	1,253	1,265	1,300	1,281	1,268	1,229	1,284	1,290	1,313	1,376	1,400	1,384	1,358	1,553	1,497	1,512

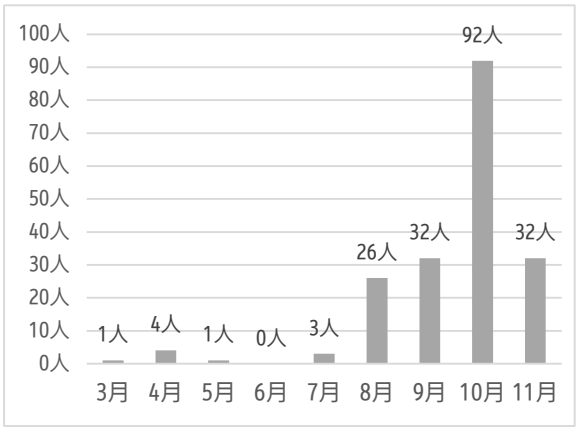
2020年11月24日現在

郡山市新型コロナウイルス患者発生状況（グラフ）

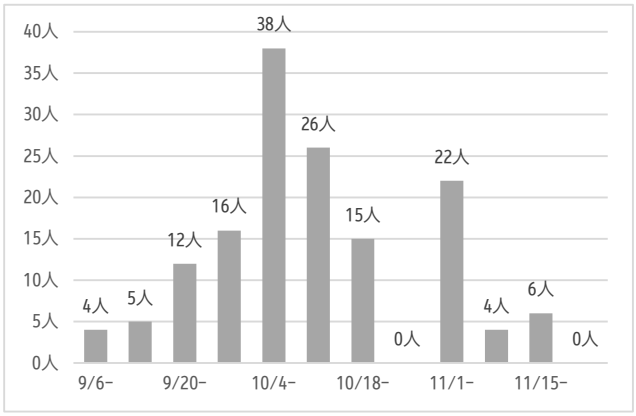
■発生状況（日別）



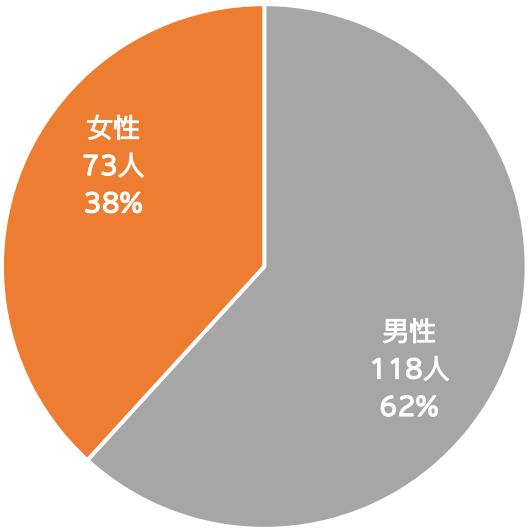
■発生状況（月別）



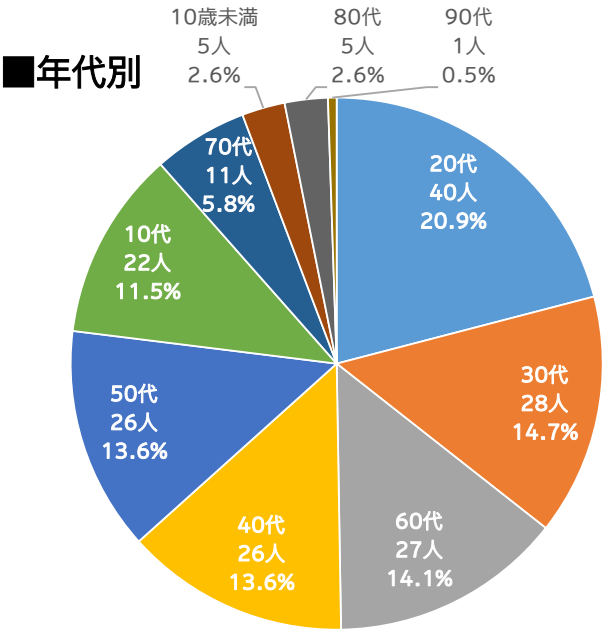
■発生状況（週別・9月6日以降）



■男女別



■年代別

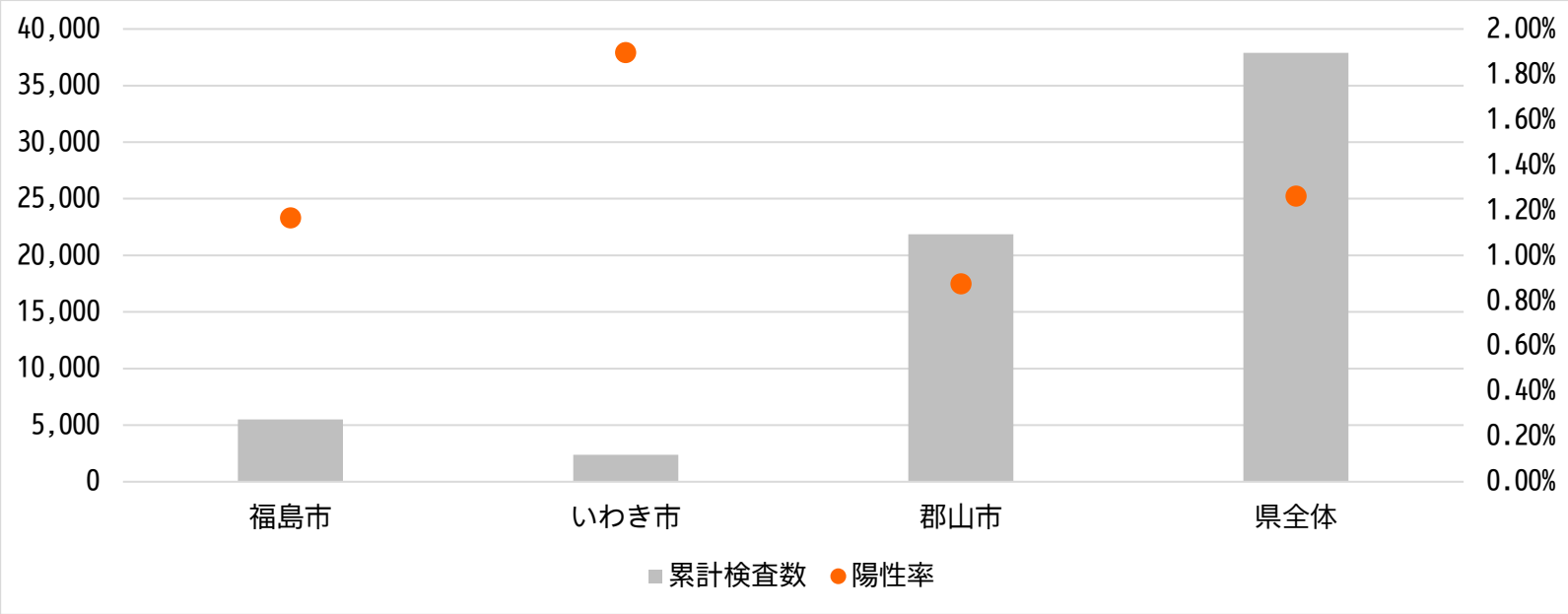


※ 県81例目の栃木県30代男性については、グラフに含まれておりません

2020年11月　定例市長記者会見
配布資料④　保健福祉部保健所

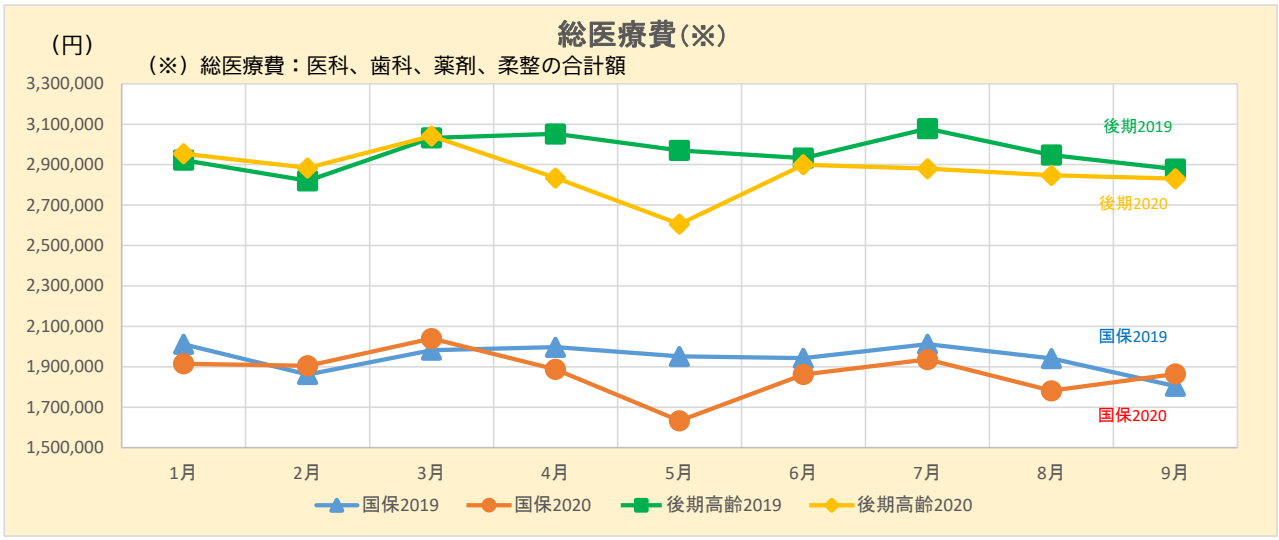
県内中核市のPCR検査数、陽性者、陽性率について

	累計検査数	陽性者数	陽性率	備　考
福　島　市	5,491	64	1.17%	福島市ウェブサイトより 11月21日までの数値
い わ き 市	2,373	45	1.90%	いわき市ウェブサイトより 11月22日までの数値
郡　山　市	21,850	191	0.87%	郡山市保健所公表資料より 11月22日までの数値
県　全　体	37,883	478	1.26%	福島県ウェブサイトより 11月22日までの数値



2020年11月　定例市長記者会見
配布資料⑤　市民部国民健康保険課

国民健康保険・後期高齢者医療制度加入者の医療費状況

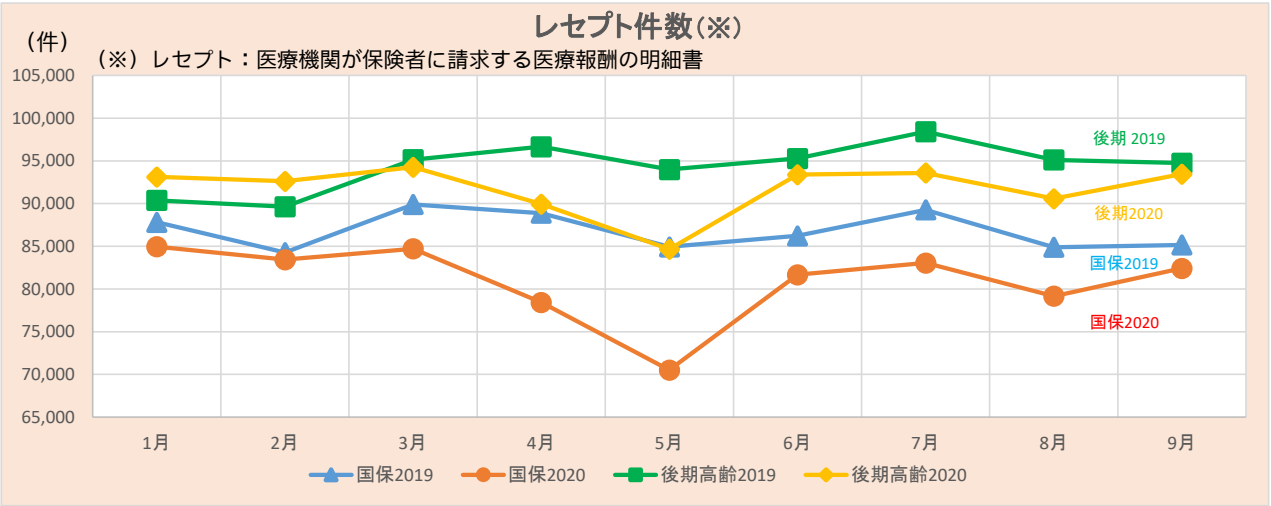


総医療費　（単位：千円）

診療年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
国保2019	2,011,445	1,861,839	1,982,550	1,997,248	1,951,566	1,942,743	2,011,990	1,941,491	1,804,279
国保2020	1,915,201	1,904,976	2,039,949	1,887,135	1,632,780	1,861,954	1,935,816	1,781,671	1,864,304
後期高齢2019	2,922,465	2,820,290	3,032,601	3,052,362	2,970,557	2,932,796	3,078,081	2,947,903	2,878,271
後期高齢2020	2,954,414	2,884,007	3,041,649	2,834,496	2,605,775	2,899,549	2,880,242	2,847,327	2,830,817

2020年と2019年の比較

国民健康保険	総医療費　前年度比	７月　▲76,174千円 ▲3.8%、８月 ▲159,820千円 ▲8.2%、９月　60,025千円　3.3%
後期高齢者医療制度	総医療費　前年度比	７月 ▲197,839千円 ▲6.4%、８月 ▲100,576千円 ▲3.4%、９月 ▲47,454千円 ▲1.6%



レセプト件数　（単位：件）

診療年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
国保2019	87,810	84,268	89,893	88,880	84,941	86,222	89,265	84,885	85,156
国保2020	84,949	83,427	84,707	78,430	70,513	81,660	83,040	79,169	82,422
後期高齢2019	90,371	89,631	95,140	96,653	93,988	95,273	98,416	95,116	94,738
後期高齢2020	93,126	92,609	94,257	89,946	84,660	93,391	93,590	90,568	93,445

2020年と2019年の比較

国民健康保険	レセプト件数　前年度比	７月▲6,225件 ▲7.0%、８月▲5,716件 ▲6.7%、９月▲2,734件 ▲3.2%
後期高齢者医療制度	レセプト件数　前年度比	７月▲4,826件 ▲4.9%、８月▲4,548件 ▲4.8%、９月▲1,293件 ▲1.4%

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS　SDGs 未来都市こおりやま　セーフコミュニティ認証　日本遺産　ICID・CIID 世界かんがい施設遺産　こおりやま広域圏 koriyama collaborative core urban area　Partnership Essen – Koriyama

郡山市報道資料

プレスリリースサイト
https://www.city.koriyama.lg.jp/shisejoho/koho_kocho/10/2020houdoushiryou/index.html

令和２年１１月１０日
郡山市政策開発部
雇用政策課
担当：渡邉　大央
TEL：924－2261

２０２０年９月分

郡山市の雇用情勢をお知らせします

（ハローワーク郡山管内）

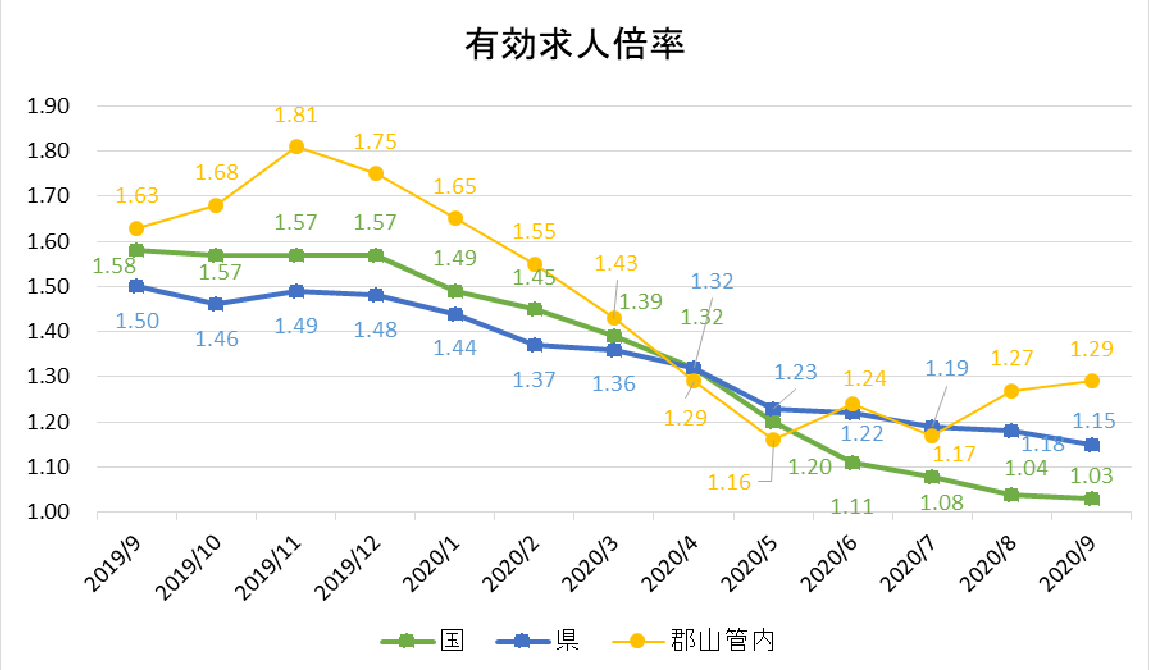
8 働きがいも経済成長も
ターゲット 8.5

SDGs ターゲット 8.5 「2030 年までに、完全かつ生産的な雇用及び人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。」

２０２０年９月分の郡山市の雇用情勢については、下記のとおりです。

●　有効求人倍率(1 年間の変化)

ハローワーク郡山管内＝郡山市、田村市、三春町、小野町



有効求人倍率（前月との比較）

（出典：福島労働局雇用失業情勢）

改善　維持　悪化

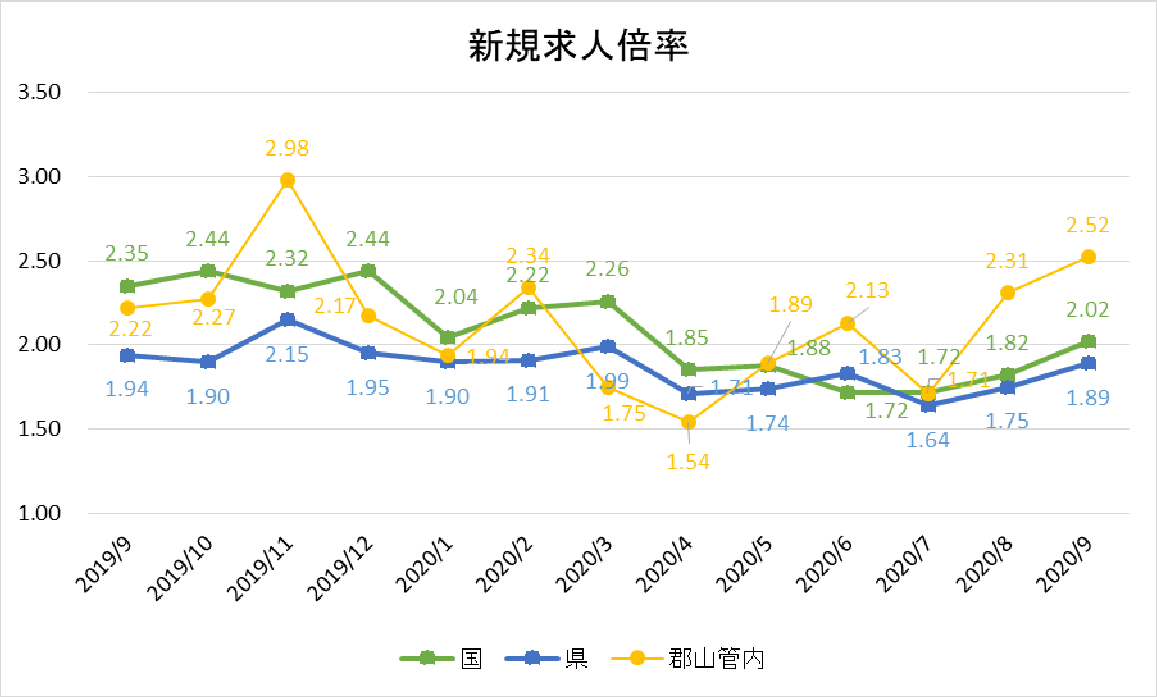
区分	数値	対前月比			前年同月
郡山管内	1.29 倍	改善	1.27 倍	0.02	1.63 倍
福島県	1.15 倍	悪化	1.18 倍	-0.03	1.50 倍
全　国	1.03 倍	悪化	1.04 倍	-0.01	1.58 倍

有効求人倍率の動向

郡山管内の有効求人倍率は、2020 年９月が 1.29 倍で前月比を 0.02 ポイント上回ったが、前年同月時期と比較しても大幅な低下傾向が続いている。依然１倍を超える高水準を維持しているものの、須賀川地域管内は、前月に続き１倍を下回り、新型コロナウイルスの影響による今後の動向を注視する必要がある。(別紙、こおりやま広域圏等の有効求人倍率参照)。

※有効求人倍率…1 より大きいか小さいかで、労働市場の需給超過の状態を知ることが出来る景気動向指数の一つである。

●新規求人倍率（1 年間の変化）



新規求人倍率（前月との比較）

（出典：厚生労働省一般職業紹介状況・福島労働局雇用失業情勢・ハローワーク郡山雇用ジャーナル）

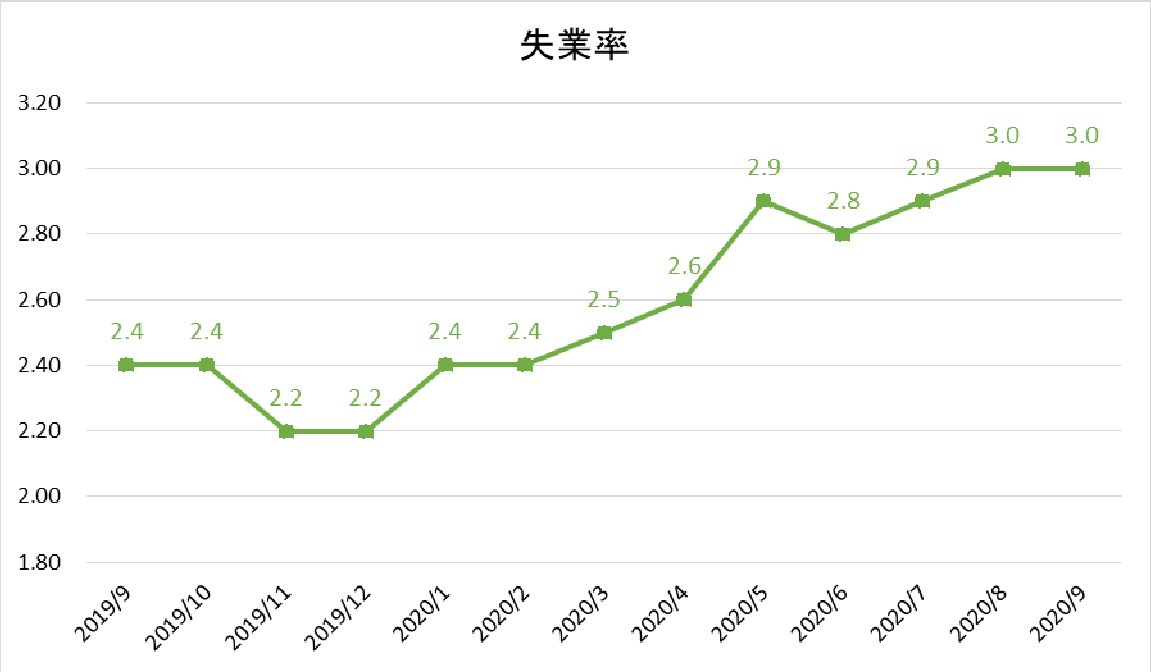
区分	数値	対前月比			前年同月
郡山管内	2.52 倍	改善	2.31 倍	0.21	2.22 倍
福島県	1.89 倍	改善	1.75 倍	0.14	1.94 倍
全　国	2.02 倍	改善	1.82 倍	0.20	2.35 倍

新規求人数の動向

郡山管内の９月に受理した産業別の新規求人数及び前年同月比は、建設業が 470 人で 26.3%増加、教育、学習支援事業が 110 人で 134.0%増加、一方で、卸売・小売業は 473 人で 24.4%減少、運輸業・郵便業は 91 人で 35.5%減少している。

新規求人数全体においては、前年同月比で 6.3%の減少となり、９月以降も新型コロナウイルスに伴う動向を注視する必要がある。

●失　業　率　（1 年間の変化）



失業率（前月との比較）

（出典：総務省統計局）

区分	数値	対前月比			前年同月
全　国	3.0%	維持	3.0%	0.0	2.4%

【2020 年３月新規高等学校卒業者の求人申込状況（６月末現在）】

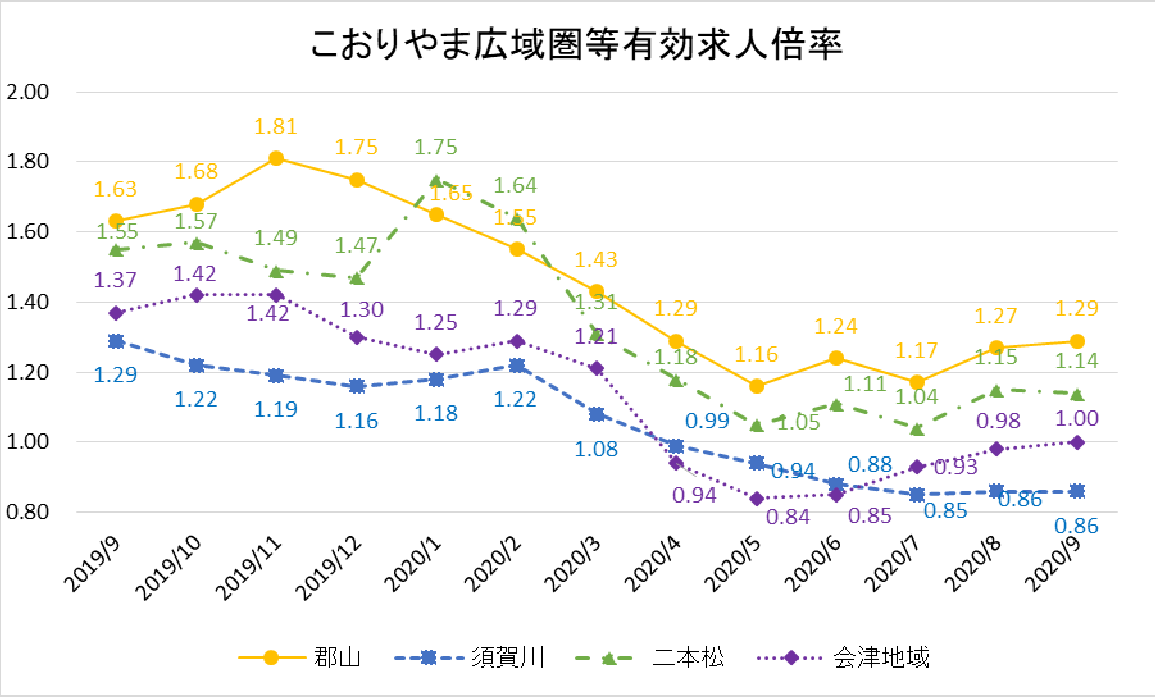
（出典：福島労働局新規高卒者職業紹介状況）

	求人数（人）		就職希望者数（人）		求人倍率（倍）	就職内定者数（人）		就職内定率（%）
		うち管内		うち県内			うち県内	
福島県	**9,672** (10,118)	－	**4,534** (4,599)	**3,322** (3,420)	**2.13** (2.20)	**4,528** (4,595)	**3,317** (3,416)	**99.9** (99.9)

※　（　）内の数字は前年同月の人数

※　2021 年度新規高卒者求人状況等については、10 月末分から公表予定。
（公表は 11 月下旬）

●こおりやま広域圏等の有効求人倍率



有効求人倍率（前月との比較）

（出典：福島労働局雇用失業情勢）

区分	数値	対前月比			前年同月
郡山管内	1.29 倍	改善	1.27 倍	0.02	1.63 倍
須賀川管内	0.86 倍	維持	0.86 倍	0.00	1.29 倍
二本松管内	1.14 倍	悪化	1.15 倍	-0.01	1.55 倍
会津地域	1.00 倍	改善	0.98 倍	0.02	1.37 倍

※郡山管内…郡山市、田村市、三春町、小野町
※須賀川管内…須賀川市、鏡石町、天栄村、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町
※二本松管内…二本松市、本宮市、大玉村
※会津地域管内…会津若松市、三島町、金山町、昭和村、会津美里町、磐梯町、猪苗代町、会津坂下町、湯川村、柳津町
黄色マーカー・・・こおりやま広域連携中枢都市圏構成市町村

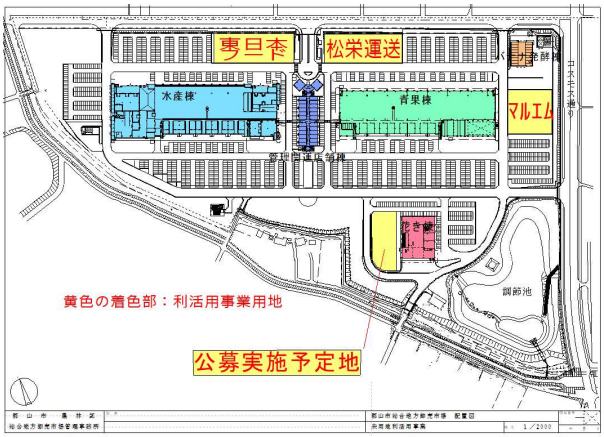
2020 年 11 月　定例市長記者会見
配布資料⑦　農林部総合地方卸売市場管理事務所

総合地方卸売市場未利用地利活用事業の状況について

1　用地利活用事業とは

市場内未利用地を民間事業者の使用に供することにより、用地使用料収入の増加、さらには市場機能の高度化による市場活性化を図り、将来にわたり安定した市場運営の継続を目指す。

2　進出企業



東日本フード㈱郡山営業部
新築工事の現在の状況

(1) 東日本フード㈱

・会社概要

ニッポンハムグループが国内外で生産・輸入する食肉製品を量販店・食肉店・外食産業などに販売する全国ネットの総合食肉ディーラー

・使用目的

同社郡山営業部社屋として使用するほかに、冷蔵・低温倉庫を併設し物流拠点とする

・建設経過

2020 年８月着工
2021 年３月竣工、事業開始(予定)
鉄骨造１階、延べ面積：約 1,362 ㎡

(2) ㈱マルエム

・会社概要

運送業、青果物卸売市場業務全般の代行業等

・使用目的

市場内に運送拠点を確保することにより、市場内業者との取引強化を図る

・今後の予定

2021 年１月以降に建設着工予定

(3) ㈱松栄運送

・会社概要

青果運送業、冷凍・冷蔵倉庫及び倉庫の賃貸及び運営、食品加工及び梱包発送業務

・使用目的

全国全農及び商社との取引仲介又は開拓により、その集配送サービスの拡充を図る

・今後の予定

2021 年１月以降に建設着工予定

3　進出による影響

(1) ３社合計で、年間約 940 万円の歳入増が見込まれる。(賃貸借契約)

(2)事業開始に伴い、入場業者とのＢｔｏＢ（企業間取引）や、関連事業者間の業務効率化による市場の活性化が図られる。

4　今後の予定

更なる市場内の用地活用について検討を進め、諸条件をクリア次第、用地活用事業者の公募を実施（2021 年度早期に、新たな１区画を公募実施予定。）

2020 年 11 月　定例市長記者会見
配布資料⑦-1　農林部総合地方卸売市場管理事務所

会 社 概 要

1、東日本（ひがしにっぽん）フード株式会社

(1) 所　在　地
　　本　　社　　北海道札幌市北区北七条西一丁目１番地２
　　郡山営業部　　福島県郡山市大槻町字堤西 24 番地１
(2) 設　　立　　平成 14 年 10 月
(3) 代表取締役社長　　辰田　浩二
(4) 事 業 内 容　　ニッポンハムグループが国内外で生産・輸入する食肉製品を量販店・食肉店・外食産業などに販売する全国ネットの総合食肉ディーラー
(5) 資　本　金　　４億５千万円

2、株式会社マルエム

(1) 所　在　地
　　本　　社　　福島県郡山市大槻町字向原 212
(2) 設　　立　　平成 26 年５月
(3) 代表取締役　　過足　和茂
(4) 事 業 内 容　　運送業、青果物卸売市場業務全般の代行業等
(5) 資　本　金　　８００万円

3、株式会社　松栄運送（しょうえいうんそう）

(1) 所　在　地
　　本　　店　　埼玉県三郷市彦川戸 104 番地
　　仙台営業所　　宮城県名取市高舘熊野堂字余方上 30 番地
(2) 設　　立　　平成 24 年 12 月 20 日
(3) 代表取締役　　山崎　吉太郎
(4) 事 業 内 容　　青果運送業
　　冷凍、冷蔵倉庫及び倉庫の賃貸及び運営
　　食品の加工及び梱包発送業務
(5) 資本金　　１，０００万円

情報解禁日時　令和２年１１月２５日（水）　午後１時３０分

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS SDGs 未来都市こおりやま　セーフコミュニティ郡山　JAPAN HERITAGE 日本遺産　ICID・CIID 世界かんがい施設遺産　こおりやま広域圏 koriyama collaborative core urban area　Partnership Essen – Koriyama

郡山市報道資料　プレスリリースサイト
https://www.city.koriyama.lg.jp/shisejoho/koho_kocho/10/2020houdoushiryou/index.html

エア・ウォーター株式会社様と

郡山西部第一工業団地の土地売買契約を締結します

ターゲット 9. 2

令和２年１１月２４日
郡山市産業観光部
産業創出課
担当：佐久間　守隆
TEL：924−2271

SDGs ターゲット 9.2　「包摂的かつ持続可能な産業化を促進し、雇用及び GDP に占める産業セクターの割合を大幅に増加させる」

産業・医療ガス関連事業等を行うエア・ウォーター株式会社様と、郡山西部第一工業団地について、土地売買契約を締結します。

1　契約締結式

(1) 日　時　　令和２年１１月２５日（水）午後１時３０分
(2) 場　所　　市役所庁議室（本庁舎２階）
(3) 出席者　　エア・ウォーター株式会社
代表取締役社長　白井　清司　様
エア・ウォーター・プラントエンジニアリング株式会社
代表取締役社長　田中　耕治　様
エア・ウォーター東日本株式会社
常務執行役員　東北支社長　河合　昌人　様
エア・ウォーター株式会社
産業カンパニー　エンジニアリング事業部　事業部長　吉田　英明　様
エア・ウォーター株式会社
産業カンパニー　エンジニアリング事業部　担当部長　平井　靖夫　様
郡山市長

2　企業概要

(1) 商　号　　エア・ウォーター株式会社
(2) 本　社　　大阪府大阪市中央区南船場２−１２−８　エア・ウォータービル
(3) 代表者　　代表取締役社長　白井　清司
(4) 設立年月日　昭和４年９月２４日
(5) 資本金額　　５５，８５６百万円

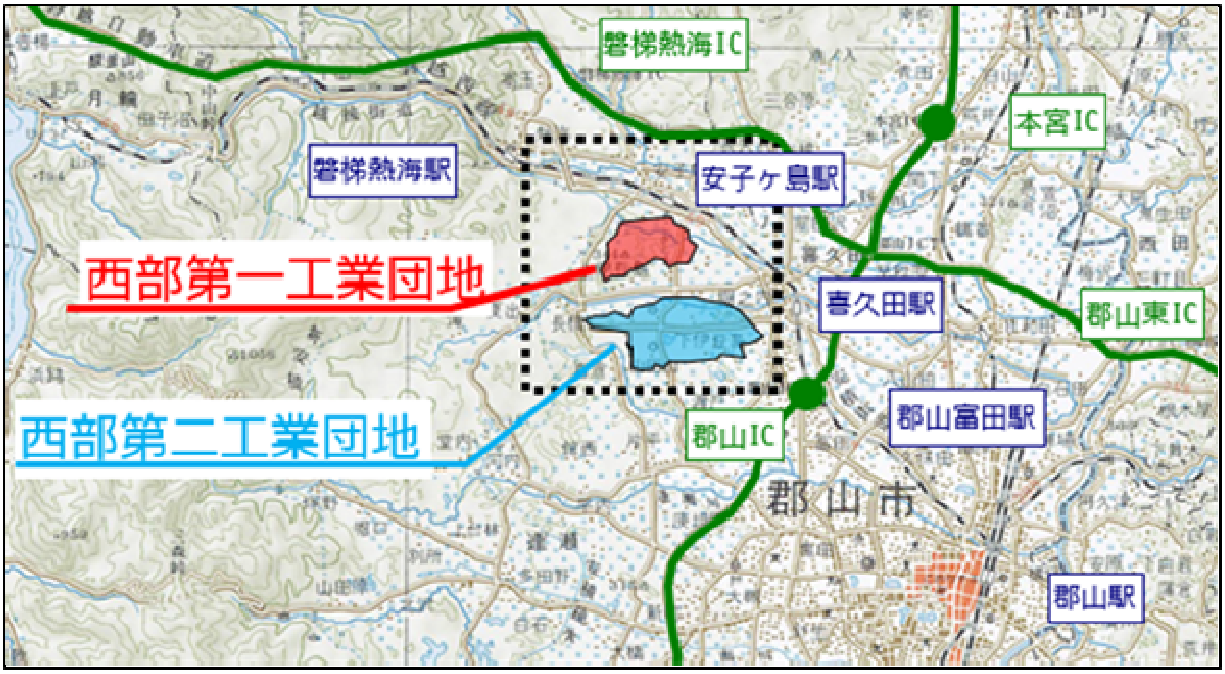
3　事業概要

(1) 施設内容　　製缶工場
(2) 延床面積　　２，８０８．４６㎡
(3) 操業時期　　令和３年度下期予定
(4) 雇用計画　　新規雇用５名予定（転入含む）

4　土地の概要

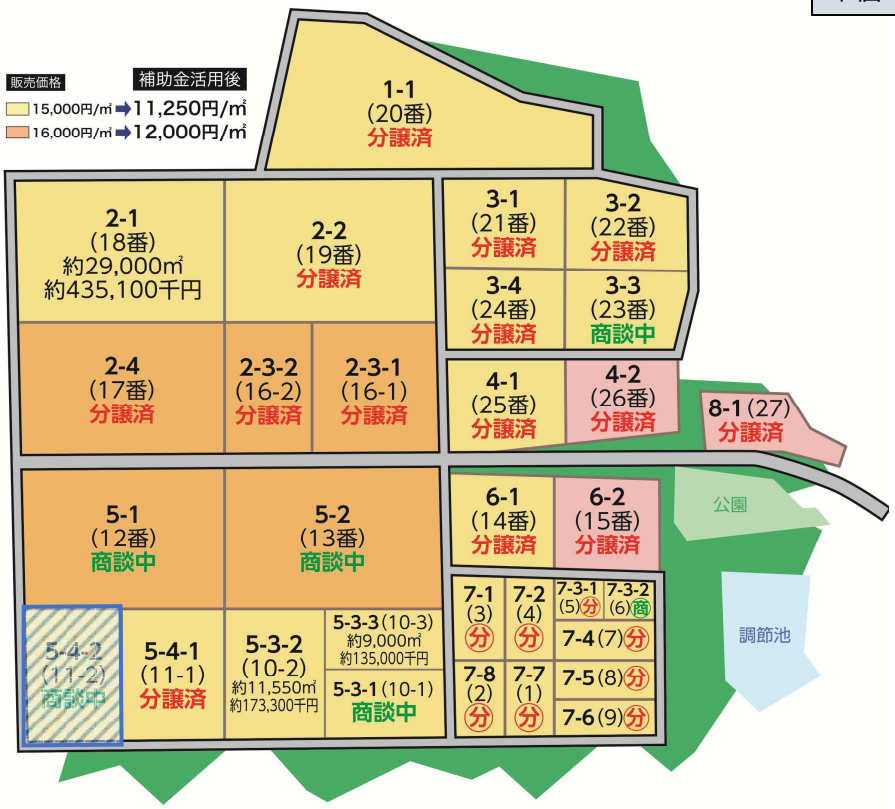
(1) 土地の所在　　郡山市上伊豆島一丁目１１番２
（郡山西部第一工業団地５街区４−２号）
(2) 土地の地積　　１４，１８３．６０㎡
(3) 土地の地目　　宅地

位置図



区画図

区画	上伊豆島一丁目１１番２ （区画名：５街区４－２号）
面積	14,183.60 ㎡
単価	15,000 円/㎡



エア・ウォーターグループ概要　2019年12月27日現在

商号	エア・ウォーター株式会社	
商号（英訳名）	AIR WATER INC.	
設立	1929年9月24日	
代表者	代表取締役会長　CEO・最高経営責任者　豊田　喜久夫	
本社所在地	〒542-0081　大阪市中央区南船場2-12-8 エア・ウォータービル	
資本金	55,856百万円	
売上高	連結　8,015億円 単体　1,774億円　（2019年3月期）	
従業員数	連結　18,188名 単体　912名	
グループ会社数	282社（連結子会社182社）	
発行済株式総数	229,755,057株	
上場市場	東証一部、札証	
証券コード	4088	
売買単位	100株	
決算期	3月	
主な営業品目	産業ガス関連事業	産業ガス、ガス製造装置、ガスアプリケーション、産業機材、エンジニアリング
	ケミカル関連事業	電子材料、医農薬中間原料、炭素材、有機酸、キノン系製品
	医療関連事業	医療用ガス、医療機器、病院設備工事、病院サービス、在宅福祉サービス、衛生材料、注射針、歯科
	エネルギー関連事業	LPガス、灯油、天然ガス、LPガス関連機器、LNG関連機器
	農業・食品関連事業	冷凍食品、ハム・ソーセージ、スイーツ、果実・野菜系飲料、農産品、農産加工品、農業機械
	物流関連事業	物流サービス、倉庫・流通加工サービス、特殊車両製造
	海水関連事業	塩、吸着剤、水処理、海苔製品、電力、マグネシア化合物
	その他の事業	エアゾール、情報電子材料、金属表面処理、ゴムOリング、建築材料、バイオマス発電

社会を豊かにする「価値創造」の歩み

歴史も文化も異なるほくさん、大同酸素、共同酸素の3社が「空気と水」を通じて、産業と社会の革新に奉仕する新たな使命と意義で結ばれ、2000年にエア・ウォーターは誕生しました。
その後、積極的なM&Aにより事業基盤を強化するとともに事業領域を広げグループ総合力を高めてきました。
これからも、脈々と受け継がれてきた創業者精神をもって、時代を一歩先駆ける事業に取り組んでいきます。

エア・ウォーター発足まで

歴史も文化も異なるほくさん、大同酸素、共同酸素の3社が「空気と水」を通じて結ばれ、2000年にエア・ウォーターは誕生しました。

ほくさん

1929 北海酸素設立（1966 社名をほくさんに変更）

人命を救い、地場産業の発展を目指す

昭和初期、交通事情も悪く十分な酸素吸入が受けられず、とある病人は他界してしまう。その兄であった当時の札幌商工会議所会頭の尽力で、北海酸素は誕生した。

1929 30㎥/h酸素製造機が稼働
1955 プロパンガスの販売を開始
1963 浴室ユニット「バスオール」の生産販売を開始
1979 液化窒素を使った冷凍食品事業を開始

大同酸素

1933 大同酸素設立

大同団結、協業の心で設立

当時、産業ガスは軍需産業に回され中小企業家の入手が難しくなっていた。そこで彼らは、ガスを買うのではなく、「酸素を使う者が団結してつくろう」と変革を決意、大同酸素が誕生した。

1933 60㎥/h酸素製造機が稼働
1970 化学メーカーへオンサイト供給を開始
1983 高純度窒素ガス発生装置「V1」を開発
1988 工業用マグネシア事業を開始

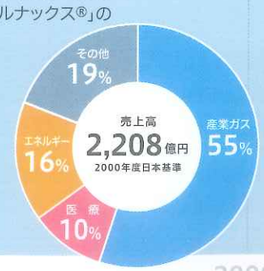
共同酸素

1962 共同酸素設立

日本の高度成長を酸素で支える

高度経済成長期、激増する製鋼需要に対応するため、住友金属工業は和歌山製鉄所内に共同酸素を設立、転炉製鋼への酸素供給が始まった。

1962 小倉製鉄所にてガス供給を開始
1978 溶接用アルゴン「エルナックス®」の製造・販売を開始



積極的なM&Aにより事業領域を拡大

2000年以降、M&A戦略を加速し、飛躍的に事業規模の拡大と事業の多様化を実現しました。
特に、産業ガスや医療関連の事業領域を拡大したほか、農業・食品や海水など新たな事業がスタートし、多角化経営の基礎が整いました。

産業ガス

2001 ● 炭酸ガス事業を開始／水素ガス事業を開始

2004 ● 高効率小型液化酸素・窒素製造装置「VSU」の1号機が稼働
● 神鋼エア・ウォーター・クライオプラント㈱を設立

ケミカル

2002 ● コールケミカル事業を開始

医療

2001 ● 医療サービス事業（SPD）を開始

2007 ● 注射針事業を開始

2005 ● 医療配管設備事業を開始

2010 ● 手術室・ICUなどの病院設備工事事業を開始

エネルギー

2004 ● LNGタンクコンテナ事業を本格化

2009 ● 給湯暖房システム「VIVIDO」の販売開始

農業・食品

2002 ● ハム・ソーセージ事業を開始

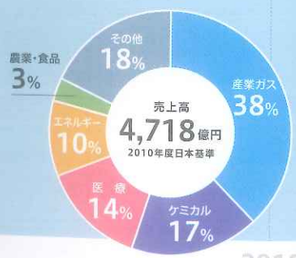
2009 ● ㈱エア・ウォーター農園を設立し、農業事業を開始

その他

2002 ● エアゾール事業を拡大

2008 ● 情報電子材料事業を開始

2007 ● 製塩事業を開始し、工業用マグネシア事業とともに海水事業を確立



全天候型経営を確固たるものに

2010年以降は、いかなる経営環境下でも安定した成長を持続するために、
M&A戦略によって、農業・食品や「くらしの医療」といった生活系の事業領域を積極的に拡大。
これにより、産業系事業と生活系事業の最適バランスによる事業ポートフォリオを実現し、
全天候型経営を確立しました。

産業ガス

2013 ● エレンバリー社（インド）に資本参加

2014 ● ベトナムでアルゴン併産が可能な「VSUA」が稼働

2016 ● マレーシアで機器製造事業を開始

2019 ● インドでの産業ガス事業を本格化

ケミカル

2015 ● ナフトキノンに代表されるキノン事業を開始

2019 ● コールケミカル事業を譲渡

医療

2011 ● 歯科関連事業を開始

2013 ● 在宅医療事業、SPD事業を拡大

2016 ● 衛生材料事業を開始

2017 ● シンガポールで病院内装・設備施工事業を開始

2019 ● 国際くらしの医療館・神戸が開館

エネルギー

2012 ● 「LPガス仕様移動電源車」を開発

農業・食品

2011 ● 青果物の卸・加工事業を開始

2012 ● 飲料の製造受託事業を開始

2013 ● 農業機械の製造・販売事業を開始

2015 ● 青果物の小売事業を開始

2016 ● チルドデザートをはじめとしたスイーツ事業を開始

物流

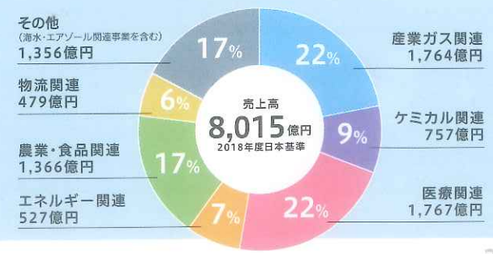
2011 ● 車体架装事業を開始

2013 ● 低温物流センターを開設し、低温物流事業を本格化

その他

2013 ● 水処理設備・管更生事業を開始

2015 ● 木質バイオマスによる発電事業を開始



1930 2000 2010 2019

2020年11月　定例市長記者会見
配布資料⑨　建設交通部河川課

2020/11/6

東日本台風後における阿武隈川の対応状況

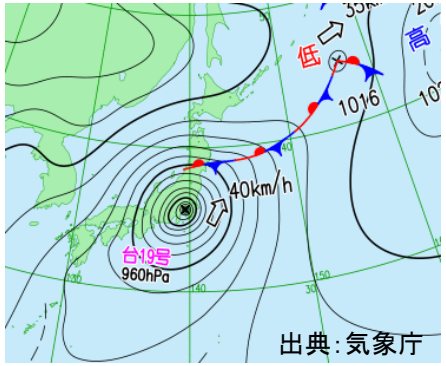
福島河川国道事務所

令和元年東日本台風に伴う降雨の概要

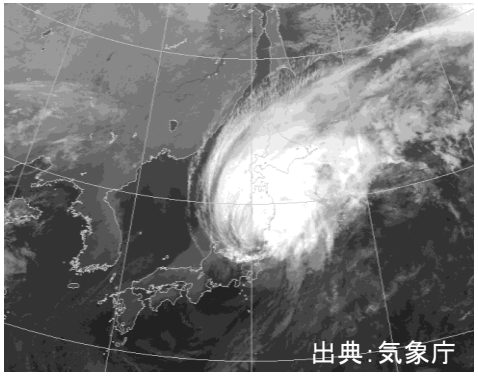
・令和元年東日本台風に伴う降雨では、阿武隈川流域全域にわたり平均253mmの雨が激しく降り、戦後最大であった昭和61年（8.5洪水）や平成の大改修の契機となった平成10年（8.27洪水）を上回る雨量が観測された記録的な降雨であった。

天気図と気象衛星画像

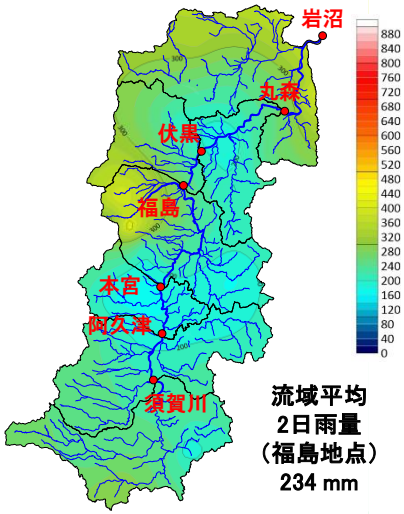
天気図（10月12日21時頃）



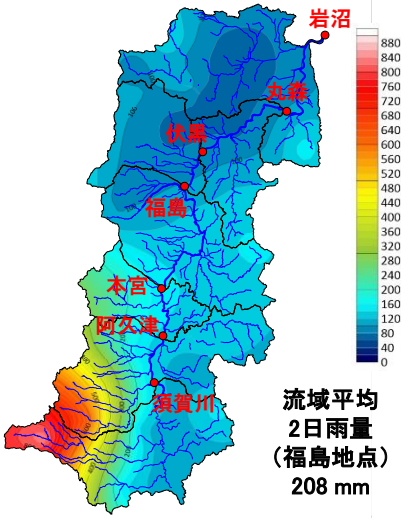
気象衛星画像（10月13日1時頃）



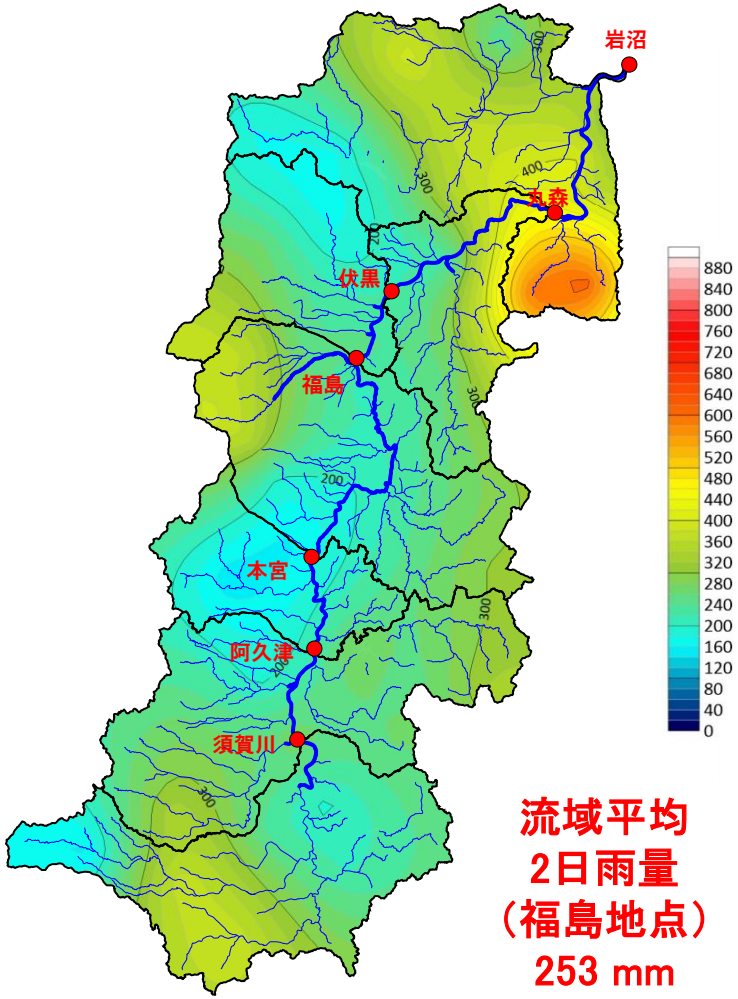
昭和61年8月洪水



平成10年8月洪水



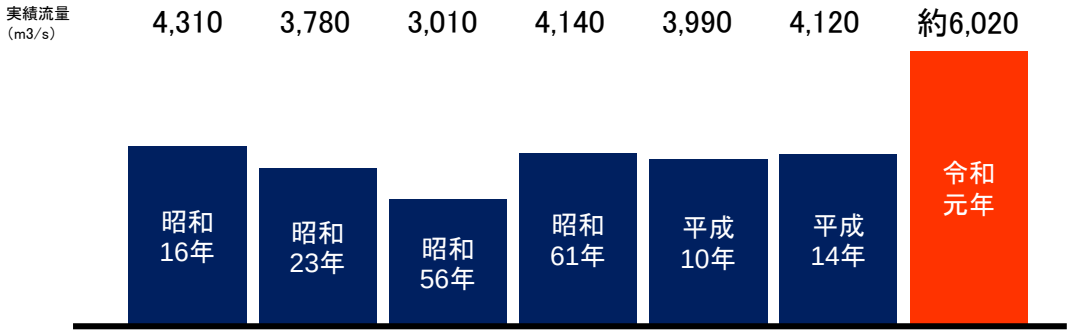
【令和元年東日本台風】



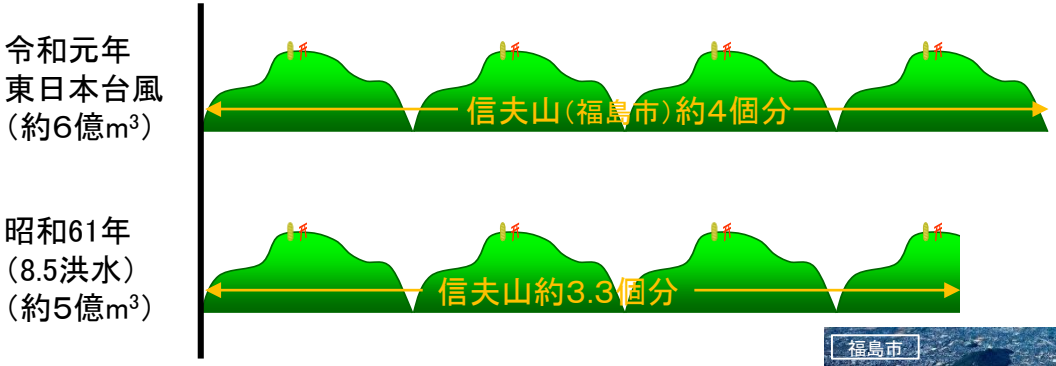
令和元年東日本台風に伴う出水の評価（福島県内）

・福島地点の流量は約6,020m³/s 。
・阿武隈川上流域の出水は計約6億m³ ※1 。概ね信夫山4個分に相当※2。
・阿武隈川は、洪水の約9割を安全に流下※3 。ダム・遊水地で約5%（約0.3億m³）を貯留したものの、残念ながら約2%（約0.1億m³）があふれ、各地で浸水被害が発生。

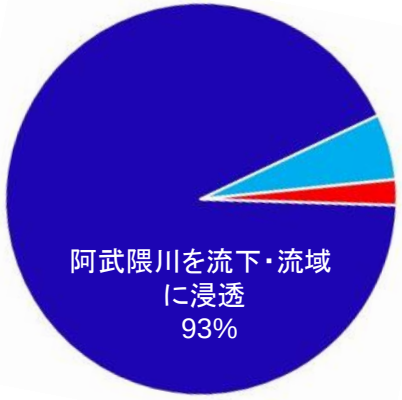
過去の洪水の実績流量の比較（福島地点）



阿武隈川上流域の総出水量の比較



令和元年東日本台風による阿武隈川上流域（福島県内）の洪水の行方（再現シミュレーションによる）



三春ダムの貯留状況
（約1,790万m³貯留）

浜尾遊水地の貯留状況
（約260万m³貯留）

※1 レーダ等による観測雨量に基づく今次洪水の再現シミュレーションによる。
　下流域も含めた出水は概ね9億m³。
※2 信夫山（福島市の中心市街地北部に位置）の体積は約1.5億m³としている。
※3 流域への浸透分を含む。

令和元年台風第19号に伴う出水時の水位状況

- 阿武隈川および荒川について、**基準観測所10箇所中9箇所で既往最高水位を観測**。
- 基準観測所10箇所中9箇所ではん濫危険水位を超過し、特に**本宮・阿久津（郡山市）・須賀川地点においては、計画高水位※を超過**。

※ 河川管理上の基準とする水位の一つであり、この水位以下で計画高水流量を安全に流下させることができるようにする河川整備や、橋梁などの許可工作物設置に際して考慮すべき基準の一つとなるもの

【福島県側】

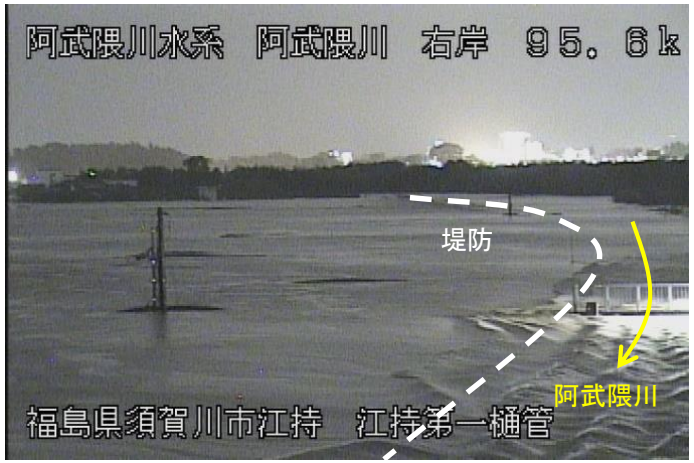
観測所名	伏黒	福島	二本松	本宮	阿久津	須賀川	八木田
読み	ふしぐろ	ふくしま	にほんまつ	もとみや	あくつ	すかがわ	やぎた
水系名	阿武隈川	阿武隈川	阿武隈川	阿武隈川	阿武隈川	阿武隈川	阿武隈川
河川名	阿武隈川	阿武隈川	阿武隈川	阿武隈川	阿武隈川	阿武隈川	荒川
位置	右66.10K	左77.10K	右106.60K	左118.10K	右133.60K	左147.90K	左1.40K
計画高水位	7.27	6.56	13.18	9.29	8.68	7.99	3.46
所在地	福島県伊達市伏黒	福島県福島市杉妻町	福島県二本松市安達ヶ原	福島県本宮市大字下町	福島県郡山市大字阿久津	福島県須賀川市大字江持	福島県福島市須川町
計画高水位	7.27	6.56	13.18	9.29	8.68	7.99	3.46
はん濫危険水位	5.00	5.40	10.40	7.90	7.90	7.70	2.00
避難判断水位	4.50	5.10	10.10	6.30	6.80	7.10	1.30
はん濫注意水位	4.00	4.00	6.50	5.00	5.50	4.50	1.20
水防団待機水位	3.00	3.00	5.50	4.00	4.00	3.50	0.50
既往最高	昭和23年9月17日	昭和61年8月5日	平成23年9月22日	昭和16年7月23日	平成23年9月21日	昭和16年7月23日	平成1年8月6日
	6.00	5.90	11.57	9.63	9.20	9.00	2.50
R1.10.12洪水	令和元年10月13日 1:30	令和元年10月13日 3:20	令和元年10月13日 4:50	令和元年10月13日 2:10	令和元年10月13日 1:30	令和元年10月13日 7:20	令和元年10月12日 23:10
	6.34	6.43	12.80	9.73	**10.01**	**9.61**	2.55
	既往 1位	既往 1位	既往 1位	既往 1位	既往 1位	既往 1位	既往 1位
				計画高水位を44cm超過	計画高水位を133cm超過	計画高水位を162cm超過	

※ 10月14日時点の10分データでの整理

【宮城県側】

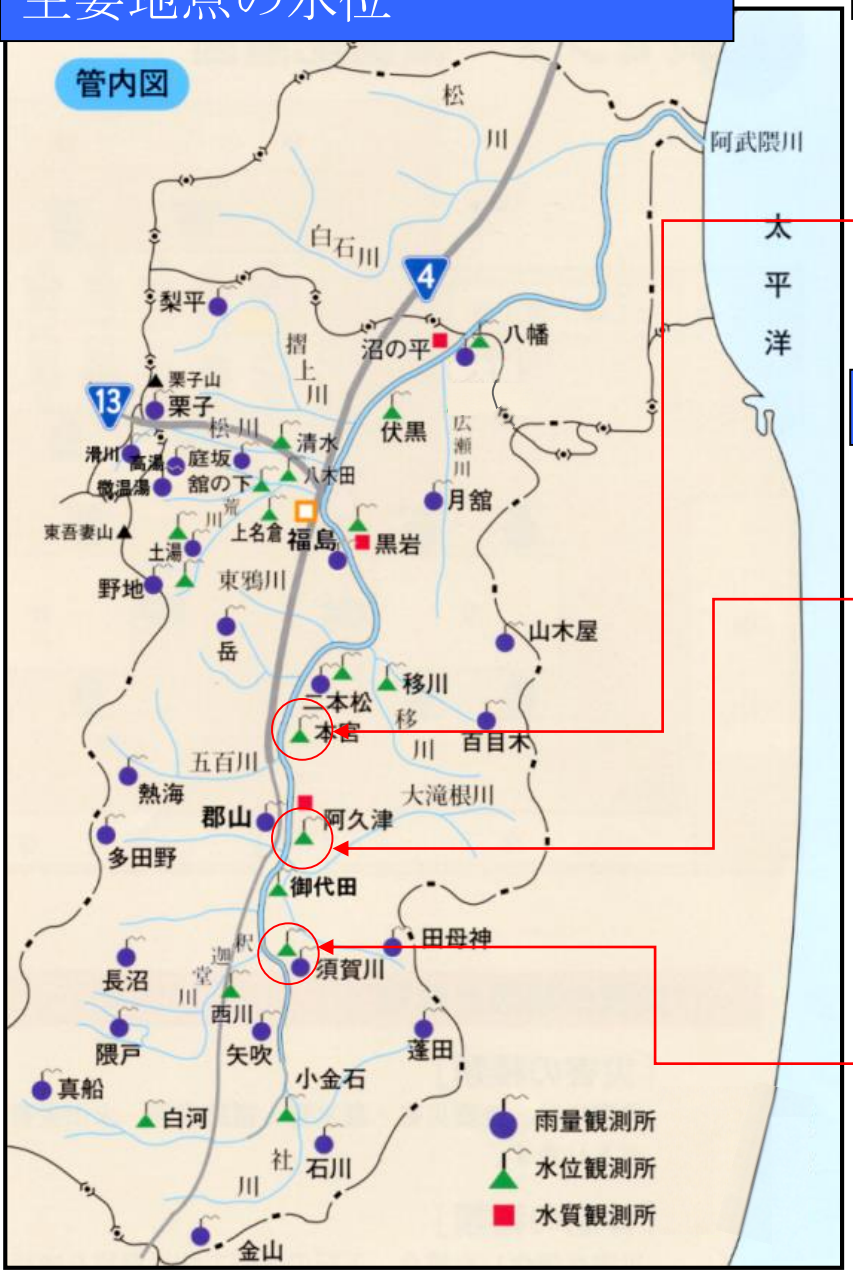
観測所名	丸森	笠松	岩沼
読み	まるもり	かさまつ	いわぬま
水系名	阿武隈川	阿武隈川	阿武隈川
河川名	阿武隈川	阿武隈川	阿武隈川
位置	右37.20k	右28.10k	左8.10k
計画高水位	23.70	17.99	8.25
所在地	宮城県伊具郡丸森町船場	宮城県角田市枝野寄井	宮城県岩沼市阿武隈
計画高水位	23.70	17.99	8.25
はん濫危険水位	22.30	17.00	8.20
避難判断水位	22.00	16.60	7.90
はん濫注意水位	19.50	14.50	5.00
水防団待機水位	18.00	13.00	4.00
既往最高	昭和16年7月23日	昭和61年8月5日	昭和16年7月23日
	22.65	17.10	8.04
R1.10.12洪水	令和元年10月13日 4：40	令和元年10月13日 5：00	令和元年10月13日 6：00
	23.49	17.48	7.17
	既往１位	既往１位	既往６位

【須賀川市】江持第一樋管（95.6k付近）

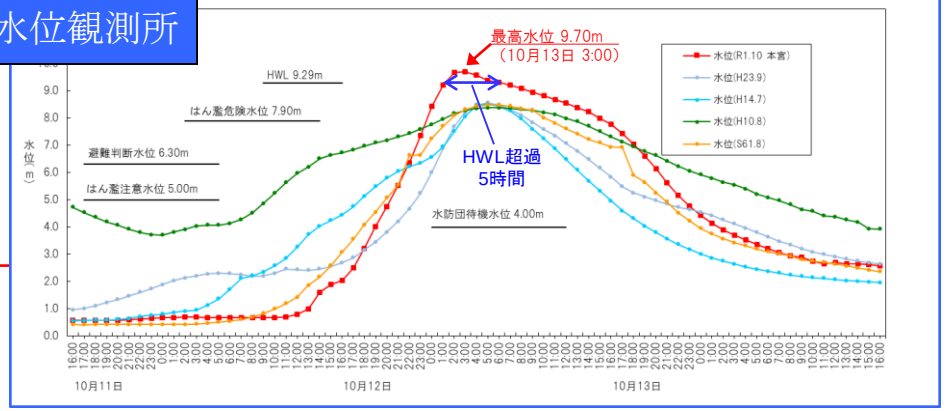


令和元年東日本台風に伴う出水時の水位状況（上流）

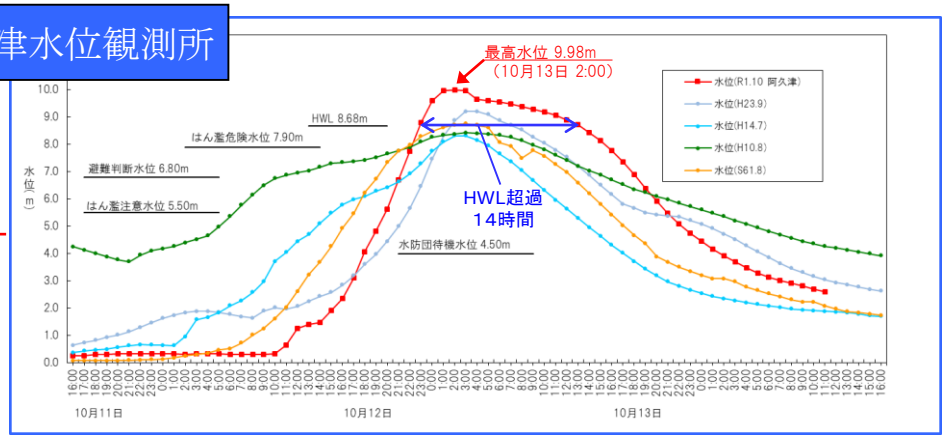
主要地点の水位



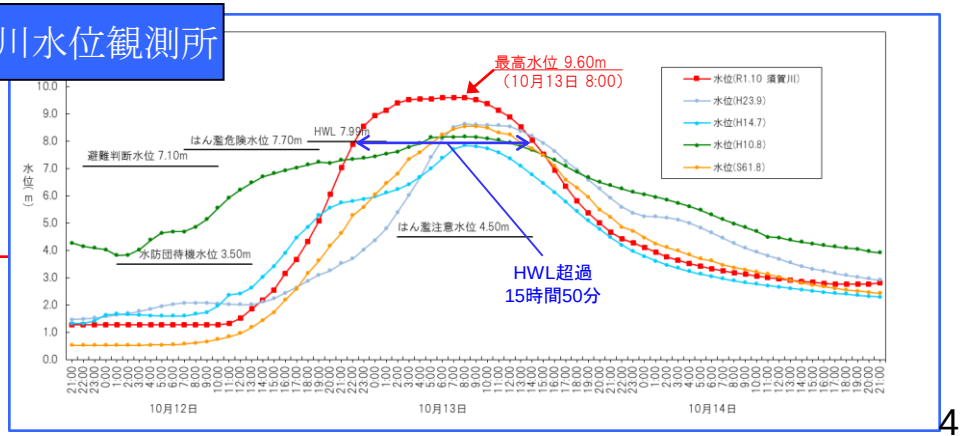
本宮水位観測所



阿久津水位観測所



須賀川水位観測所

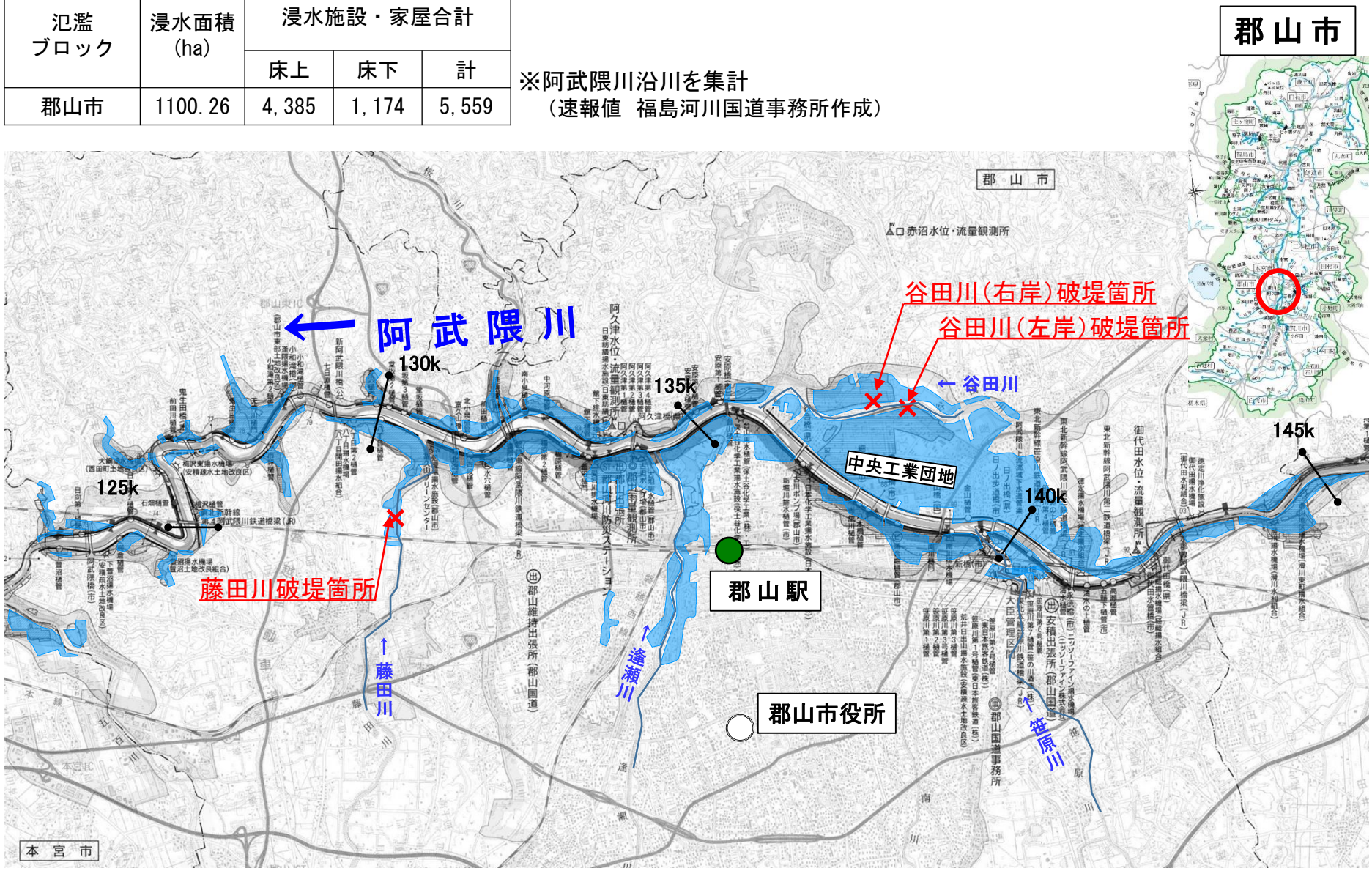


※1時間ごとのデータのため、3ページの10分データの最高水位と時間とは異なる。

郡山市　浸水被害状況　(令和元年東日本台風)

氾濫ブロック	浸水面積(ha)	浸水施設・家屋合計		
		床上	床下	計
郡山市	1100.26	4,385	1,174	5,559

※阿武隈川沿川を集計
（速報値　福島河川国道事務所作成）



：浸水範囲

権限代行による福島県管理河川の堤防決壊箇所の緊急復旧

○令和元年東日本台風に伴う出水により堤防が決壊した福島県管理区間の阿武隈川水系阿武隈川、滝川、佐久間川、濁川、安達太良川、藤田川、谷田川、鈴川において、福島県知事からの要請を受け国が権限代行により、福島県建設業協会の協力を得て堤防決壊箇所の緊急復旧工事を実施。11月21日に全16箇所の緊急復旧工事が完了。

福島県伊達市 梁川町二野袋 地先
滝川　1ヶ所　（①）

福島県桑折町 伊達崎 地先
佐久間川　2ヶ所　（②③）

福島県福島市 郷野目 地先
濁川　1ヶ所　（④）

福島県本宮市 本宮地先
安達太良川　1ヶ所　（⑤）

福島県郡山市 日和田町地先
藤田川　1ヶ所　（⑥）

福島県郡山市 田村町下行合 地先
谷田川　2ヶ所　（⑦⑧）

福島県鏡石町 河原 地先
鈴川　2ヶ所　（⑨⑩）
阿武隈川　1ヶ所　（⑪）

福島県鏡石町 諏訪町 地先
阿武隈川　1ヶ所　（⑫）

福島県矢吹町 陣ヶ岡 地先
阿武隈川　1ヶ所　（⑬）

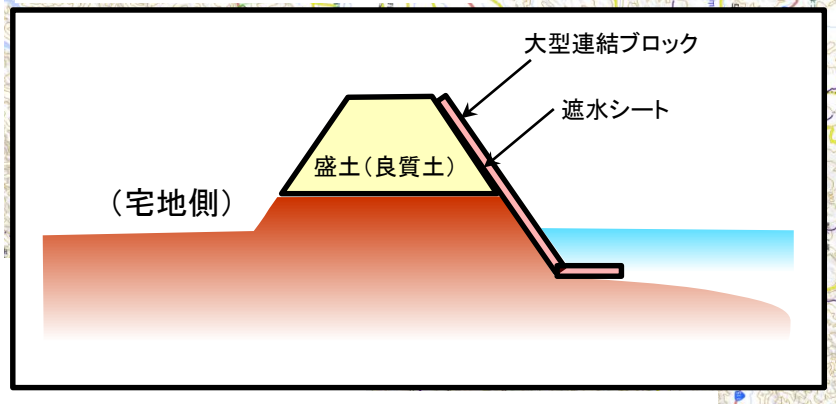
福島県矢吹町 中沖 地先
阿武隈川　1ヶ所　（⑭）

福島県玉川村 小高 地先
阿武隈川　1ヶ所　（⑮）

福島県矢吹町 明新東 地先
阿武隈川　1ヶ所　（⑯）

滝川
佐久間川
濁川
阿武隈川
谷田川
安達太良川
藤田川
鈴川
国管理区間

緊急復旧工法（イメージ）



国管理区間
県管理区間
堤防決壊箇所

この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の電子地形図（タイル）を複製したものである。【承認番号　令1東複、第24号】

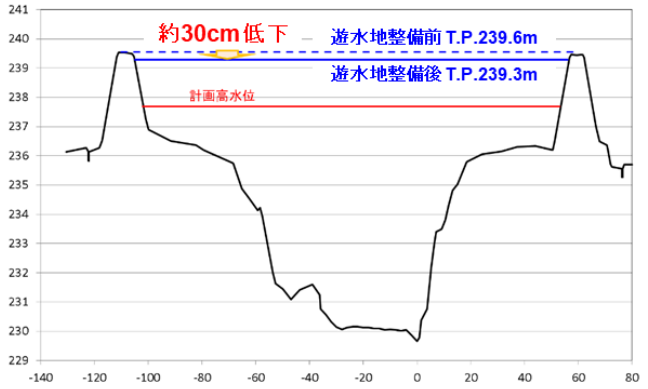
権限代行による県管理河川の堤防決壊箇所の緊急復旧（郡山市内抜粋）

	藤田川	谷田川 ①	谷田川 ②
被災状況			
施工中			
完了			

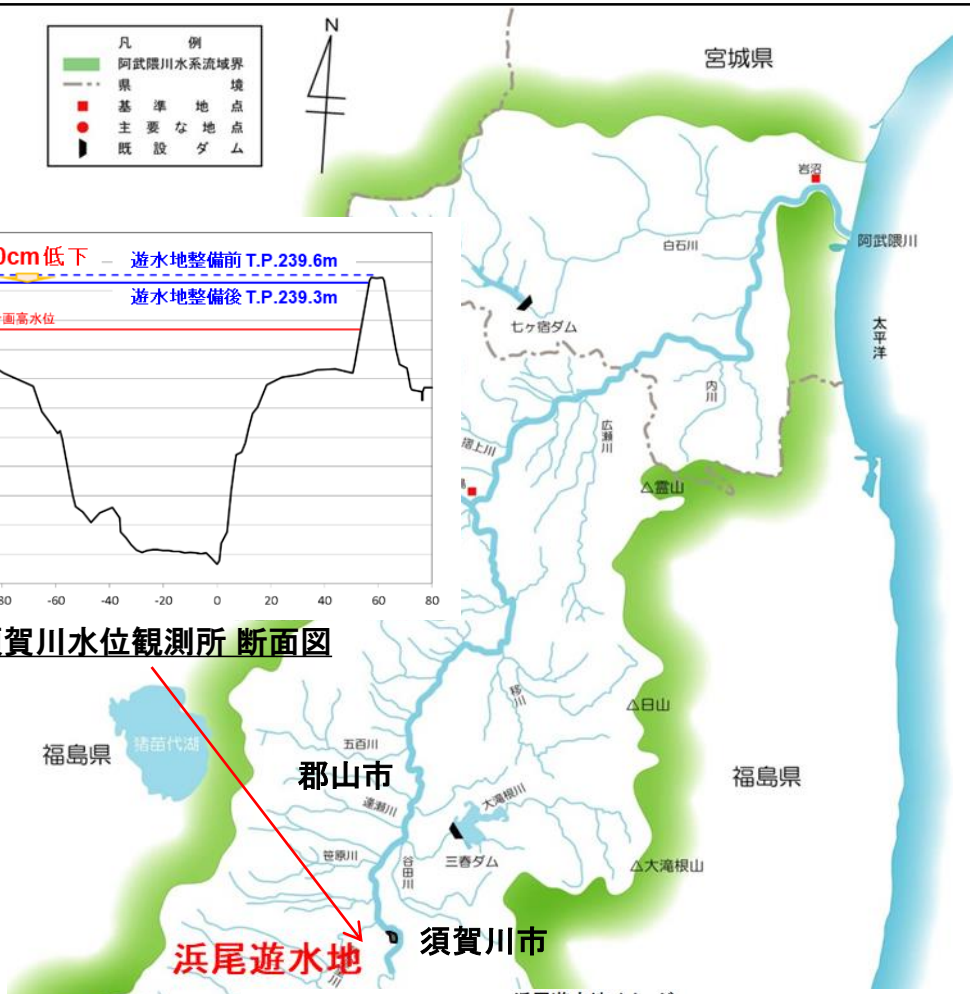
浜尾遊水地（須賀川市）の貯留効果

○平成の大改修で事業着手した浜尾遊水地(須賀川市)では、東京ドーム約2杯分の量（約260万m³）※を貯留し、これにより須賀川水位観測所で約30cm※水位を低下させるなど下流河川の流下水位を低下させ、越水箇所を減らしたり越水氾濫の時間を短縮し、須賀川市下流部や郡山市の浸水被害を軽減させたと推定される。

※ 速報値



須賀川水位観測所 断面図



浜尾遊水地イメージ

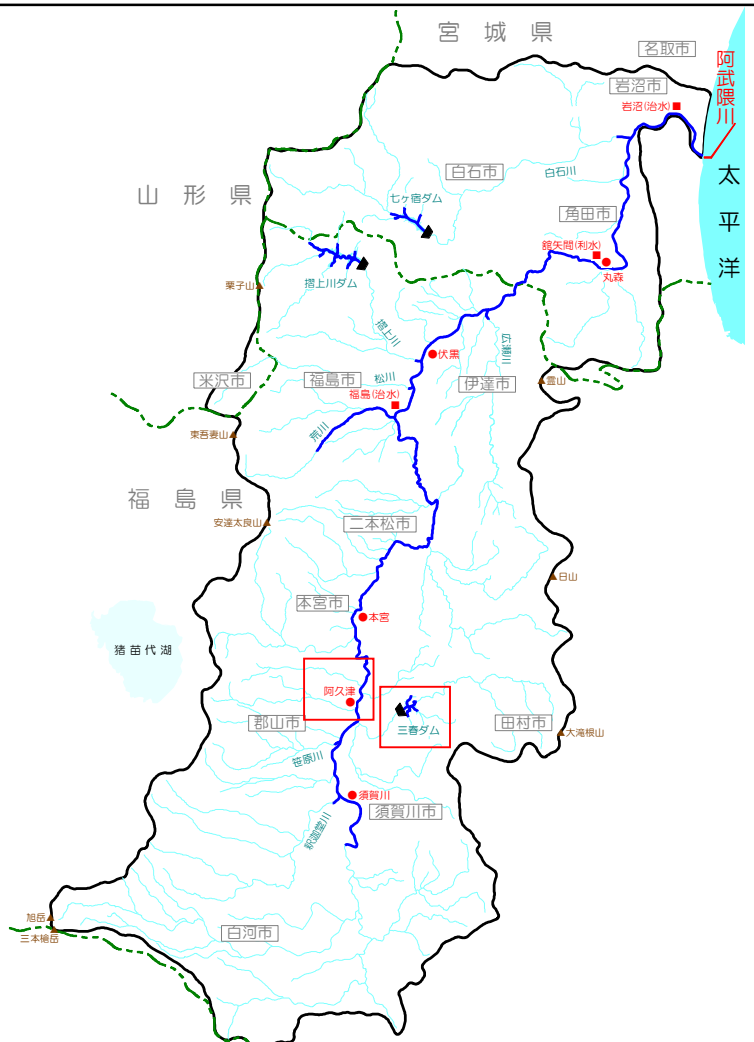
平常時（H31.3）

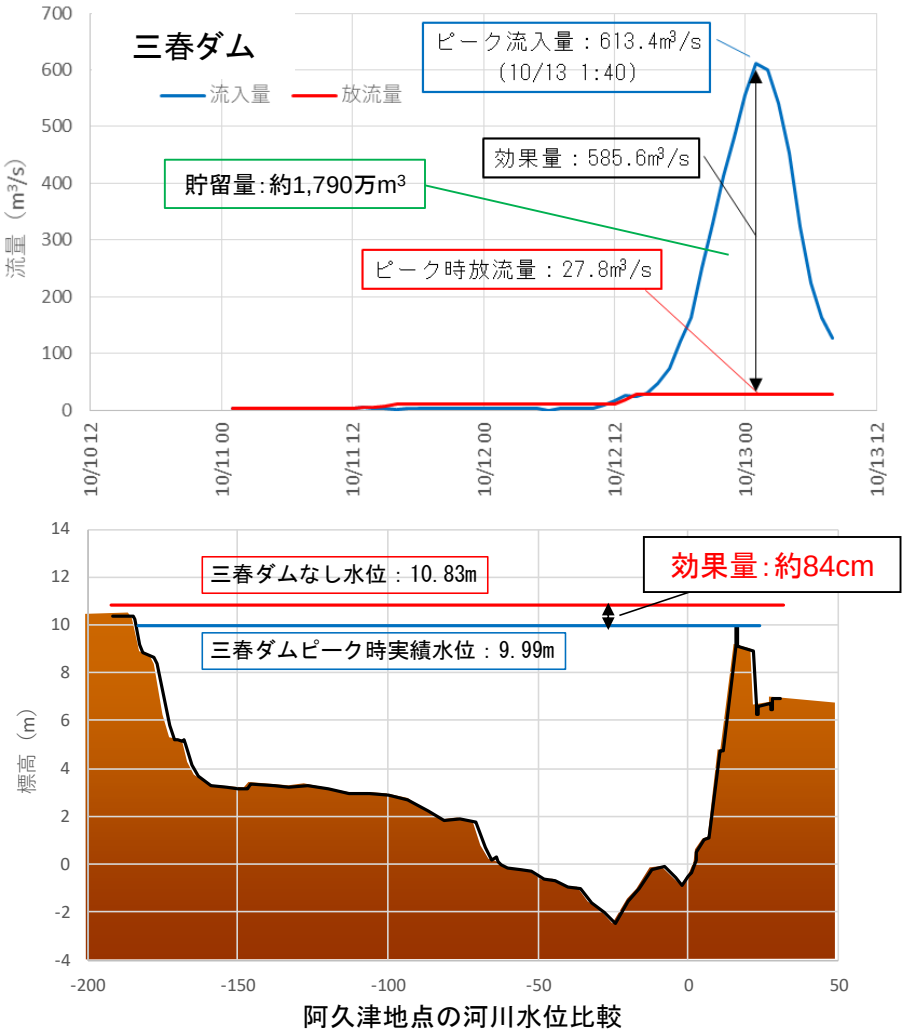
出水後（R1.10.14）

三春ダムの防災操作（洪水調節）による水位低減効果

- 令和元年東日本台風では、阿武隈川支川大滝根川の三春ダムでは、防災操作（洪水調節）を実施した。
- 総雨量は292.5mm（11日1時～13日4時）、最大流入量は613m³/s（13日1時40分）で、そのときの放流量は28m³/sと防災操作によりピーク時には585m³/sの効果を発揮した。
- 防災操作により、下流の阿久津地点（郡山市）においては、約84cmの水位低減が図られた。

  これにより、阿久津地点の越水の時間を短縮し、阿久津地点（郡山市）の破堤を防いだ可能性がある。　※速報値





阿久津地点の河川水位比較

事前・随時の情報提供（ホットライン・台風接近前の情報共有・緊急会見）

●市町村長に対しホットラインによる情報提供

■流域自治体13市長村と**計69回のホットラインによる情報提供**を実施。

■避難勧告等の発令の判断を支援するための今後の水位の見通しや過去の大洪水時における状況や被災後の支援等について**事務所長から市町村長へ直接伝達。**

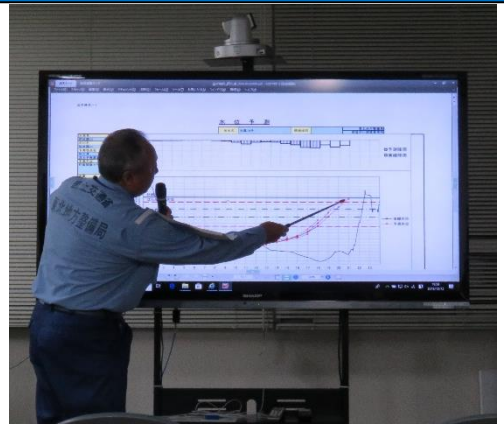
市町村名	実施回数	市町村名	実施回数
福島市	11	桑折町	4
郡山市	11	国見町	3
須賀川市	11	矢吹町	3
本宮市	6	川俣町	2
二本松市	5	大玉村	2
伊達市	5	鏡石町	1
玉川村	5		
		合計	69

●台風接近前の報道機関等への情報共有

■令和元年東日本台風の「気象台説明会」に河川管理者として同席し**出席した報道機関や地方公共団体に対して阿武隈川の水害の危険性や対応状況について共有**(10月11日)

■今回の台風は、大きな被害のあった平成23年９月の台風15号と似通ったルート。事務所においては、それを上回る被害も想定して**監視体制を強化するとともに、関係する市町村長への注意喚起の事前のホットラインを実施**

●緊急記者会見（台風のさらなる接近にともない12日19時より緊急記者会見を実施）



情報共有事項

■12日21時頃、阿久津地点・須賀川地点で氾濫危険水位を超え、さらに上昇する見込み。

■早め早めの避難。命を守る最大限の行動。

について、事前の注意喚起を行った。

第6回　阿武隈川上流大規模氾濫時の減災対策協議会（県中方部）開催

令和元年12月3日

～令和元年東日本台風による甚大な被害を受け、今後の防災・減災対策の方向性を議論～

1. 概要

○令和元年東日本台風に伴う出水により、阿武隈川流域では流域全体で甚大な浸水被害が発生したことを受け、協議会※を開催し、沿川市町村長等により今後の防災・減災対策の方向性についての議論を行った。

※阿武隈川上流では、近年の雨の局地化・激甚化を踏まえ、今後発生しうる大規模な浸水被害に備えるため、沿川市町村・県・国による『減災対策協議会』を平成２８年４月から設置

2. 日時／実施状況

➢日　時：令和元年１２月４日（水）14:00-15:30
➢場　所：郡山市役所　2階　庁議室
➢出席者：市町村長をはじめ9名が出席

議事内容

- **令和元年東日本台風の出水概要及び被害状況**
- **阿武隈川上流における今後の防災・減災対策の方向性について**
- **意見交換**

協議会の様子（全体）

3. 令和元年東日本台風に伴う出水における対応や今後の防災・減災対策に関する主な発言内容

【郡山市長】
・今回のような広域災害に備え、地区ごとではなく市内全体のハザードマップを作成し、全戸配布する。また、市内の小・中・高校においてもハザードマップを配布する予定。
・都市計画の中に河川計画を国でしっかり位置づけてほしい。大都市のない川はあるが、川のない都市はない。河川は都市の命運を握っている。

【須賀川市長】
・自主防災組織の設置促進と人材育成を行っていきたい。
・ソフト対策も重要であることは理解しているが、ハード整備が整っていない中でのソフト対策を考えても説得力がない。少なくとも、あるべき治水対策をしっかりとやらなければならない。未着手部分は早急に整備する必要がある。

【玉川村長】
・気象台から送られてくる高精度な降雨情報は非常に役立った。
・過去の洪水の経験が活かされ、村民は農機具や車を高いところへ避難させていたため、それらの被害は少なかった。
・防災無線が浸水被害に遭い、使用出来なくなったことから、2階に装置を上げるなどの対策を実施予定。

各関係機関の説明状況（一部抜粋）

郡山市
（品川 萬里 市長）

須賀川市
（橋本 克也 市長）

玉川村
（石森 春男 村長）

福島河川国道事務所長
あいさつの様子

「阿武隈川緊急治水対策プロジェクト」
～本川・支川の抜本的な治水対策と流域対策が一体となった総合的な防災・減災対策～

○令和元年台風第19号に伴う洪水により、阿武隈川では越水・溢水が発生し、本川上流部や支川では堤防決壊等が多数発生するとともに、本川下流部では大規模な内水被害が発生するなど、**流域全体で甚大な浸水被害**となった。
○今後、**関係機関が連携**し、**ハード整備・ソフト対策が一体となった流域全体における総合的な防災・減災対策**を行うことにより、**浸水被害の軽減、逃げ遅れゼロ、社会経済被害の最小化**を目指す。

①河川における治水対策の推進

【ハード整備】約１，８４０億円

■ 観測史上最高水位を更新するほどの大規模な洪水により、本川・支川で越水・溢水、堤防決壊、内水氾濫等が多数発生

→ 本川の水位を低下させる対策、支川における堤防強化等の治水対策を推進

＜主なメニュー案＞

- **国・県管理河川の堤防決壊**箇所等、被災した河川管理施設の**「災害復旧」の推進**
- 現在　実施中の「堤防整備」等の早期完成
- 「河道掘削、樹木伐採」等の推進、「河川整備計画」に位置づけられている**「河川の水位を低下させる対策」**等の順次検討・着手
- **本川の背水影響が及ぶ支川等の「堤防強化」**、「準用河川」の整備促進
- 内水が顕著な河川等における「排水機能の強化及び耐水化」
- 既存ダムの洪水調節機能強化

98.6k 左岸堤防決壊箇所(須賀川市)

相互に連携

土地利用や避難体制を意識した事業推進
施設整備計画を踏まえた避難計画　等

【ソフト対策】

②減災型都市計画の展開

■ 沿川都市の都市化の進展により低平地の新興住宅地等での浸水リスクが顕在化

→沿川地域における住まい方、まちづくりの工夫の推進

＜主なメニュー案＞

- 浸水リスクを考慮した**「立地適正化計画」**の展開
- 支川や内水を考慮した「複合的なハザードマップ」の作成
- 「特定都市河川」制度に準じた流域対策（例:**雨水貯留施設**等）
- 高頻度で浸水する区域の「災害危険区域」等の指定

下水道事業による雨水貯留施設の例（郡山市）

③地区単位・町内会単位での防災体制の構築

■本川や支川の氾濫、内水など、地区毎に異なる氾濫形態が避難行動に影響

→的確な避難行動に資するきめ細かな情報提供等の推進

＜主なメニュー案＞

- 支川や内水も考慮した「タイムライン」の整備・改良
- 浸水想定区域における「町内会版タイムライン」の策定・普及、訓練の実施
- 危機管理型水位計の活用による「地区ごとの避難体制」の構築
- 県管理の水位周知河川及び国管理ダム下流等の「洪水浸水想定区域」の早期公表

④バックウォーターも考慮した危機管理対策の推進

■本川上流部では、背水が支川の氾濫にも影響

→本川合流部周辺における支川の減災対策の推進

＜主なメニュー案＞

- **本川の背水影響が及ぶ区間への「危機管理型水位計」及び「カメラ」**の設置等
- 本川の背水影響が及ぶ区間に設置した危機管理型水位計と連動した地区ごとの「避難計画」の策定

本川・支川合流部(本宮市)

⑤市町村の実情に応じた減災の取り組み

→地域の特性等を踏まえた各種減災対策の推進

・流出抑制・氾濫抑制の取組、住民参加型の防災訓練、ﾏｽﾒﾃﾞｨｱと連携した情報発信　等

※具体的な対策内容等は、今後の調査・検討等により変更となる可能性があります。

「阿武隈川緊急治水対策プロジェクト」

～本川・支川の抜本的な治水対策と流域対策が一体となった総合的な防災・減災対策～

○国、県、市町村が連携し、以下の取り組みを実施していくことで、浸水被害の軽減、逃げ遅れゼロ、社会経済被害の最小化を目指します。

■全体事業費　約1，840億円

■事業種別

○改良復旧事業

国：阿武隈川上流（福島県内）
　全体事業費　約999億円
　事業期間　令和元年度～令和10年度

国：阿武隈川下流（宮城県内）
　全体事業費　約215億円
　事業期間　令和元年度～令和6年度

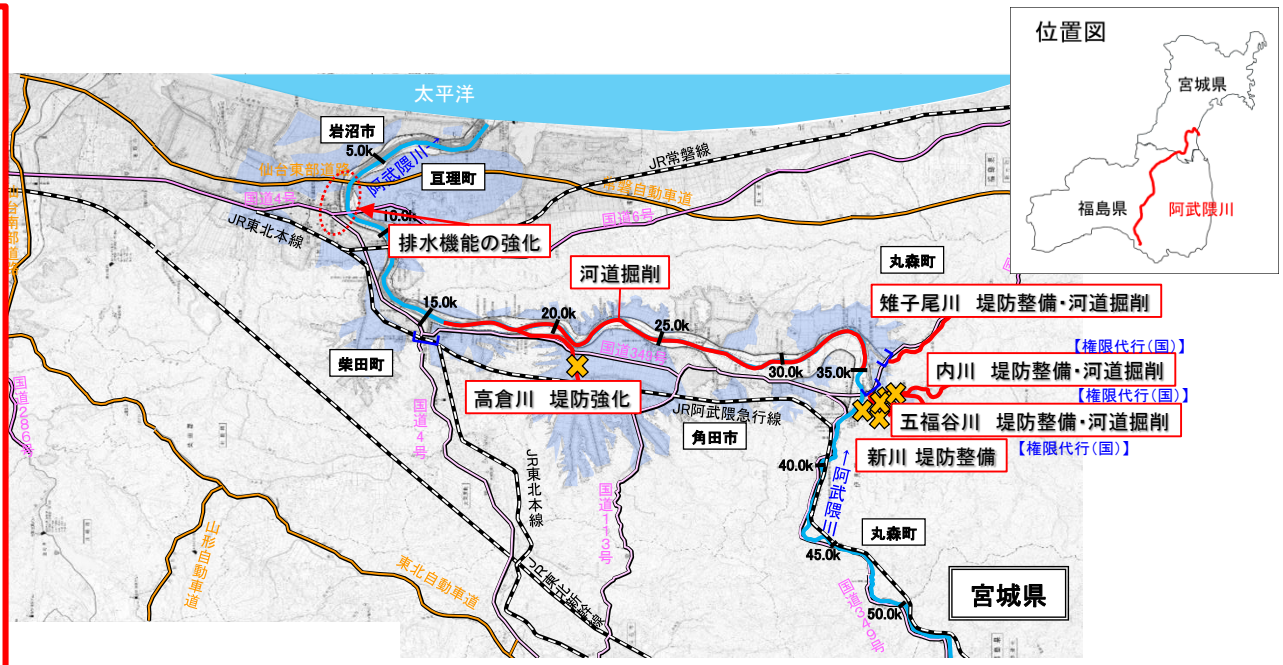
福島県：　約　66億円
宮城県：　約　18億円

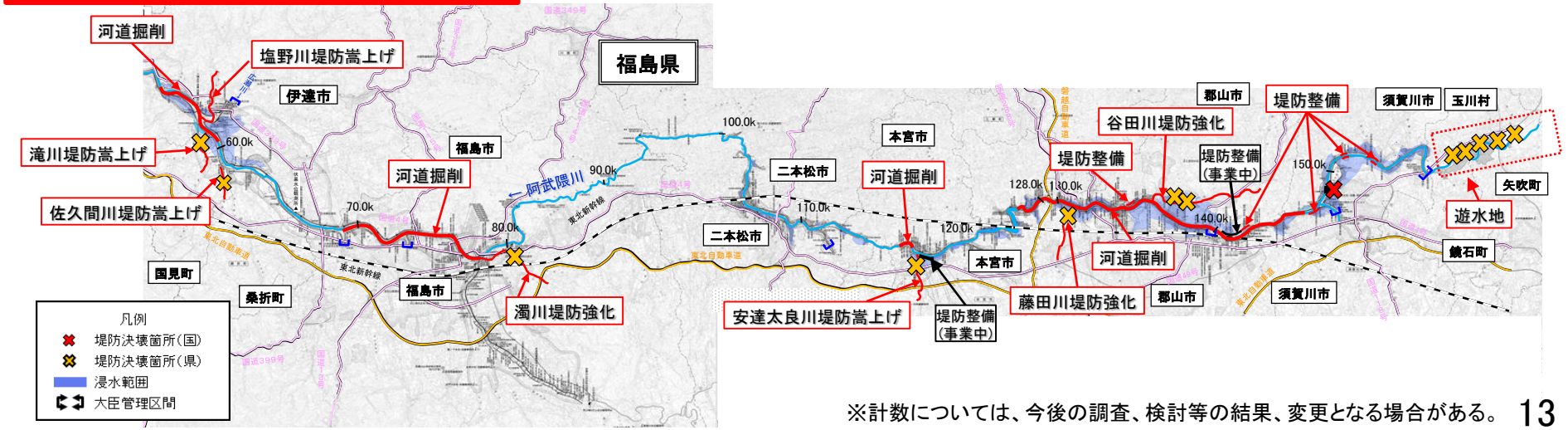
○災害復旧事業

国：阿武隈川上流（福島県内）
　全体事業費　約130億円
　事業期間　令和元年度～令和2年度

国：阿武隈川下流（宮城県内）
　全体事業費　約　99億円
　事業期間　令和元年度～令和2年度

福島県：　約268億円
宮城県：　約　44億円

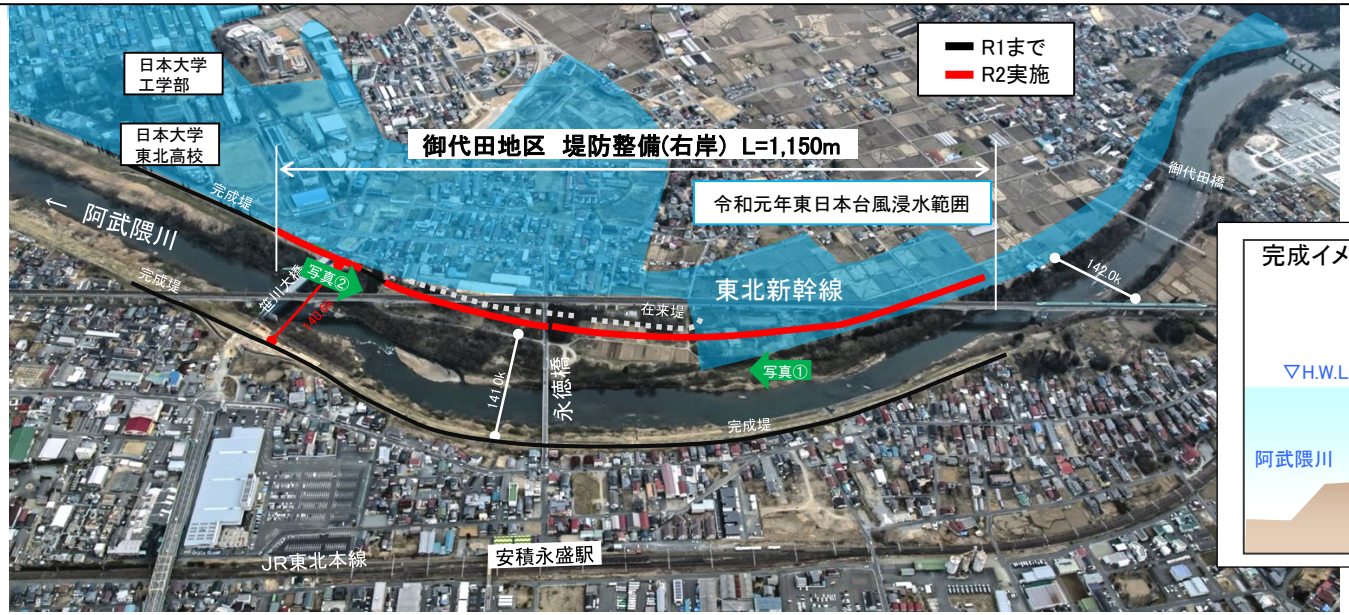


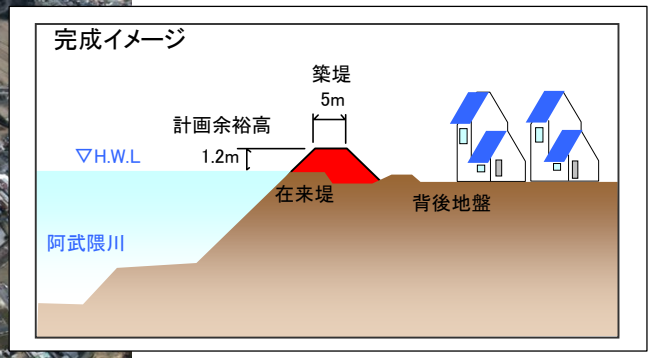


※計数については、今後の調査、検討等の結果、変更となる場合がある。

【郡山市】　御代田（みよた）地区　築堤事業

〇東日本台風による浸水被害を受け、無堤区間の堤防整備に緊急着手。
〇本年5月までに暫定堤防を整備し、計画堤防の高さを確保。年度内完成を目指し、現在、事業実施中。





工事前

暫定堤防 完成状況

【郡山市】　河道掘削

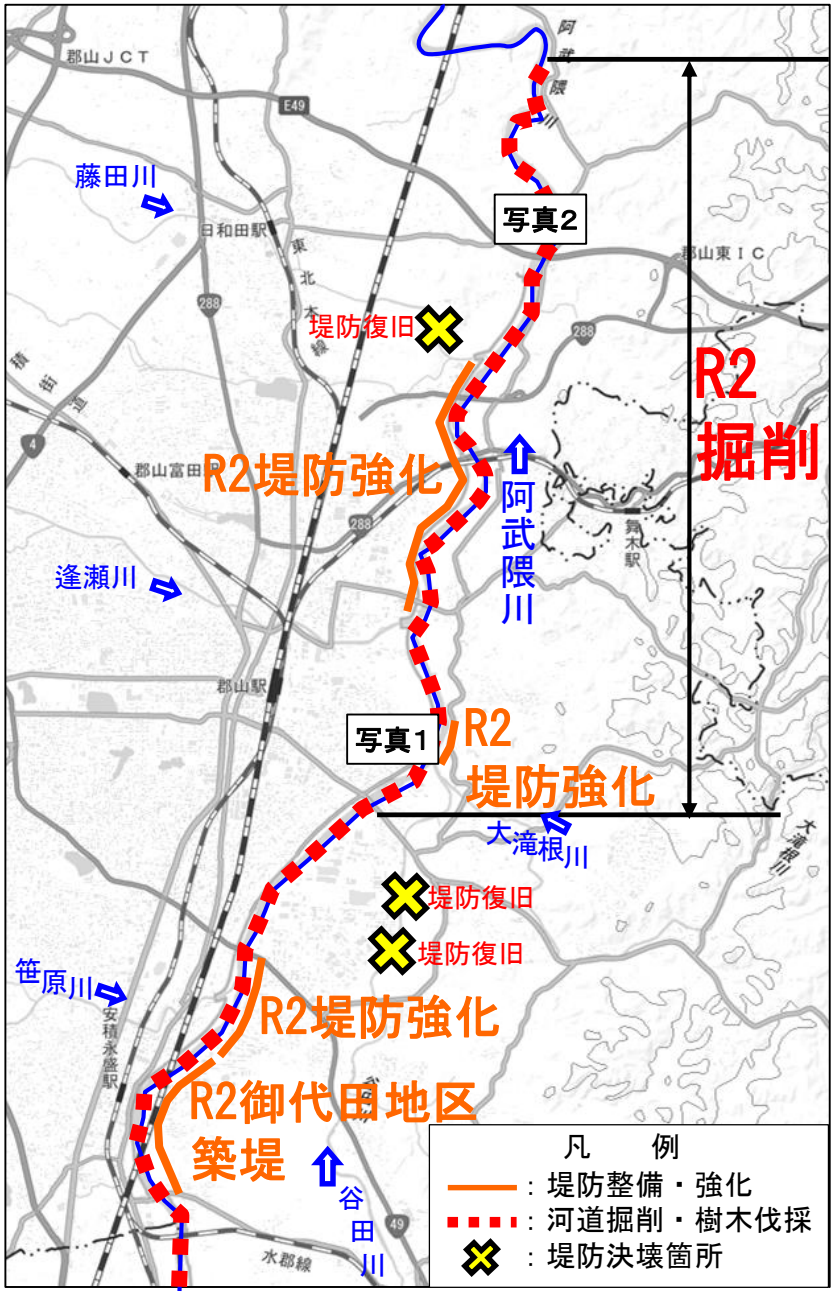
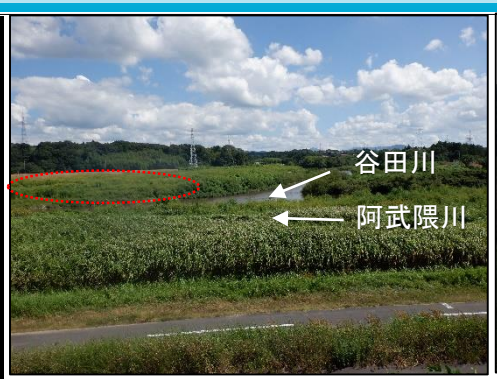


写真1

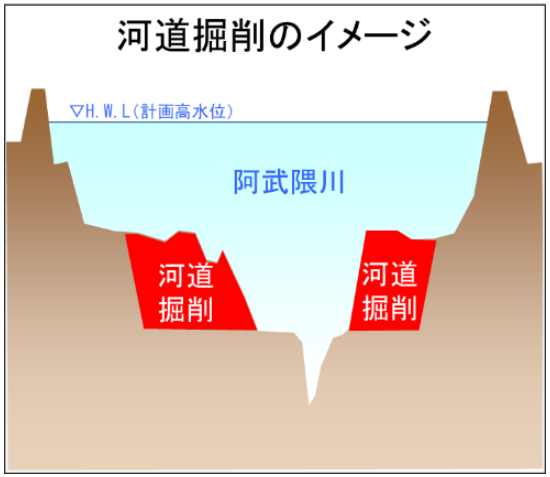


伐採前

伐採後（今後掘削予定）

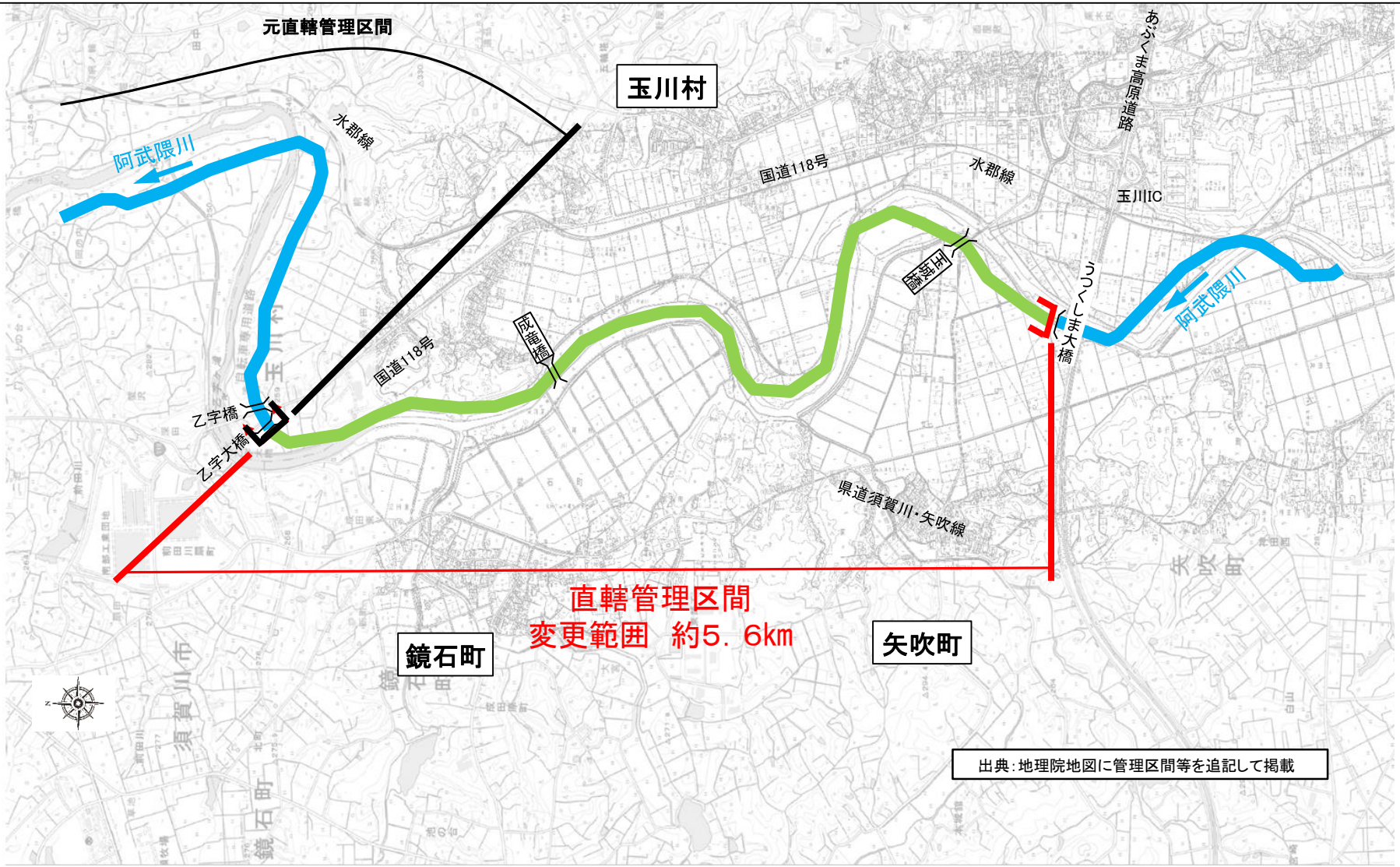
写真2

小和滝地区での河道掘削状況



【鏡石町、矢吹町、玉川村】直轄管理区間変更範囲

○上流部に遊水地群を整備していくため、令和2年7月1日付けで国管理区間を変更。
○検討区間にあたる沿川3町村（鏡石町、矢吹町、玉川村）にご協力頂き、地元の皆様へご説明を始めたところ。今後、現地調査を開始する予定。



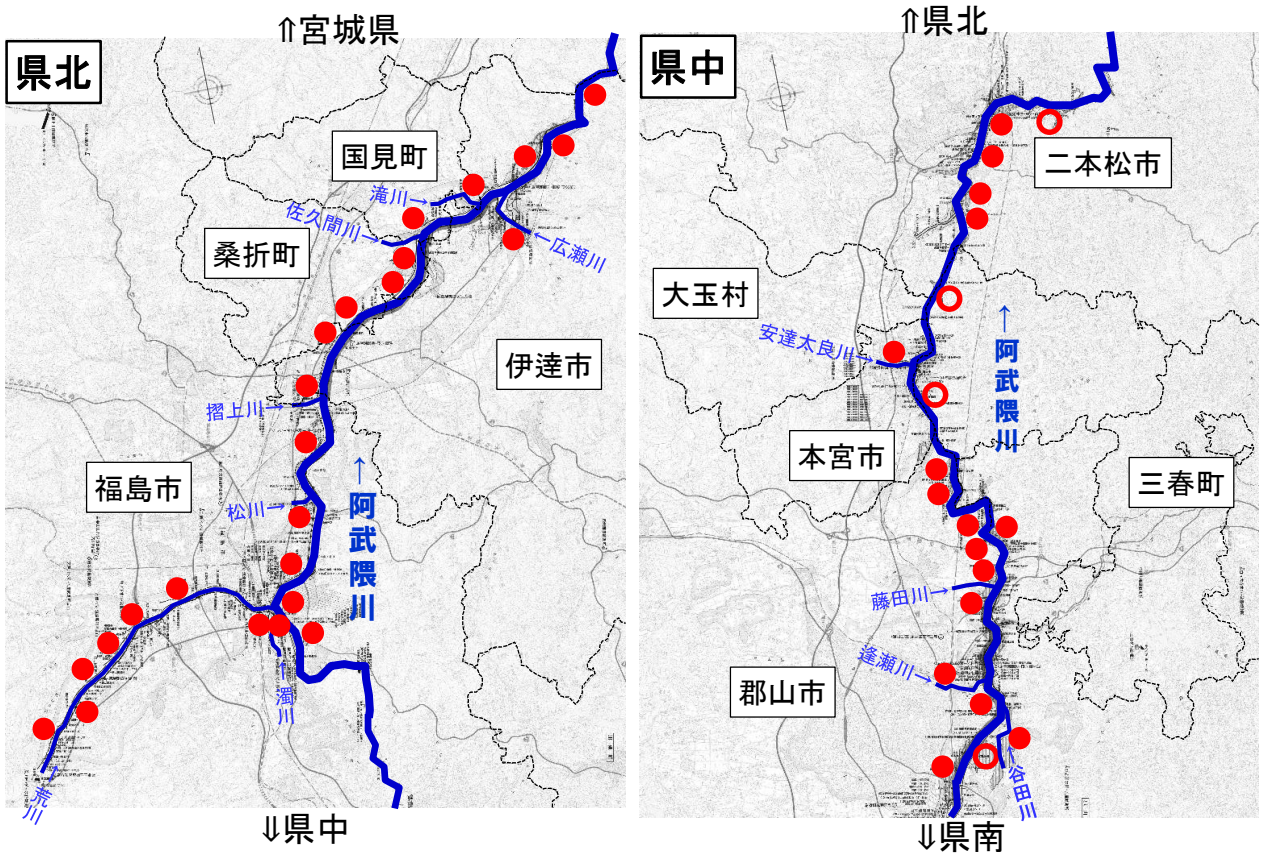
阿武隈川 簡易型河川監視カメラの概要

「川の水位情報」
https://k.river.go.jp/

◯河川監視カメラは、阿武隈川流域（福島県内）で63基（国）を設置していた。
◯今回、国管理区間の阿武隈川、荒川、釈迦堂川、笹原川、広瀬川、松川に計42基設置、福島県管理区間の安達太良川、逢瀬川、谷田川、濁川に計4基設置し、運用を開始した(今後、10月中に更に11基を追加設置し運用を開始する予定)
◯また、10月中に仮設カメラを約13基、阿武隈川国管理変更区間(鏡石町、矢吹町、玉川村)に設置予定
◯今後も、バックウォーター対策もふまえ、国・県で協力しカメラ・水位計の増強を図る。

新規設置位置図

●：カメラ設置済　（４６基）
○：カメラ設置予定（１１基）



【 特 徴 】

屋外に容易に設置
・電源・通信ケーブルの確保不要（無線通信、太陽電池等を利用）

インターネットを経由して画像を収集
・水位計のデータ等と併せて提供
・撮影頻度は５分間隔

●：仮設カメラ（設置予定箇所）

当面、国・沿川自治体で確認できる体制とし、システム構築後、「川の水位情報」等で公開予定

阿武隈川水系の治水協定締結について

○　利水ダムも含め、事前放流等の治水協定を5月に締結済。
○　阿武隈川水系では、水害対策のために使える容量の割合がそれまでの35．4%から、締結後に49．8%へと向上。

既存ダムの洪水調節機能の強化に向けた基本方針に基づく「協議の場」

【構成員】
○河川管理者
---阿武隈川下流---
・国土交通省東北地方整備局仙台河川国道事務所
・宮城県土木部
---阿武隈川上流---
・国土交通省東北地方整備局福島河川国道事務所
・福島県土木部

○ダム管理者
---阿武隈川下流---
・国土交通省東北地方整備局七ヶ宿ダム管理所
・宮城県農政部
・宮城県大河原地方振興事務所
・村田町
・白石市
・白石市土地改良区
---阿武隈川上流---
・国土交通省東北地方整備局摺上川ダム管理所
・国土交通省東北地方整備局三春ダム管理所
・農林水産省東北農政局阿武隈川土地改良調査管理事務所
・福島県農林水産部
・東北電力(株)福島発電技術センター

○関係利水者
---阿武隈川下流---
・宮城県企業局
・柴田町土地改良区
---阿武隈川上流---
・福島県農林水産部
・伊達西根堰土地改良区
・郡山市上下水道
・本宮市
・日本化学工業(株)福島第二工場
・白河地方広域市町村圏整備組合
・郡山市東部土地改良区
・三春町土地改良区
・安達疏水土地改良区
・福島地方水道用水供給企業団
・福島県商工労働部
・大玉土地改良区
・田村市
・三春町

※治水協定では、河川管理者、ダム管理者、関係利水者を兼任している場合あり
※治水協定は、阿武隈川下流(宮城県内)と、阿武隈川上流(福島県内)で締結されている

F:治水 N:流水の正常な機能の維持 A:農業用水 W:水道用水 I:工業用水 P:発電

凡例	
	国土交通省所管（直轄管理）ダム[目的]
	国土交通省所管（道府県管理）ダム[目的]
	国土交通省所管（道府県建設）（再）ダム[目的]
	利水ダム[目的、管理者]
	基準地点
	主要な地点
	県境
	市町村境
	流域界
	大臣管理区間

○水害対策に使える容量（16ダム）

締結前35．4%　⇨　締結後49．8%
（約4，520万m3の増加）

ダム名	有効貯水容量（千m3）	洪水調節容量		洪水調節可能容量		水害対策に使える容量	基準降雨量
		容量（千m3）	有効貯水容量に対する割合	容量（千m3）	有効貯水容量に対する割合	有効貯水容量に対する割合	(mm)
● 七ヶ宿	99,500	35,000	35.2%	12,960	13.0%	48.2%	106
● 三春	36,000	28,000	77.8%	12,150	33.8%	111.5%	99
● 摺上川	148,000	47,000	31.8%	1,320	0.9%	32.6%	96
● 堀川	5,200	1,800	34.6%	1,230	23.7%	58.3%	72
○ 村田	1,507	0	0.0%	720	47.8%	47.8%	144
○ 蓬莱	1,448	0	0.0%	1,450	100.1%	100.1%	138
○ 千五沢	11,600	0	0.0%	9,100	78.4%	78.4%	71
○ 信夫	1,284	0	0.0%	1,290	100.5%	100.5%	138
○ 犬神	1,088	0	0.0%	510	46.9%	46.9%	111
○ 西郷	3,064	0	0.0%	1,650	53.9%	53.9%	72
○ 山ノ入	1,259	0	0.0%	330	26.2%	26.2%	92
○ 藤倉	879	0	0.0%	130	14.8%	14.8%	98
○ 岳	850	0	0.0%	520	61.2%	61.2%	105
○ 川原子	2,150	0	0.0%	620	28.8%	28.8%	124
○ 龍生	846	0	0.0%	850	100.5%	100.5%	71
○ 三ツ森溜池	720	0	0.0%	340	47.2%	47.2%	100
合計	315,394	111,800	35.4%	45,170	14.3%	49.8%	-

※●：多目的ダム、○：利水ダム

市町村の実情に応じた減災の取り組み

○ ①～④以外にも地域の特性等を踏まえた各種減災対策を推進

福島市
1．減災・水防対策の推進
2．土地利用対策の推進　3．治水対策の推進
4．流域対策の推進

須賀川市
・災害時情報伝達手段の充実
・自主防災組織の設置促進と人材育成
・市都市計画マスタープランでの都市防災の取り組み
・準用河川の整備促進

伊達市
・防災専門員を採用し、防災計画等の見直しを行い、防災力強化を図る。併せて自主防災組織等の行動マニュアル等の整備を図る。
・避難等の情報を伝達するため、防災行政無線設備の強化を図る。

桑折町
・浸水想定地区における水害を想定した地区住民参加型の防災訓練を予定。
・地区住民参加による水害を想定した災害図上訓練を実施し、訓練の際ハザードマップを利用することで周知に努めた。
・新たに導入された警戒レベルについて気象台職員から説明を受け、周知に努めた。

大玉村
・地域（集落）毎に沿った防災訓練を実施し、地域住民の防災意識の向上に努める。
・同様に各地区で集会があった際に、災害毎の防災に対する備えや行動の講習を実施する。

郡山市
・準用河川の整備促進
・浸水対策に関する日本大学工学部との連携

二本松市
・自主防災組織の立ち上げと地区防災計画の策定を支援していく。
・阿武隈川と支流が合流する箇所の冠水被害の軽減策について国・県と協議していく。

本宮市
・様々な災害リスクを考慮したハザードマップの作成
・ハザードマップや詳細版タイムラインを踏まえた「地域防災計画」の大幅な見直し
・防災行政無線のデジタル化、及び難聴者用の文字放送のためのシステム改修

国見町
・各地区防災訓練実行委員会で新たに導入された警戒レベルについて町職員より導入内容について説明し、全戸にチラシ配布を実施。
・各地区防災訓練で3地区において、福島県職員を講師に気象予警報の種類、内容・災害時の避難（警戒レベルの運用）の「防災講話」を実施。
・令和元年台風第19号の災害が発生したことにより、浸水想定地区で水害を想定した住民参加型による防災訓練を予定。

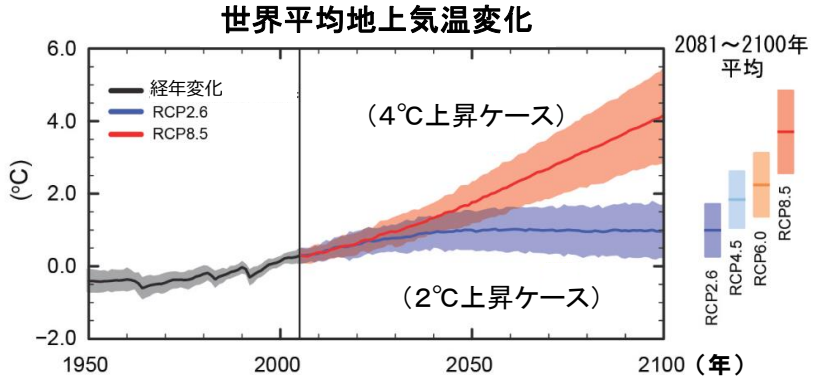
玉川村
・ハザードマップを作成し村内全世帯に配布している。
・地域防災計画を作成し、避難所など指定している。

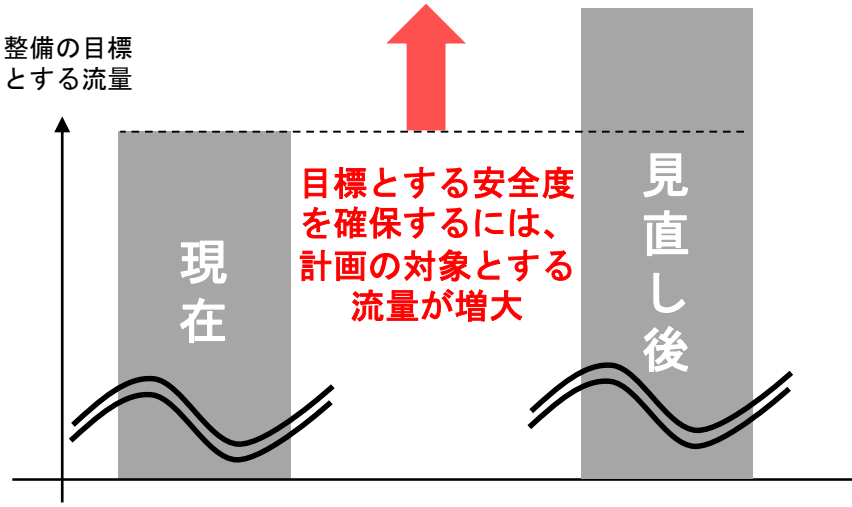
※対策プロジェクト実施期間中の実施に向けた検討を行うものや既に実施済みのものも含め記載している。

気候変動の影響と治水計画の見直しについて

○ 災害の発生状況やIPCCの評価等を踏まえれば、将来の気候変動はほぼ確実と考えられ、緩和策と適応策とを車の両輪として進め、気候変動に対応する必要

○ 温暖化が進行した場合に、目標としている治水安全度を確保するためには、「過去の実績降雨に基づくもの」から「気候変動による降雨量の増加などを考慮したもの」に計画の見直しが必要





降雨量変化倍率をもとに算出した、流量変化倍率と洪水発生頻度の変化

気候変動シナリオ	降雨量	流量	洪水発生頻度
2℃上昇相当※	約1．1倍	約1．2倍	約2倍

過去の実績に基づくもの → 気候変動による降雨量の増加などを考慮したもの

※ 2℃は、温室効果ガスの排出抑制対策（パリ協定）の目標とする気温

「流域治水」の施策のイメージ

気候変動を踏まえた水災害対策のあり方について　答申（令和2年7月）より

○ 気候変動の影響や社会状況の変化などを踏まえ、河川の流域のあらゆる関係者が協働して流域全体で行う治水対策、「流域治水」へ転換。
○ 治水計画を「気候変動による降雨量の増加などを考慮したもの」に見直し、集水域と河川区域のみならず、氾濫域も含めて一つの流域として捉え、地域の特性に応じ、①氾濫をできるだけ防ぐ対策、②被害対象を減少させるための対策、③被害の軽減・早期復旧・復興のための対策をハード・ソフト一体で多層的に進める。

①氾濫をできるだけ防ぐ

集水域

（雨水貯留機能の拡大）
雨水貯留浸透施設の整備、田んぼやため池等の高度利用
⇒　県・市、企業、住民

（流水の貯留） 河川区域
利水ダム等において貯留水を事前に放流し洪水調節に活用
⇒ 国・県・市・利水者

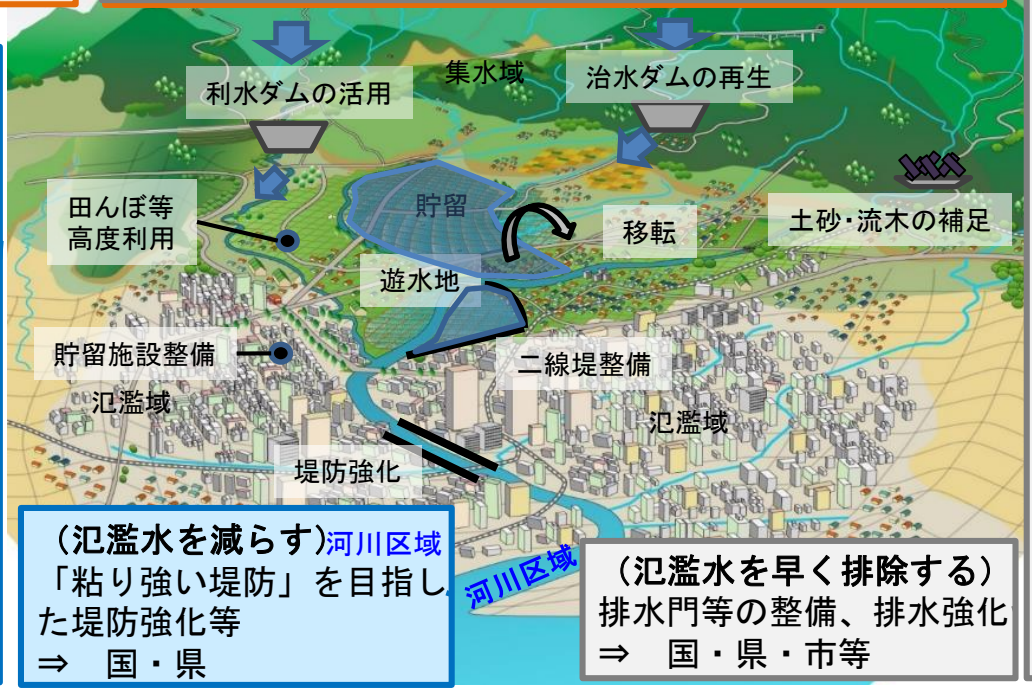
土地利用と一体となった遊水機能の向上
⇒ 国・県・市

（持続可能な河道の流下能力の維持・向上）
河床掘削、引堤、砂防堰堤、雨水排水施設等の整備　⇒　国・県・市

②被害対象を減少させるための対策

（リスクの低いエリアへ誘導・住まい方の工夫） 集水域/氾濫域
土地利用規制、誘導、移転促進
不動産取引時の水害リスク情報提供、金融による誘導の検討
⇒　市、企業、住民

（氾濫範囲を減らす）
二線堤の整備、自然堤防の保全
⇒　国・県・市



（氾濫水を減らす） 河川区域
「粘り強い堤防」を目指した堤防強化等
⇒　国・県

（氾濫水を早く排除する）
排水門等の整備、排水強化
⇒　国・県・市等

③被害の軽減・早期復旧・復興

氾濫域

（土地のリスク情報の充実）
水害リスク情報の空白地帯解消、多段型水害リスク情報を発信　⇒　国・県

（避難体制を強化する）
長期予測の技術開発、リアルタイム浸水・決壊把握
⇒　国・県・市

（経済被害の最小化）
工場や建築物の浸水対策、BCPの策定　⇒企業、住民

（住まい方の工夫）
不動産取引時の水害リスク情報提供、金融商品を通じた浸水対策の促進
⇒　企業、住民

（被災自治体の支援体制充実）
官民連携によるTEC-FORCEの体制強化⇒　国・企業

（参考）「第１回　阿武隈川上流流域治水協議会」 開催

1. 概要

◯昨今の気候変動による災害の激甚化・頻発化に対応するため、流域全体のあらゆる関係者（国・県・市町村・企業・住民等）により、流域全体で行う治水対策「流域治水」を進める必要があり、流域治水協議会を開催した。

2. 日時／実施状況

➢日　時　：（県北）　　令和2年9月15日(火)
　　（県中・県南）令和2年9月16日(水)
➢場　所　：WEB会議（福島河川国道事務所3F）
➢出席者　：福島県・市町村長をはじめ28名が出席

3. 会議内容

・規約承認
・気候変動を踏まえた「流域治水」への転換について
・各機関の取り組みについて
・阿武隈川水系流域治水プロジェクト中間とりまとめ（案）
・意見交換

各関係機関の説明状況（一部抜粋）

協議会（WEB会議）の様子
（福島河川国道事務所 防災センター）

福島市
（木幡 浩 市長）

二本松市
（三保 恵一 市長）

伊達市
（須田 博行 市長）

本宮市
（高松 義行 市長）

桑折町
（高橋 宣博 町長）

国見町
（太田 久雄 町長）

大玉村
（押山 利一 村長）

郡山市
（品川 萬里 市長）

須賀川市
（橋本 克也 市長）

田村市
（本田 仁一 市長）

鏡石町
（遠藤 栄作 町長）

石川町
（塩田 金次郎 町長）

浅川町
（江田 文男 町長）

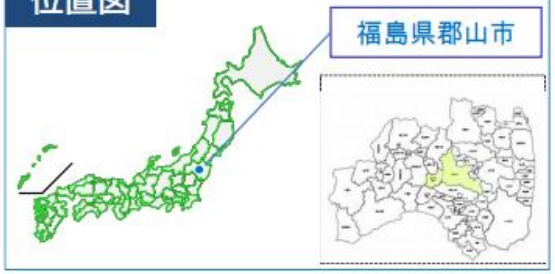
流域対策

郡山市

○立地適正化計画における居住誘導区域の見直し

令和元年10月の台風第19号において居住誘導区域の約2%（約54ha）が浸水し、住宅や都市機能（誘導施設）に甚大な被害が生じたため、立地適正化計画における居住誘導区域の見直しとともに、防災対策を検討する。

位置図



過去の災害における被害状況

【過去の甚大な水害】
- 昭和61年8月水害
- 平成10年8月水害
- 平成23年9月台風第15号
- 令和元年10月台風第19号
  - ○一級河川阿武隈川、谷田川、逢瀬川などが越水
  - ○市街化区域において広範囲に浸水被害が発生（居住誘導区域の一部も浸水）
  - ○被害状況（R2.12.26現在　市内）
    〔床上浸水：6,542件　床下浸水：847件
    人的被害７名〕

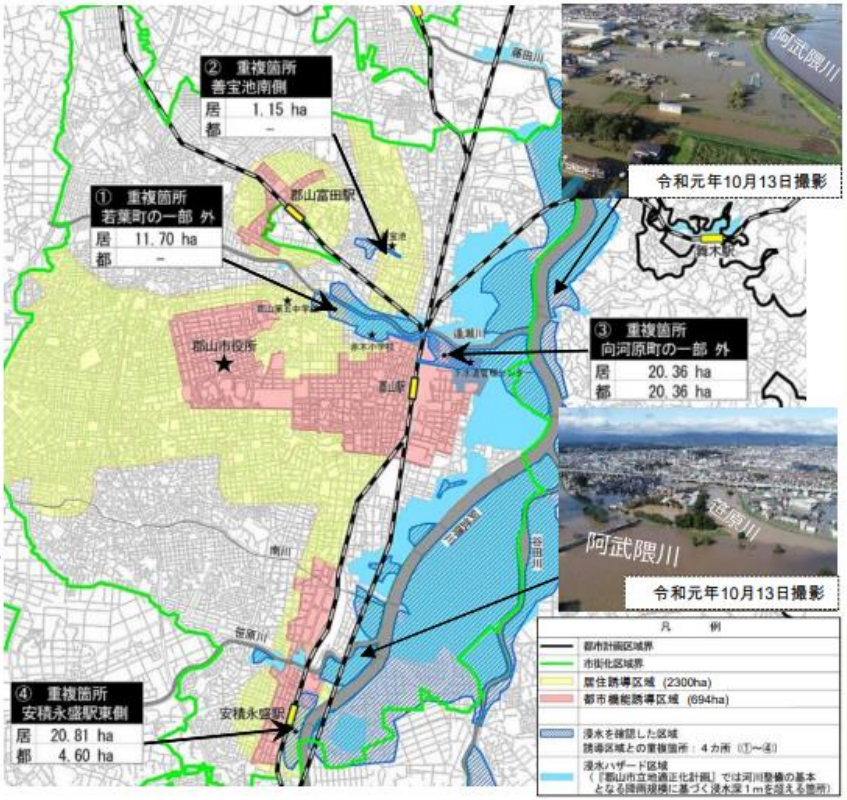
※ 右図の③箇所

防災上の課題と防災対策の取組の方向性

（現状）居住誘導区域の設定はL1規模に基づく浸水深が1mを超える区域と家屋倒壊等氾濫想定区域を原則除外

○居住誘導区域内の一部において浸水被害が発生
○川沿いを中心に居住誘導区域外においても浸水被害が発生(特に工業団地で甚大な被害）

○居住誘導区域から浸水被害の除外検討
○高齢者等の要配慮者避難対策
・住民による「地区防災マップ」作成支援
○居住誘導区域内の浸水対策
・雨水貯留施設の整備（内水対策）
○移転対策支援の検討
・移転者への財政支援



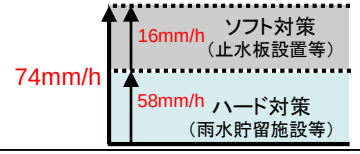
流域対策

郡山市

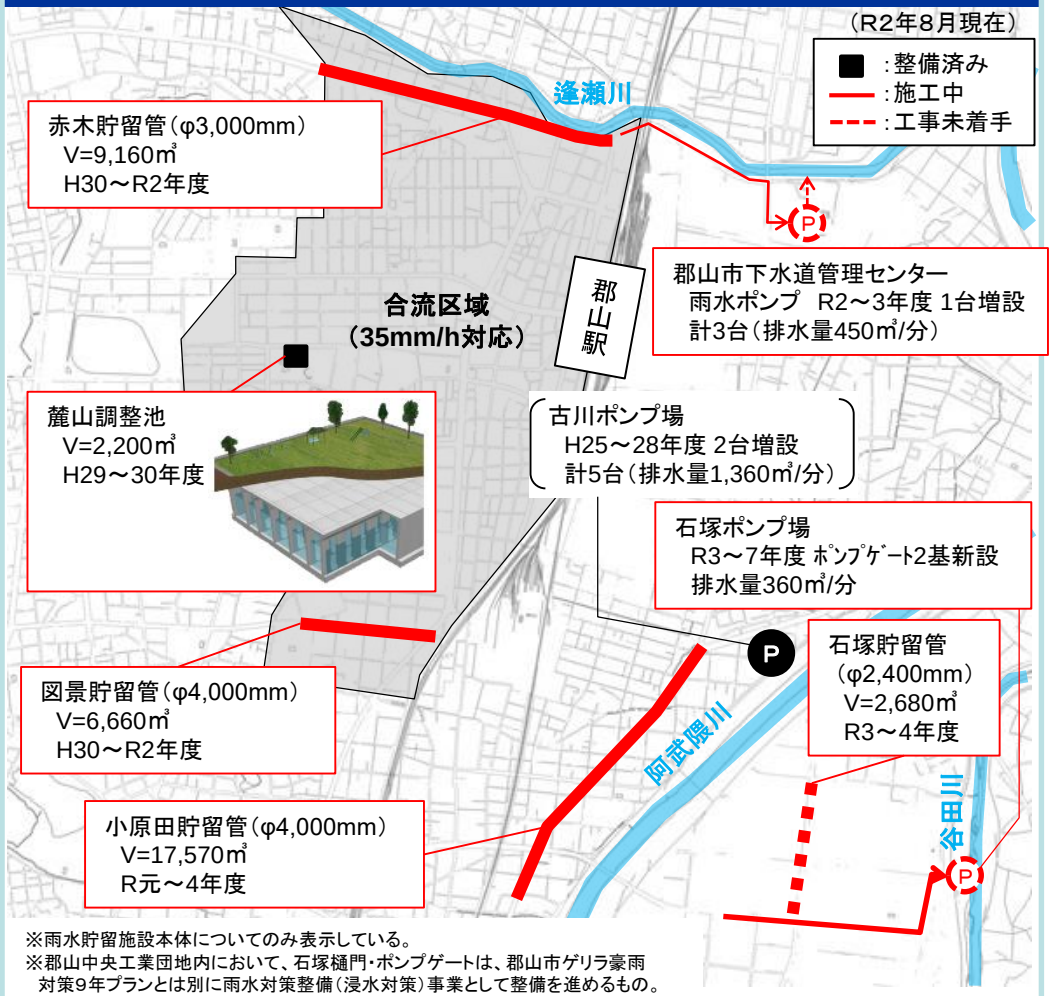
○郡山市ゲリラ豪雨対策9年プラン　2014（平成26）年度～2022（令和4）年度

◆平成22年7月6日　ゲリラ豪雨発生
郡山駅周辺で1時間あたり74mm
被害状況：床上浸水　62戸　床下浸水141戸

◆平成26年9月9日　国の「100mm/h安心プラン」登録
・河川事業（国・県・市）と下水道事業（市）が連携
・74mm/hの降雨に対し床上浸水を防ぐ

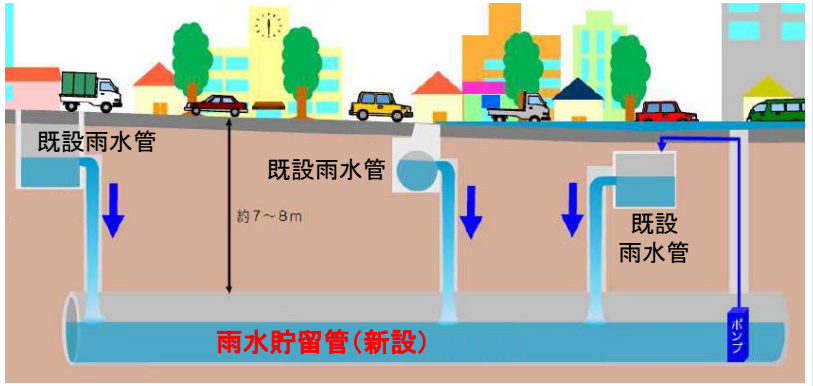


郡山市の下水道事業　貯留施設（貯留量合計38,270㎥）



※雨水貯留施設本体についてのみ表示している。
※郡山中央工業団地内において、石塚樋門・ポンプゲートは、郡山市ゲリラ豪雨対策9年プランとは別に雨水対策整備（浸水対策）事業として整備を進めるもの。

雨水貯留管のイメージ



浸水対策の効果

麓山調整池（令和元年6月18日から暫定供用）

令和元年5月15日（水）
10分間雨量20mm
1時間雨量33mm
通行止め1箇所

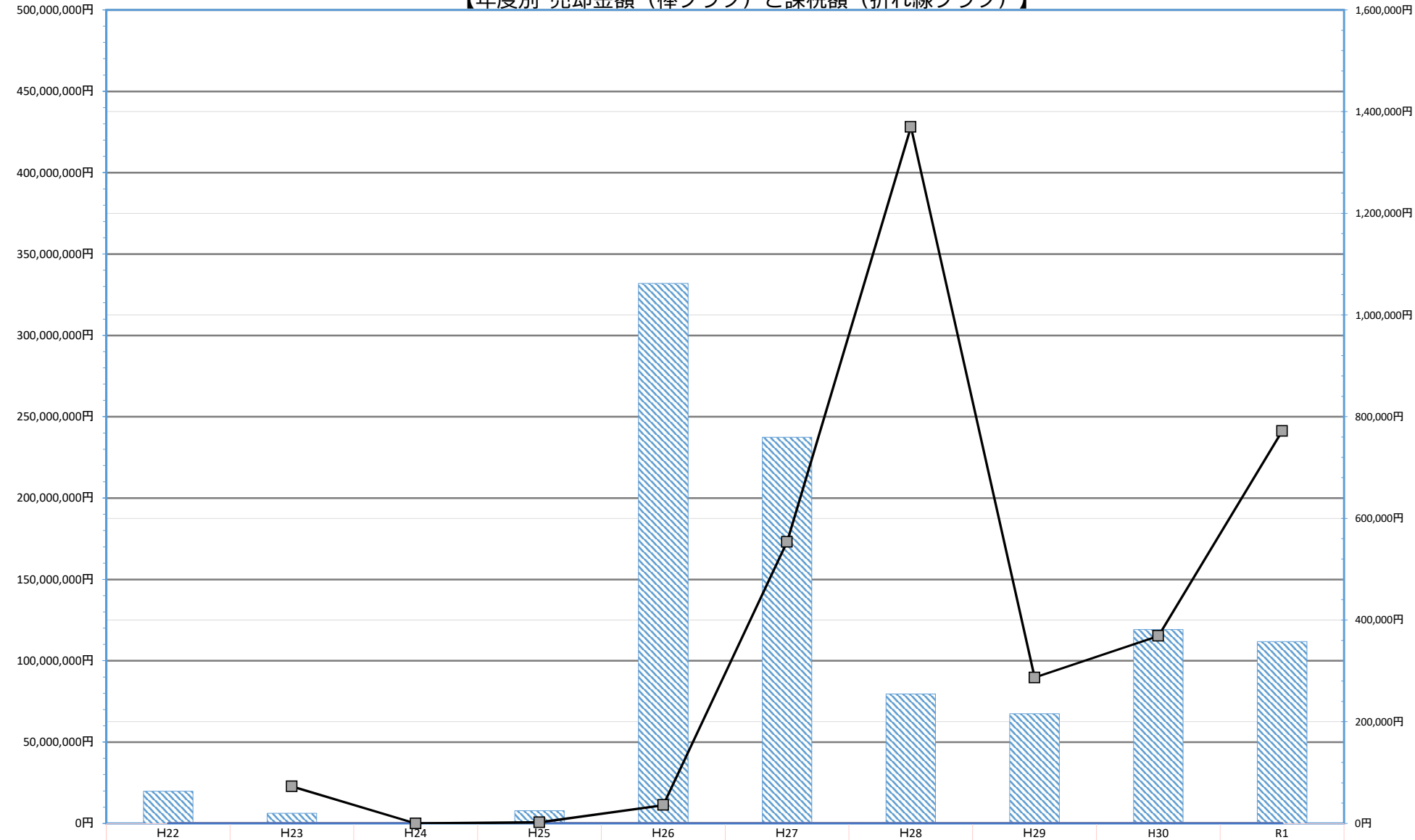
麓山調整池の供用開始後

令和元年6月23日（日）
10分間雨量18mm
1時間雨量33mm
通行止め0箇所
同程度の雨だったが浸水が軽減

2020.11月　定例市長記者会見　配布資料
税務部資産税課　財務部公有資産マネジメント課

市有地の売却金額及び固定資産税等課税額（翌年度課税 H22～R1）

【年度別 売却金額（棒グラフ）と課税額（折れ線グラフ）】



	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
売却金額(円)	19,855,933円	6,247,485円	380,785円	7,873,186円	331,859,676円	237,329,921円	79,473,050円	67,395,735円	119,104,586円	111,700,186円
売却面積	1,202.27㎡	272.97㎡	75.98㎡	613.22㎡	11,892.39㎡	9,023.42㎡	3,726.14㎡	1,657.94㎡	4,899.42㎡	2,215.44㎡
売却件数	10	2	3	9	21	25	29	21	29	22
課税額（翌年課税）（円）		73,000円	0円	2,000円	36,100円	553,500円	1,369,900円	286,700円	368,700円	771,600円

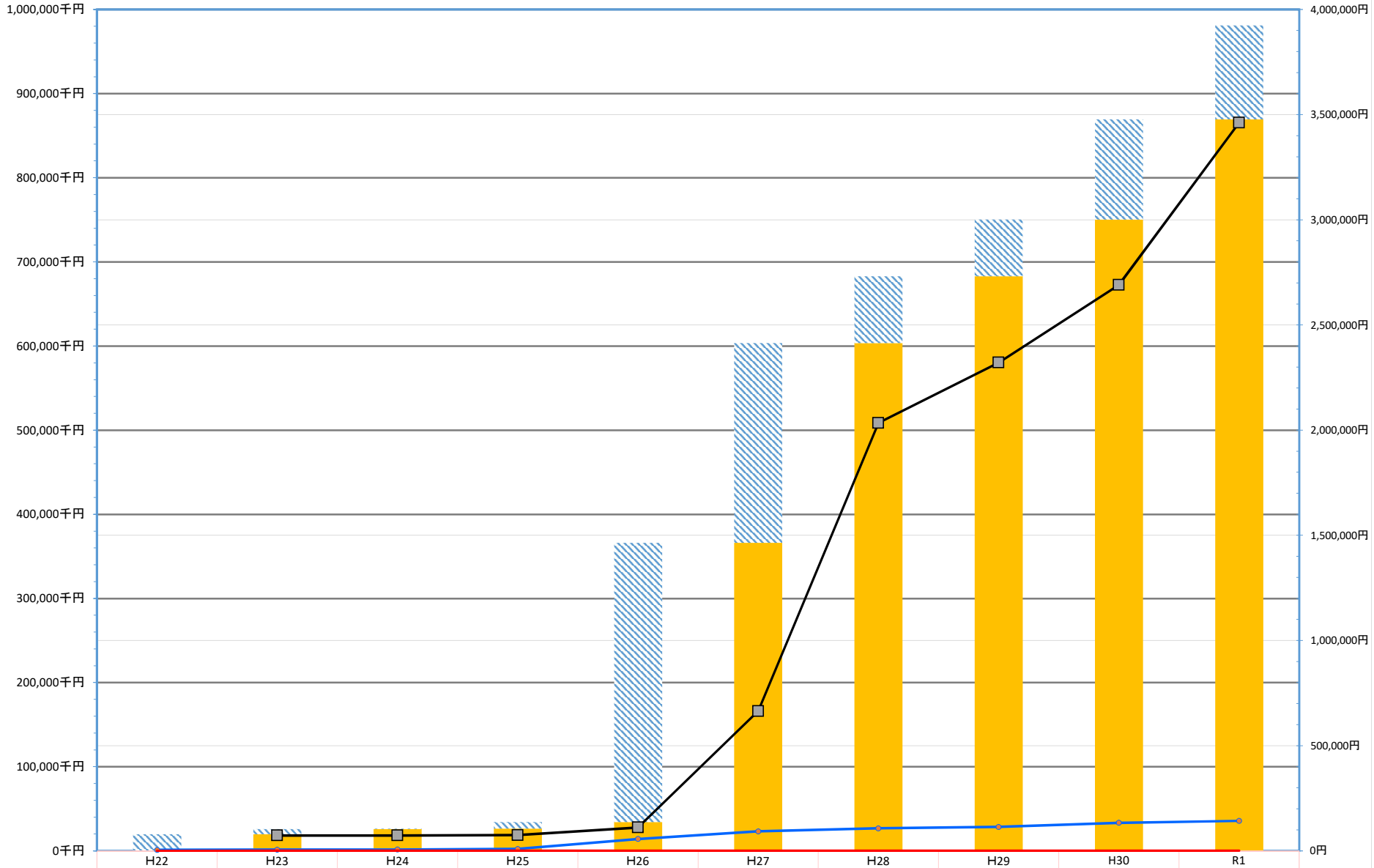
売却金額(円)　　課税額（翌年課税）（円）

※公有資産マネジメント課の売却年度に合わせ、翌年度課税としたので、実際の課税年度とは異なる。

2020.11月　定例市長記者会見　配布資料
税務部資産税課　財務部公有資産マネジメント課

市有地の売却実績及び固定資産税等課税実績（翌年度課税 H22～R1）

【累計（年度別）売却金額計（棒グラフ）と課税額計（折れ線グラフ）】



	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
売却額（単年）（千円）	19,855千円	6,247千円	380千円	7,873千円	331,859千円	237,329千円	79,473千円	67,395千円	119,104千円	111,700千円
前年までの売却額累計(千円)	0千円	19,855千円	26,102千円	26,482千円	34,355千円	366,214千円	603,543千円	683,016千円	750,411千円	869,515千円
売却面積累計（㎡）	1,202.27㎡	1,475.24㎡	1,551.22㎡	2,164.44㎡	14,056.83㎡	23,080.25㎡	26,806.39㎡	28,464.33㎡	33,363.75㎡	35,579.19㎡
売却件数累計（件）	10件	12件	15件	24件	45件	70件	99件	120件	149件	171件
課税額累計（円）		73,000円	73,000円	75,000円	111,100円	664,600円	2,034,500円	2,321,200円	2,689,900円	3,461,500円

前年までの売却額累計(千円)　売却額（単年）（千円）　課税額累計（円）

※公有資産マネジメント課の売却年度に合わせ、翌年度課税としたので、実際の課税年度とは異なる。

郡山市立地企業事業継続対策補助金について

2020年11月　定例市長記者会見
配布資料　産業観光部産業創出課

1．概要

令和元年台風第19号で施設や設備に被害を受けた郡山市内の企業を対象に、市内での持続的な操業を支援し、今後も予想される災害への対応力を高めるための補助制度を創設しました。

2．補助内容

○補助事業者

○製造業に分類される大企業、みなし大企業
（資本金または出資金の総額が10億円以上）
○中堅企業　大企業、みなし大企業のうち
資本金または出資金の総額が10億円未満のもの
○中小企業者
○本市商工業の振興に著しく寄与すると市長が認める事業を行う者

○補助対象経費

○令和元年台風第19号による被害を受け、その後の減災対策のため必要となった経費

機械及び装置	自家発電設備、排水ポンプ、揚水ポンプ（これらと同等に、水害の発生が事業活動に与える影響の軽減に資する機能を有するものを含む。）
器具及び備品	全ての設備（水害の発生が事業活動に与える影響の軽減に資する機能を有するものに限る。）
建物附属設備	自家発電設備、キュービクル式高圧受電設備、変圧器、配電設備、貯水タンク、排水ポンプ、揚水ポンプ、止水板、防水シャッター（これらと同等に、水害の発生が事業活動に与える影響の軽減に資する機能を有するものを含む。）
その他	水害の発生が事業活動に与える影響の軽減に資するかさ上げ工事、防水壁や逆流防止弁等の資材等

※証拠書類等(①契約が確認できる書類、②決済が確認できる書類（原則銀行振込等）)によって支払金額が確認できる経費に限ります。

○補助率

対象経費の５％　上限額：１億円

○補助対象期間

令和元年台風第19号により被害を受けた日から令和３年３月31日まで

○申請期間　申請件数

令和２年９月末日まで　１９件

3．その他

○福島県の「ふくしま立地企業事業継続対策補助金」、「福島県中小企業施設設備等復旧補助金」との併用が可能です。

お問合せ先

郡山市産業創出課（郡山市役所　西庁舎４階）　電話：024-924-2271
メール：sangyousousyutu@city.koriyama.lg.jp
https://www.city.koriyama.lg.jp/sangyo_business/kigyoyuchi/24038.html

2020年11月　定例市長記者会見
配布資料　産業観光部政策課

こおりやま ものづくり企業ガイド

https://koriyama-monodukuri.jp/

郡山市のものづくりについて

郡山市は福島県の中央に位置しており、東北地方では仙台市、いわき市に次いで第３位の人口規模を有する、東北の拠点都市です。
東京から新幹線で77分というアクセスの良さに加え、高速道路や鉄道が交差するなど、交通の利便性が高いことから、「人」「モノ」「情報」に加え、「知」が集中する経済県都として成長を続けています。

郡山西部第二工業団地、郡山北部工業団地、郡山ウエストソフトパーク、郡山中央工業団地、郡山流通業務団地といった工業団地を備え、産業集積を図っているほか、「福島再生可能エネルギー研究所」や「ふくしま医療機器開発支援センター」を中心として、新たな産業の創出や企業連携を展開しているところです。

「こおりやまものづくり企業ガイド」を通して、本市製造業を中心とした優れた技術を有する企業情報を広く発信することで、企業間の交流促進や連携強化による販路拡大、さらにはイノベーションの創出につながることを期待しております。

約200社！

掲載企業情報

キーワードから探す

産業分類から探す

地図から探す

検索機能も豊富！

掲載企業を募集しておりますので、以下までご連絡ください。

郡山市産業観光部産業政策課
〒963-8601　福島県郡山市朝日 1-23-7（郡山市役所西庁舎 4Ｆ）
TEL：024-924-2251/FAX：024-925-4225
E-mail ：sangyouseisaku@city.koriyama.lg.jp

ものづく企業ガイド掲載事業者一覧

No.	事業者名	No.	事業者名
1	クラリオンマニュファクチャリングアンドサービス株式会社	57	保土谷化学工業株式会社　郡山工場
2	サクタ工業株式会社	58	新日本電工株式会社　郡山工場
3	有限会社　サンテック	59	日本化学工業株式会社　福島第一工場
4	株式会社東北村田製作所	60	有限会社おの印刷
5	株式会社タカチホ	61	共栄印刷株式会社
6	株式会社ヤマキ電気郡山事業所	62	有限会社サガラ印刷所
7	米沢電線株式会社	63	有限会社大日本ラミネーター
8	郡山ヒロセ電機株式会社	64	株式会社中央特殊印刷
9	福島コンピューターシステム株式会社	65	東北エスピー株式会社
10	有限会社マルト電子工業	66	株式会社やまと印刷
11	関谷機工株式会社　郡山工場	67	株式会社ヨシダコーポレーション
12	有限会社ツチヤ	68	宇部エクシモ株式会社
13	東成イービー東北株式会社	69	鬼怒川ゴム工業株式会社 郡山車体部品生産部
14	長尾工業株式会社	70	東レプラスチック精工株式会社　郡山工場
15	有限会社中島技研	71	株式会社ホクシン
16	株式会社ノザキ郡山工場	72	睦特殊金属工業株式会社　樹脂事業部　福島工場
17	株式会社アサカ精機　富久山工場	73	有限会社岩崎ガラス工芸社
18	株式会社コスモテック	74	株式会社クォーツリード
19	株式会社坂口伝導工機	75	信越石英株式会社　郡山工場（石英技術研究所）
20	サンポット株式会社	76	日東グラスファイバー工業株式会社
21	株式会社ダイトク	77	株式会社福島石英
22	有限会社ヒグチ麺機製作所	78	株式会社アート段紙器
23	日ノ出工機株式会社	79	旭金属工業株式会社
24	株式会社日和田	80	株式会社アサヒ研創
25	株式会社リゾーム	81	株式会社安藤製作所
26	株式会社郡山鉄工所	82	株式会社ウインズ
27	有限会社中央精機	83	株式会社オノツカ
28	白銅株式会社　福島工場	84	郡山アスコン共同企業体
29	富士ダイス株式会社　郡山製造所	85	有限会社西條木工所
30	株式会社横山鋼業	86	SAISEI LLC（合同会社）
31	エスジーエス株式会社　福島工場	87	有限会社住環境設計室
32	新亜精密株式会社	88	太齋木工所株式会社
33	株式会社大幸技研	89	株式会社ツボイ
34	有限会社寺島精機	90	東亜通商株式会社
35	株式会社東北精器	91	藤寿産業株式会社
36	東北アンリツ株式会社	92	株式会社内藤工業所
37	フロンティア・ラボ株式会社	93	株式会社ナルコ郡山
38	株式会社マイステック	94	日商テクノ株式会社
39	株式会社エム・ティ・アイ	95	株式会社福島エコロジカル
40	株式会社山王　東北工場	96	福島県木造技術開発協同組合
41	株式会社サンビックス	97	有限会社福島ステンレス
42	林精器製造株式会社　郡山事業所	98	株式会社フクヤマ
43	東北冶金工業株式会社	99	有限会社吉田畳店
44	藤田金屬株式会社　郡山コイルセンター	100	株式会社ワタザイ
45	株式会社エヌケー製作所	101	株式会社高田嘉平商店
46	興和鐵工株式会社	102	中川ヒューム管工業株式会社　郡山工場
47	株式会社酒井製缶工業所	103	株式会社柳橋家具センター
48	セゾン工業株式会社	104	株式会社ワタナベ産業
49	株式会社羽田工業所	105	有限会社オグラワールド
50	株式会社北斗型枠製作所	106	株式会社サンメディカル
51	株式会社三光	107	阿部製粉株式会社
52	株式会社小松製作所　生産本部郡山工場	108	株式会社郡山製餡
53	グローブイーピー株式会社	109	有限会社郡山銘菓庵 大黒屋
54	東邦興産株式会社	110	有限会社椎根商店
55	東北化学工業株式会社　郡山工場	111	株式会社鈴畜中央ミート
56	日本全薬工業株式会社	112	有限会社大日本コーヒー

ものづく企業ガイド掲載事業者一覧

No.	事業者名
113	株式会社トーバク
114	有限会社仁井田本家
115	株式会社宝来屋本店
116	有限会社ミドリヤ
117	酪王乳業株式会社
118	株式会社伊藤食品工業
119	株式会社柏屋
120	株式会社カンニャボ
121	株式会社かんの屋
122	株式会社幸楽苑ホールディングス
123	株式会社郡山とうふセンター
124	笹の川酒造株式会社
125	株式会社商工給食
126	株式会社東邦フードサービス
127	ニイダ麺販株式会社
128	株式会社ファーマインド郡山センター
129	株式会社福豆屋
130	有限会社まめや
131	株式会社みよし堂
132	有限会社リバース・トップ
133	デコ屋敷彦治民芸
134	デコ屋敷本家大黒屋
135	京西テクノス株式会社
136	株式会社アサカ理研
137	株式会社品川通信計装サービス
138	未来工業株式会社　郡山営業所
139	ホーコス株式会社
140	ノボ ノルディスク ファーマ株式会社 郡山工場
141	東京応化工業株式会社
142	共同印刷株式会社
143	京セラ株式会社　福島郡山工場
144	株式会社島工業
145	株式会社エスアンドシー
146	株式会社アド・ソアー
147	株式会社アーバン設計
148	エコロビーム郡山株式会社ＫＯＵＳＥＩ
149	石橋工業株式会社
150	あさかの窯
151	AGCエレクトロニクス株式会社
152	株式会社Looop
153	株式会社ドリームプロトコル
154	福島カラー印刷株式会社
155	株式会社ニチオン　テクニカルデベロップセンター
156	株式会社鈴木商館
157	株式会社エコ東日本
158	佐藤燃料株式会社
159	株式会社エフコム
160	株式会社ミウラ
161	山北調査設計株式会社
162	株式会社タスク
163	株式会社大友パン店
164	郡山スチール株式会社
165	株式会社三伸製作所
166	株式会社廣川鉄工所
167	株式会社エイチワン　郡山製作所
168	石橋印刷株式会社
169	株式会社東洋特殊印刷
170	株式会社サロンジェ　郡山工場
171	アベ食粉株式会社
172	日本カーネルシステム株式会社
173	株式会社　龍森
174	株式会社　創成
175	株式会社　富多屋生麺
176	有限会社　佐藤製麺
177	飯島米穀株式会社
178	有限会社　石山精機
179	株式会社ＮＣＥ
180	株式会社　福島シービー
181	株式会社ユニフォームネット
182	株式会社　江東微生物研究所
183	株式会社　日進堂印刷所
184	株式会社　ハイテック
185	新協地水　株式会社
186	有限会社　ファーチェ
187	株式会社 モーニング
188	株式会社Social Area Networks
189	株式会社エムケー技研
190	株式会社ケイエスエム